

# 統合報告書 2023 (資料編)

Integrated report 2023



いよぎんホールディングス

## グループ企業理念

- **存在意義**  
潤いと活力ある地域の明日を創る
- **経営姿勢**  
最適のサービスで信頼に応える
- **行動規範**  
感謝の心でベストをつくす

## 長期的に目指す姿（長期ビジョン）

新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ

## 企業概要

- **商号** 株式会社いよぎんホールディングス
- **本社所在地** 愛媛県松山市南堀端町1番地
- **代表者** 代表取締役社長 三好 賢治  
代表取締役専務執行役員 長田 浩
- **事業内容**
  - ・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務
  - ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
- **資本金** 200億円
- **設立日** 2022年10月3日

## 統合報告書 2023（資料編） CONTENTS

### コーポレートデータ（いよぎんホールディングス）

いよぎんホールディングスの事業の内容	2
いよぎんホールディングスの事業系統図	2
関係会社の状況	2
機構図	3
役員	4
資本金及び株式の総数	5
大株主の状況	5
株式の所有者別状況	5
配当政策	5
コンプライアンス（法令等遵守）への取組み	6
開示方針	7
リスク管理に関する基本的な考え方	8
リスク管理体制の整備の状況	8

### コーポレートデータ（伊予銀行）

機構図	12
役員	13
大株主の状況	14
株式の所有者別状況	14
業務のご案内	15
お客様の資産形成・資産運用サポートに関する取組方針	16
個人情報保護	17
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	18
金融円滑化への取組み	25
店舗一覧	26

### いよぎんホールディングス

営業の概況	29
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	29
連結財務諸表	30
セグメント情報	39

### 伊予銀行 連結情報

営業の概況（連結）	41
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	41
連結財務諸表	42
セグメント情報	51

### 伊予銀行 単体情報

営業の概況（単体）	53
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	53
単体財務諸表	54
預金	59
貸出金	60
個人ローン	62
有価証券	63
国際業務	64
信託業務	64
内国為替業務	64
諸比率等	65
有価証券の時価等情報	69
デリバティブ取引情報	73
暗号資産	74

### いよぎんホールディングス

自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	75
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	83
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	99
自己資本の充実の状況について<持株レバレッジ比率に関する開示事項>	121
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>	122
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	123
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	124
報酬等に関する開示事項	126

### 伊予銀行

自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	129
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	144
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	160
自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>	194
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>	196
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	197
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	198
報酬等に関する開示事項	202

◆いよぎんホールディングスの連結財務諸表について会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査ならびに監査証明を受けております。

◆伊予銀行の連結財務諸表及び単体財務諸表について会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査ならびに監査証明を受けております。



## いよぎんホールディングスの事業の内容 (2023年6月30日現在)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社18社、非連結子会社4社(持分法非適用)及び関連会社4社(持分法非適用)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 【銀行業】

株式会社伊予銀行の本店ほか支店142店、出張所9店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、グループの中心と位置づけております。

また、株式会社伊予銀行以外の連結子会社では、銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を行っております。

### 【リース業】

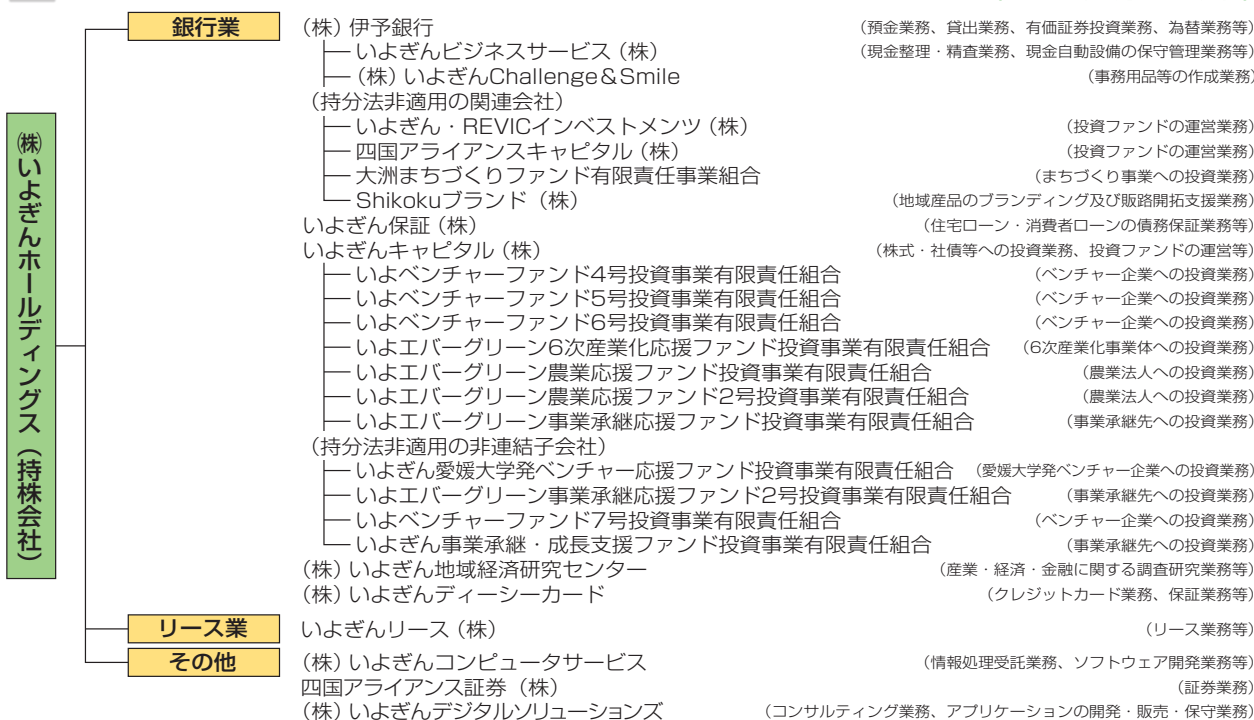
いよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

### 【その他】

株式会社いよぎんコンピュータサービスにおいて、情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等を、四国アライアンス証券株式会社において、証券業務を、株式会社いよぎんデジタルソリューションズにおいて、コンサルティング業務、アプリケーションの開発・販売・保守業務等を行っております。



## いよぎんホールディングスグループの事業系統図(2023年6月30日現在)



(注) いよぎん・REVICインベストメンツ株式会社は、2023年2月28日付で解散し、現在清算手続き中であります。



## 関係会社の状況

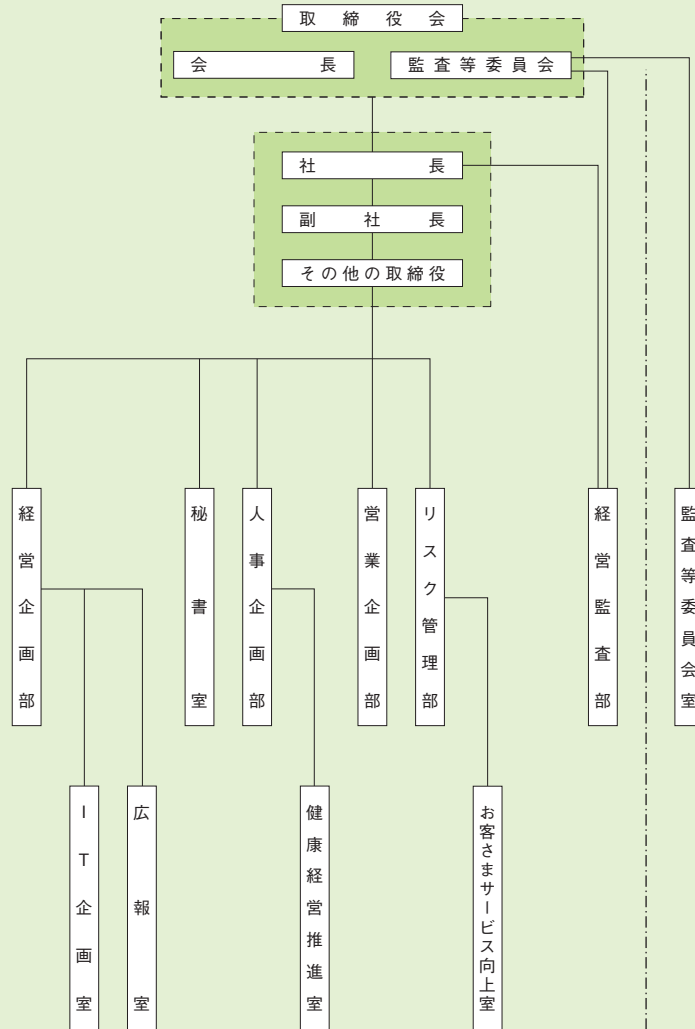
<2023年6月30日現在>

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	
				いよぎんホールディングス	伊予銀行
(連結子会社)		百万円		%	%
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	20,948	銀行業	100	—
いよぎん保証株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	30	銀行業	100	—
いよぎんキャピタル株式会社	松山市南堀端町1番地	320	銀行業	100	—
株式会社いよぎん地域経済研究センター	松山市湊町4丁目4番地3	30	銀行業	100	—
株式会社いよぎんディーシーカード	松山市三番町4丁目12番地1	50	銀行業	100	—
いよぎんリース株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	80	リース業	100	—
株式会社いよぎんコンピュータサービス	松山市高砂町2丁目2番5号	10	その他	100	—
四国アライアンス証券株式会社	松山市閭屋町9番41号	3,000	その他	100	—
株式会社いよぎんデジタルソリューションズ	松山市南堀端町1番地	200	その他	100	—
いよぎんビジネスサービス株式会社	松山市南堀端町1番地	10	銀行業	100 (100)	100
株式会社いよぎんChallenge&Smile	松山市高砂町2丁目2番5号	10	銀行業	100 (100)	100
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	500	銀行業	100 (100)	—
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	500	銀行業	100 (100)	—
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	1,000	銀行業	100 (100)	—
いよエバグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	626	銀行業	100 (100)	—
いよエバグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	198	銀行業	100 (100)	—
いよエバグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	341	銀行業	100 (100)	—
いよエバグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	283	銀行業	100 (100)	—

(注) 1.上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、株式会社伊予銀行、四国アライアンス証券株式会社であります。  
2.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。  
3.株式会社伊予銀行については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が、100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における銀行業セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
4.「議決権の所有割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

いよぎんホールディングス機構図

(2023年6月30日現在)



(株)伊予銀行	いよぎん保証(株)	いよぎんキャピタル(株)	(株)いよぎん地域経済研究センター
(株)いよぎんディーシーカード	いよぎんリース(株)	(株)いよぎんコンピュータサービス	四国アライアンス証券(株)
(株)いよぎんデジタルソリューションズ	いよぎんビジネスサービス(株)	(株)いよぎんChallenge&Smile	

(2023年6月30日現在)

## いよぎんホールディングス役員



取締役会長  
大塚 岩 男



取締役社長(代表取締役)  
グループCEO  
三好 賢 治



取締役専務執行役員(代表取締役)  
グループCFO兼CSO  
長 田 浩



取締役常務執行役員  
グループCCO  
伊 藤 眞 道



取締役(監査等委員)  
竹 内 哲 夫



取締役(監査等委員)  
三好 潤 子



取締役(監査等委員)  
上 甲 啓 二



取締役(監査等委員)  
野 間 自 子

常務執行役員  
グループCRO  
仙 波 宏 久

常務執行役員  
グループCBPO  
木 原 光 一

常務執行役員  
グループCBO  
徳 永 貴 司

執行役員  
グループCIO  
上 甲 圭 治 郎

(注) 取締役 三好 潤子、上甲 啓二、野間自子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役(監査等委員)です。

# いよぎんホールディングス

[連結情報]

## 資本金及び株式の総数

	2023年3月31日現在
資本金	20,000百万円
発行済株式数	313,408千株
うち普通株式	313,408千株

## 大株主の状況

<2023年3月31日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	33,811	10.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,984	10.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,980	2.57
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	6,000	1.93
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	5,415	1.74
いよぎんグループ従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,982	1.60
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番1号	4,613	1.49
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.38
計	—	112,870	36.47

(注) 1.株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は33,811千株であります。なお、その内訳は、信託口27,623千株、退職給付信託口5,759千株、年金信託口153千株、年金特金口274千株であります。  
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は30,984千株であります。なお、その内訳は、信託口30,284千株、退職給付信託口700千株であります。

## 株式の所有者別状況

<2023年3月31日現在>

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	人 2	63	29	1,113	193	33	23,247	24,680	—
所有株式数	単元 8,019	1,165,334	45,059	916,781	378,660	363	616,646	3,130,862	株 322,631
割合	% 0.25	37.22	1.43	29.28	12.09	0.01	19.72	100.00	—

(注) 自己株式3,919,356株は「個人その他」に39,193単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

## 配当政策

当社は、地域経済の発展に貢献すべく十分な健全性を確保しながら、株主さまへの長期安定的な利益還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社設立に係る記念配当として1株当たり1円増配し9円の配当を実施しております。これにより、株式会社伊予銀行が行った中間配当1株当たり8円と合わせ、年間配当は1株当たり17円となります。

内部留保資金の用途につきましては、営業力の強化や経営の効率化に資する有効な投資を行いますとともに、お客さまのニーズに応える金融情報サービス体制の充実にも有効活用してまいりたいと存じます。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年5月12日 取締役会	2,785	9.00

## 📄 コンプライアンス（法令等遵守）への取組み

当社グループは、高い公共性、社会性を有しており、お客さま、株主の皆さま、地域社会からの厚い信頼、高い評価をうけるためには、コンプライアンスの徹底が不可欠であると認識しております。コンプライアンスとは、役職員一人ひとりが、法令や規則に則った業務を遂行するだけでなく、高邁な倫理観をもって行動することであり、経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて取り組んでおります。

### コンプライアンス態勢

社長を議長とするコンプライアンス会議（グループ経営会議）を設置し、グループ・コンプライアンス・プログラムの進捗状況やコンプライアンスに関する事項を報告しています。

各拠点には、「コンプライアンス担当者」を任命し、

コンプライアンスの実施状況の検証、勉強会等の実施による教育・啓蒙活動を行っております。

リスク管理部は「コンプライアンス会議」、「コンプライアンス担当者」との緊密な連携のもと、コンプライアンス関連情報の一元的な収集・管理を行っております。

### 具体的な取組み

当社グループでは、コンプライアンスを実効性のあるものにするための具体的な実践計画を記載した「グループ・コンプライアンス・プログラム」を毎年策定しております。そして、コンプライアンスへの取組みを周知徹底するために、コンプライアンスの基本方針や守るべきルール等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」

をグループ各社が策定しております。

研修では経営トップ自らが講師を務めるとともに、コンプライアンスについてのカリキュラムを必ず組み込むなど、職員のコンプライアンスへの理解を深めるべく、教育・啓蒙活動に積極的に取り組んでおります。

### 金融ADRへの取組み

当社グループでは、お客さまからのご要望・問合せ・相談・苦情等に適切かつ迅速に対応を行っておりますが、2010年10月1日の金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）導入により、銀行法に基づく指定銀行業務紛争解決機関として一般社団法人全国銀行協会と契約し、簡易かつ迅速にお客さまに納得感のある解決を図るべく対応を行っております。

#### 【いよぎんホールディングスのご相談窓口】

株式会社いよぎんホールディングス リスク管理部  
 お客さまサービス向上室  
 電話番号 089-907-1037  
 受付日 月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）  
 受付時間 午前9時～午後5時

#### 【一般社団法人全国銀行協会のご相談窓口】

全国銀行協会相談室  
 電話番号 0570-017109  
 または 03-5252-3772  
 受付日 月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）  
 受付時間 午前9時～午後5時  
 （一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。）

## 開示方針

### 基本的な考え方

当社グループは、企業理念のもと、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーからの信頼を確立し、金融グループとしての社会的責任を果たしていくため、適時適切な情報開示に取り組めます。

### 開示する情報

会社法、銀行法、金融商品取引法、および金融商品取引所規則その他の関係法令等を遵守し、重要情報の適切な開示を行います。

また、決算説明会における説明資料等、自主的な情報につきましても積極的な開示に努めます。

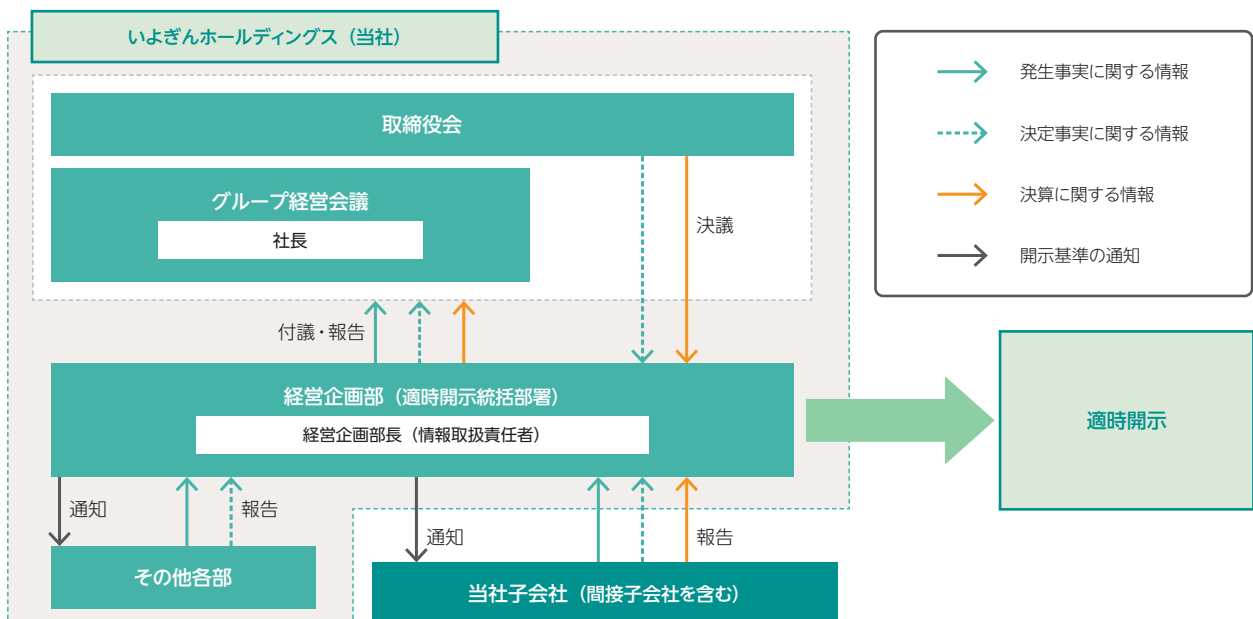
### 開示に係る手続および体制

適時適切な情報開示を行うため、グループ内での報告や各部署の役割、取締役会の承認等、必要な手続および体制を整備します。また、継続して体制の充実に取り組めます。

### 将来予測に関する事項について

開示情報の中には、将来予測に関する事項が含まれている場合があります。これらの記述は将来の業績が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、一定のリスクや不確実性が含まれています。このような将来予測に関しては、予測の前提条件や不確定要素等について丁寧な説明に努めます。

### 適時開示体制の概要（様式図）





## リスク管理に関する基本的な考え方

当社グループは、日常的に、信用リスクや市場リスクといった様々なリスクにさらされています。また、こうしたリスクは、規制緩和の進展や業務の高度化に伴い、さらに多様化、複雑化しております。このため、リスクをいかに適切に管理していくかが、経営における重要な課題となっております。

一方、当社グループにとって、リスクは収益の源泉にほかなりません。相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。リスクと収益の間には、そのような関係があります。

したがって、当社グループは適切な収益目標を定め、そのために発生すると思われるリスクを想定し、適切な管理を行いながら、リスクをコントロールしていくことが必要となります。

こうした中、当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、期毎に取締役会においてグループリスク管理計画を定め、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に全力で取り組んでいます。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、大きく次の4つに分けられます。①コンプライアンス会議のもとにおける法令等遵守管理、②グループALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、③グループ信用リスク管理委員会における信用リスクに重点を絞ったリスクの管理、④グループオペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスク等の極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

グループALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当社グループのリスク量を把握し、適切な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保

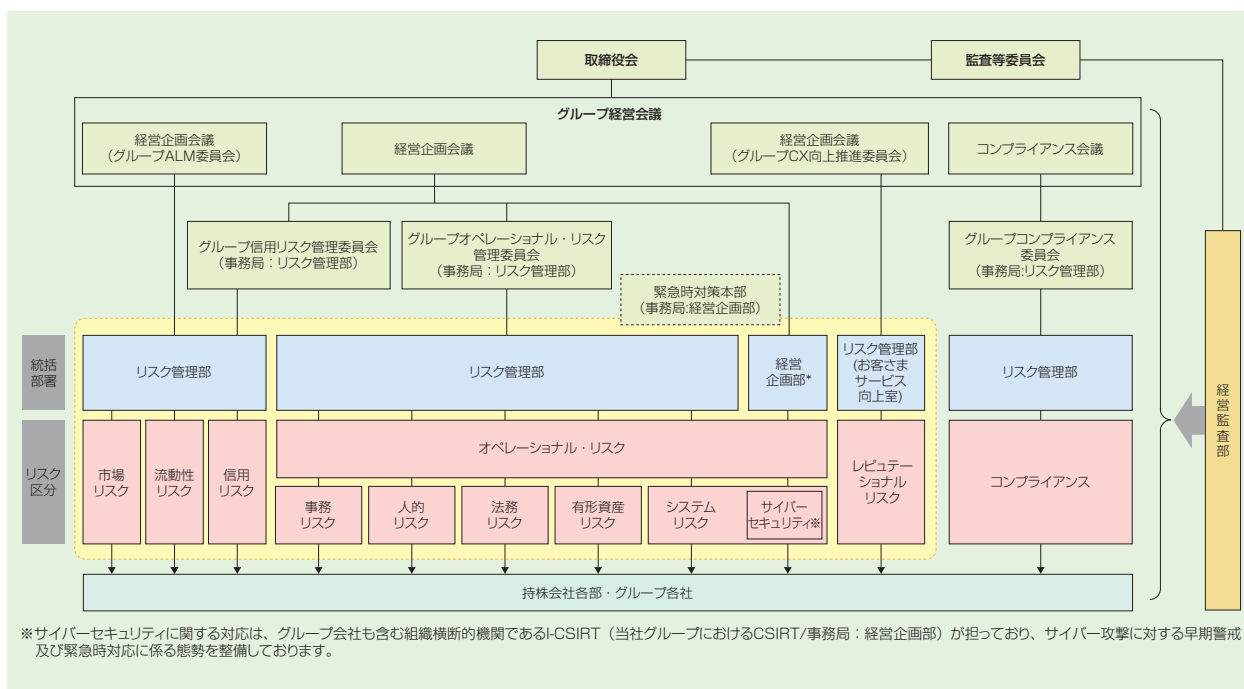
を目指しています。

また、グループ信用リスク管理委員会では、信用リスク管理、内部格付制度に係る制度設計・検証およびバーゼル規制に係る課題対応に取り組んでいます。

一方、グループオペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの実態を特定、評価およびモニタリングのうえ、重要課題について組織横断的に対応を策定する等、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでいます。

なお、グループ全体のリスク管理を統括するグループCROを配置しています。

リスク管理体制図



## 信用リスク

融資を主たる業務とする当社グループにとって、信用リスクの管理が健全性のみならず収益性に関する戦略目標の達成に重大な影響を与えると認識しております。

信用リスクにかかる管理体制として、リスク管理部をグループ内の営業推進部門・審査関連部門から完全に独立した信用リスク管理部署として定め、管理の基軸となる「内部格付制度」の設計・検証・監視など、同制度の適切な運用にリスク管理部が責任を負う体制としております。

一方、各グループ会社の審査関連部門は、営業推進部門からの独立性を確保したうえで、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。

資産の自己査定につきましては、査定基準の制定等をリスク管理部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定ののち、リスク管理部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

## 市場リスク

当社グループのバランスシート(資産・負債)は、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で占められておりますが、これらの金融商品には、金利や価格、為替相場等の変動によりその価値が変動し、損失を被るリスク(市場リスク)があります。こうした市場リスクは、場合によっては損失をもたらしますが、収益が増大する可能性も持ち合わせております。したがって、収益獲得のためには、許容範囲内で一定のリスクを取っていくことが必要になります。ただし、予期せぬ市場変動によりリスクが顕現化し、当社グループに多額の損害を与えるようなことがあってはなりません。そのためには、リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくことが必要になります。

### ○市場リスク管理体制

当社グループでは、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、グループALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

グループALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR(バリュエーション・リスク)(注)等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。また、市場取引部門については、取引を執行する部署および決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部署であるリスク管理部を設置し、相互牽制を図っております。

(注) VaR (バリュエーション・リスク)

VaR(バリュエーション・リスク)とは、金利や為替相場、株価等の将来の変動を、統計的手法を用いて推計することによって、一定の期間において一定の信頼性のもとで顕現化する可能性のある「時価ベースの最大損失額」を算出するリスク管理手法です。当社グループでは、いわゆる「政策的に保有している株式」も含めた市場リスクについて、保有期間120営業日、信頼水準99.9%を前提としてVaRを算出しております。ALM委員会等では、VaRによって把握した「潜在的なリスク」が、自己資本や収益力と比較して、過大になっていないかどうかを常にチェックしております。

## 流動性リスク

流動性リスクとは、市場環境の悪化等により必要な資金が確保できなくなったり、または、著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるといった、いわゆる「資金繰りリスク」、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなる場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるといった、いわゆる「市場流動性リスク」の2つを意味しております。

当社グループでは、地域における信頼性を背景にした安定的な資金調達力が、流動性確保のための基盤となっております。流動性リスク管理につきましては、半期毎に運用・調達のバランスに配慮した資金計画を策定するとともに、月次ベースで予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。また、市場における取引状況に異変が発生していないかチェックを行い、毎月グループALM委員会に報告することにより、市場流動性リスクの顕現化による多額の損失発生を未然に防止する体制としております。

さらに、運用・調達ギャップや資金化可能な有価証券残高等を、グループALM委員会等へ報告する体制としております。外貨資金につきましては、通貨スワップ等を利用した長期資金調達等によって流動性を確保し、お客様の外貨資金調達ニーズにお応えしております。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務プロセス、役職員の行動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ効率的に管理するため、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクカテゴリーに区分し、リスク管理部がオペレーショナル・リスク統括部署としてグループ全体のオペレーショナル・リスクを管理しています。顕現化したリスクのみならず潜在的なリスクの特定にも努め、グループオペレーショナル・リスク管理委員会を中心にオペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでおります。

### ○事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ること、事故や不正等を起こすこと、あるいは事務に関連する外部不正が発生することにより損失を被るリスクのことをいいます。取扱商品やサービスの多様化に伴い、事務リスクの内容にも変化が見られますが、当社グループでは、お客さまの信頼にお応えする第一歩は正確な事務処理にあるとの基本的な考え方に立って、堅確な事務処理体制確立のため全力で取り組んでおります。

具体的には、各種事務規程やマニュアル類の整備により正確な事務の取扱いに努めるとともに、本部各部による事務指導等により事務管理体制の強化に取り組んでおります。

また、お客さまに関する情報を安全に管理するため、「情報セキュリティ管理規程」を制定し、セキュリティ管理体制の強化に取り組んでおります。

### ○システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン・誤作動といったシステムの不備、コンピュータの不正使用、あるいは情報の漏洩・改ざん等に伴い損失を被るリスクのことをいいます。金融機関のITシステムの進展に伴い、情報セキュリティを含むシステムリスクは広範囲なものとなり、管理体制の充実・強化の必要性が高まっております。当社グループでは、システム障害の発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合の影響を極小化し、早期の回復を図るため様々な対策を講じております。

具体的には、当社グループの重要システムにつきましては、定期的な点検を実施し、システム障害発生の未然防止に取り組んでおります。また、万が一の障害発生に備え、ホストコンピュータ等の重要機器の代替機設置、通信回線の二重化等により、バックアップ態勢を確保しております。さらに、コンピュータセンター自体が災害等により使用できなくなった場合には、災害対策システム(バックアップセンターの設置)の稼働により復旧させる運用としています。

また、データの厳正管理、不正使用の防止等、情報システムを安全に管理するため、「情報セキュリティ管理規程」を制定しております。

### ○法務リスク

法務リスクとは、当社およびグループ会社または役職員による法令等違反行為、訴訟、その他の法的な原因により損失を被るリスクのことをいいます。当社グループでは、法令等遵守について、啓蒙活動や研修により、その徹底に努めております。また、本部・営業店等で発生する法的対応を要する事案、および適法性の確認を要する事案につきましては、法律専門家との連携によるリーガルチェック等により、適切な管理に努めております。

### ○人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正、差別的な行為、または不適切な職場の安全環境により損失を被るリスクのことをいいます。当社グループでは、社員からパートタイマーまで適切な人事管理に基づく公平・公正な人事運営や労務管理を行っております。また、各階層別研修や職場指導等の実施により、その徹底に努めております。

### ○有形資産リスク

有形資産リスクとは、自然災害や犯罪をはじめとする事件・事故等に起因して、店舗等の建物、システム機器、什器等の有形資産が毀損することにより損失を被るリスクのことをいいます。当社グループでは、店舗設備点検を定期的に行うことにより、有形資産に起因する事故の未然防止に取り組んでおります。また、自然災害や事件・事故の発生時に適切な対処ができる体制を確立するため、防犯・防災設備の充実に努めるとともに、訓練・研修等を実施しております。

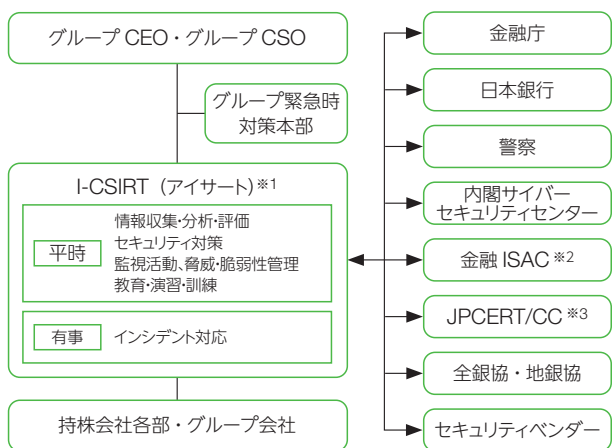
## レピュテーションリスク

レピュテーションリスクとは、風評の流布等によって当社グループが損失を被るリスクです。レピュテーションリスクにつきましても、その発生源である各種リスクについての管理強化はもとより、倫理、法令、社内の規程等を遵守する企業風土の醸成に向けて、全社挙げた取組みを行っております。また、お客さまからの苦情等に対しては、リスク管理部で対応を行うとともに、速やかな経営陣への報告、さらには関連各部間での緊密な連絡・協議体制を構築し、地域の皆さま方の声をスピーディーに業務に反映させる体制を整備しております。また、経営企画部を中心とし、対外的な広報活動やディスクロージャーの充実にも努めております。

## サイバーセキュリティ管理体制

進化するサイバー攻撃の脅威に対応するため、グループ各社・社内部門相互の連携および意思疎通を図るとともに、サイバーセキュリティ事案発生時にグループ全体を統括する組織として、グループ横断的機関I-CSIRT<sup>\*1</sup>を設置し、サイバー攻撃に対する早期警戒および緊急時対応のための体制を整備しています。

また、管理体制の整備に加え、インシデントの発生に備え、ランサムウェアを利用した攻撃やDDoS攻撃など、インシデントの種類に応じた対応計画を策定しています。この対応計画は、訓練・演習を通じて検知・初動対応・封じ込め・根絶・復旧までの対応手順の習熟や検証等を行い、継続的な改善活動を実施しています。



\*1 当社グループのCSIRT。CSIRTは、コンピュータセキュリティにかかる事案に対処するための組織の総称。  
 \*2 日本の金融機関におけるサイバーセキュリティに関する情報共有・分析等を行う組織。  
 \*3 インターネットを介して発生するコンピュータセキュリティインシデントについて国内に関する報告の受付、対策の検討や助言など技術的な立場から行う組織。

## 業務継続体制

当社グループは、自然災害、システム障害、感染症の蔓延、人為的な災害等により業務継続が脅かされる緊急時に備え、「業務継続方針」を定め、この方針に基づき、「業務継続計画」を策定しています。

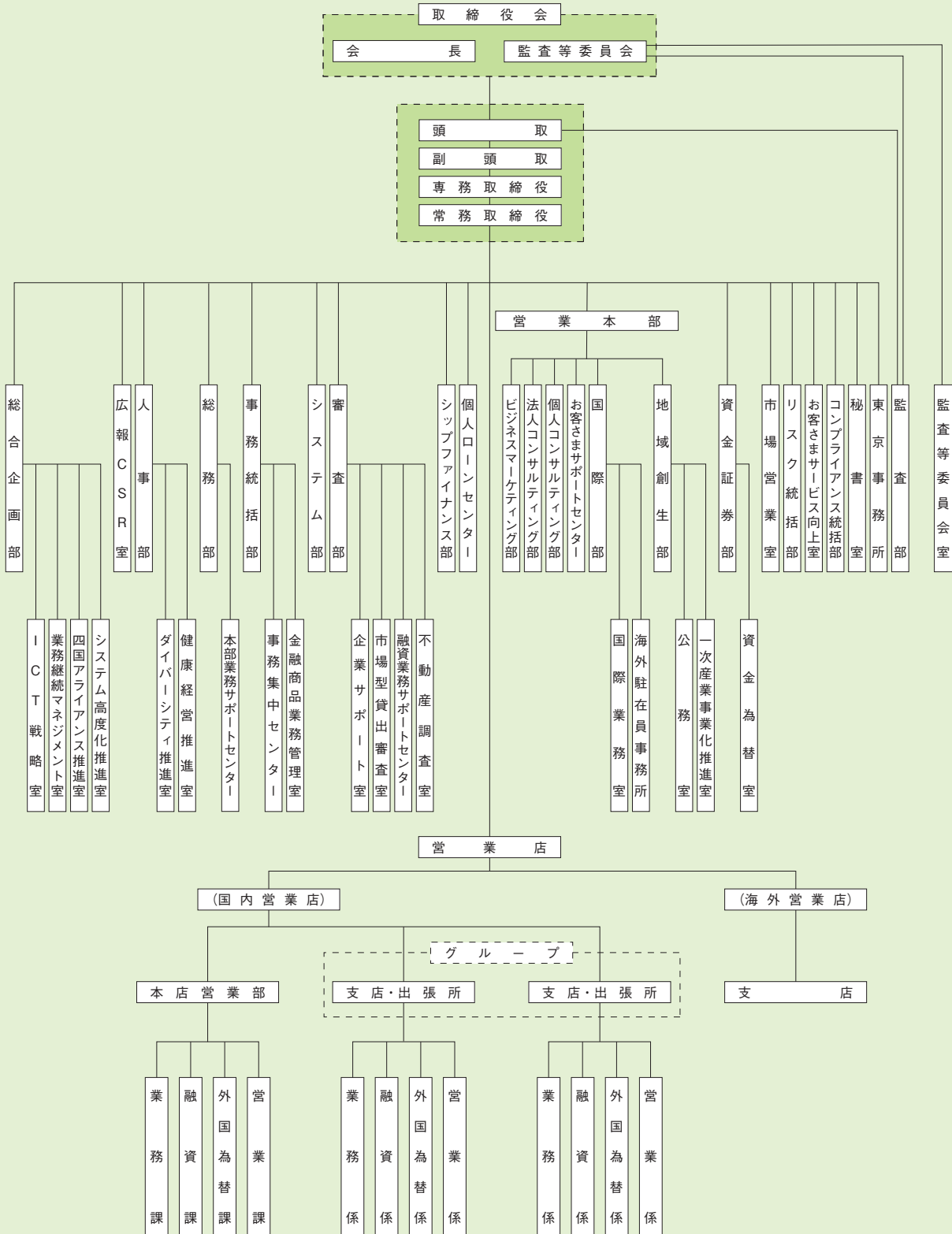
また、「業務継続計画」の実効性を向上させるため、グループCSOをグループ統括責任者、各社の経営企画部門の担当役員を統括責任者とし、その指揮・監督のもと、業務継続計画の検証、業務継続体制の整備と継続的な改善、教育・研修・訓練など、業務継続マネジメント活動を実施しています。

さらに、緊急事態発生時、またはその可能性がある場合には、グループCEOを本部長とするグループ緊急時対策本部およびグループ各社の社長(頭取)を本部長とする緊急時対策本部を設置し、応急処置の実施、情報収集・伝達および管理の統括等の業務を処理する体制を整備しています。



# 伊予銀行機構図

(2023年6月30日現在)



(2023年6月30日現在)

伊予銀行役員



取締役会長  
大塚 岩 男



取締役頭取(代表取締役)  
グループCEO  
三好 賢 治



専務取締役(代表取締役)  
グループCFO兼CSO  
長 田 浩



常務取締役  
グループCCO  
伊 藤 眞 道



常務取締役  
グループCRO  
仙 波 宏 久



常務取締役 営業推進本部長  
グループCBPO  
木 原 光 一



常務取締役 営業企画本部長  
グループCBPO  
徳 永 貴 司

取締役(監査等委員)  
近 田 和 也

取締役(監査等委員)  
大 橋 裕 一

取締役(監査等委員)  
田 中 琢 二

専務執行役員  
グループCIO  
株式会社いよぎんコンピュータ  
サービス取締役会長  
上 甲 圭 治 郎

上席執行役員  
営業本部 地場産業担当  
久 米 良 樹

上席執行役員  
資金証券部長  
藤 田 直 明

上席執行役員  
システム部長  
稲 田 保 実

上席執行役員  
営業本部 地場産業担当  
河 崎 徳 彦

上席執行役員  
本店営業部長  
佐 賀 山 隆

執行役員  
いよぎんキャピタル株式会社  
代表取締役社長  
濱 口 俊 樹

執行役員  
今治グループ長兼今治支店長  
兼中浜支店長兼近見支店長  
木 村 雅 彦

執行役員  
新居浜グループ長兼  
新居浜支店長兼登道支店長  
佐 々 木 信 幸

執行役員  
東京支店長兼市場営業室長  
渡 部 健

執行役員  
大阪支店長  
村 上 尚

執行役員  
コンプライアンス統括部長  
西 原 隆 二

執行役員  
広島支店長  
松 崎 哲 也

執行役員  
四国アライアンス証券株式会社  
代表取締役社長  
栗 田 修 平

執行役員  
いよぎんリース株式会社  
代表取締役社長  
栗 原 淳 二

執行役員  
総合企画部長  
組織横断の特命事項担当  
林 光 博

執行役員  
監査部長  
広 藤 久 則

執行役員  
株式会社いよぎんコンピュータ  
サービス代表取締役社長  
新 田 潤

執行役員  
シップファイナンス部長  
佐 藤 浩 一

執行役員  
八幡浜グループ長兼  
八幡浜支店長兼  
矢野町支店長兼川之石支店長  
三 好 英 仁

(注) 取締役 大橋裕一、田中琢二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役(監査等委員)です。

# 伊予銀行

## 大株主の状況

&lt;2023年3月31日現在&gt;

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合
株式会社いよぎんホールディングス	愛媛県松山市南堀端町1番地	313,408	100.00
計	—	313,408	100.00

## 株式の所有者別状況

&lt;2023年3月31日現在&gt;

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数	—	—	—	3,134,088	—	—	—	3,134,088	株 31
割合	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(2023年3月31日現在)

## 業務のご案内

### 預金業務

#### ■ 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

#### ■ 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

### 貸出業務

#### ■ 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

#### ■ 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

### 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

### 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### 社債受託及び 公社債の募集受託

担保付社債信託法・社債等振替法による社債の受託業務及び公社債の募集受託業務を行っております。

### 信託業務

#### ■ 特別障害者扶養信託（特定贈与信託）

相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。

#### ■ 公益信託

教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。

### 附帯業務

#### ■ 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 中小企業総合事業団等の代理店業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- 信託契約代理業務

#### ■ 保護預り及び貸金庫業務

#### ■ 有価証券の貸付

#### ■ 債務の保証（支払承諾）

#### ■ 金の売買

#### ■ 公共債の引受

#### ■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売

#### ■ 金融商品仲介業務

#### ■ クレジットカード業務

#### ■ コマーシャル・ペーパーの取扱い

#### ■ 損害保険及び生命保険の窓口販売

#### ■ M & A 仲介業務

#### ■ 確定拠出年金の運営管理業務



## 📄 お客さまの資産形成・資産運用サポートに関する取組方針

お客さまの資産形成・資産運用サポートに関する取組方針 ～お客さまの未来・夢・想いのためにベストをつくします～

株式会社伊予銀行および四国アライアンス証券株式会社は、企業理念・ビジョンに基づき、お客さまの資産形成・資産運用にかかる業務において、真にお客さまのためとなる質の高い金融サービスと専門性の高いコンサルティングを行い、より一層お客さまの信頼に応えます。

1. お客さま本位の情報提供およびコンサルティングの実践
  - (1) お客さまの金融知識・経験・財産の状況や、お伺いしたニーズおよび目的に照らし、適切な商品・サービスのご提供に努めてまいります。
  - (2) 商品のご提案にあたっては、お客さまの投資判断に資するよう、商品特性・リスク・市況動向などの情報提供を行うとともに、各種手数料の透明性を高め、わかり易く丁寧なご説明を行うよう努めてまいります。
  - (3) ご契約後の保有資産の状況や市場動向などについて、適時適切かつ丁寧な情報提供を行うとともに、継続的なコンサルティングに努めてまいります。
2. お客さまの多様なニーズにお応えする商品ラインアップの整備  
お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じ、適切な商品をご選択いただけるよう、商品ラインアップの整備に努めてまいります。
3. お客さま本位の態勢整備
  - (1) お客さまのニーズや利益に合う営業活動を評価するために、評価のあり方を随時見直してまいります。
  - (2) お客さまのニーズを踏まえ、必要に応じてグループ会社をご紹介するなど、グループ一体となってご要望にお応えするよう努めてまいります。
4. 多様化・高度化するニーズに対応できるプロフェッショナル人財の育成
  - (1) 研修や各種専門資格の取得奨励等を通じ、商品や市況環境などについて、金融のプロとしての専門知識・スキル向上を継続的に図ってまいります。
  - (2) 研修等を通じて、役職員全員が本方針を実践するよう努めてまいります。

## 個人情報保護

### 個人情報保護宣言

当社は、お客さまおよび株主さま（以下「お客さま等」といいます。）や社会からの信頼にお応えするため、お客さま等の個人情報の保護に係る基本方針を以下のとおり定め、個人情報を適正かつ厳格に取扱うことを宣言します。

なお、個人情報のうち「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いは、別途「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」に定めます。

#### 1 法令等遵守

個人情報の取扱いに際して、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等および当社諸規程を遵守します。

#### 2 個人情報の利用目的

個人情報は利用目的をできる限り特定して、その利用目的の範囲内でのみ取扱います。ただし、あらかじめご本人の同意がある場合や法令で求められる場合等においては、この限りではありません。

#### 3 個人情報の取得

個人情報は業務上必要な範囲内で、適正かつ適法な手段により取得します。

#### 4 利用目的の公表・通知・明示

個人情報を取得した場合、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかにご本人に通知または公表します。なお、ご本人から書面で個人情報を直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。

#### 5 安全管理措置

取扱う個人情報を利用目的の達成に必要な範囲内で、正確かつ最新の内容に保つよう努めます。また、個人情報の漏えい等の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。加えて、個人情報を取扱う役職員や委託先（再委託先等を含みます。）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

#### 6 第三者提供の禁止

個人データは法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供しません。

#### 7 開示等

ご本人からの請求があった場合、法令に基づき、ご本人の保有個人データの開示、訂正、利用停止等に対応します。

#### 8 ご意見・ご要望への対応

個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望に対しては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めます。

#### 9 継続的な改善

情報技術の発展や社会情勢等の変化を踏まえ、本方針の継続的な改善に努めます。

### 特定個人情報等の取扱いに関する基本方針

当社は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）等に基づき、お客さま等の個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下「特定個人情報等」といいます。）の取扱いに関する基本方針を定めます。

#### 1 法令等遵守

特定個人情報等の取扱いに際して、「番号法」および「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等ならびに当社が別途策定・公表している「個人情報保護宣言」および当社諸規程を遵守します。また、お客さまの特定個人情報等の取扱い等について継続的な改善に努めます。

#### 2 特定個人情報等の利用目的

個人番号を取得する場合には、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取扱います。個人番号について、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

特定個人情報等の利用目的については、当社ホームページで公表します。

#### 3 安全管理措置

特定個人情報等について、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取扱う役職員や委託先（再委託先等を含みます。）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

#### 4 ご意見・ご要望への対応

特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めます。

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

### 1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- 伊予銀行は、諸法令等および伊予銀行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
- 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
- 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
- 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう伊予銀行役職員の能力向上に努めます。

#### <金融仲介機能のベンチマークの掲載について>

伊予銀行における中小企業の経営支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、取組み方針、ご支援・取組み状況のご説明の後に、関連する伊予銀行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

#### ■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2022年3月末現在	2023年3月末現在
伊予銀行がメインバンクとなっているお取引先数およびご融資残高、ならびに、メイン先のうち経営指標等が改善したお取引先数および同先に対するご融資残高	メイン先数	8,947先	8,739先
	メイン先のご融資残高	1兆6,195億円	1兆6,500億円
	経営指標等が改善したお取引先数	5,801先	5,936先
	経営指標等が改善したお取引先のご融資残高	1兆2,347億円	1兆2,796億円

(※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できているお取引先のうち、伊予銀行が融資残高1位となっている先数を計上。

(※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。

(※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2022年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,651先	1,152先	1,343先	12,664先	1,227先	992先
	ライフステージ別ご融資残高	36,980億円	1,585億円	3,557億円	25,350億円	1,306億円	960億円

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先(事業年度末において条件変更を解消している先は除く)を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計(創業期~再生期)と全与信先は一致しない。

ベンチマーク	項目	指標 (2023年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,490先	1,231先	2,727先	12,837先	2,025先	989先
	ライフステージ別ご融資残高	39,588億円	1,491億円	6,111億円	26,090億円	2,520億円	939億円

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先(事業年度末において条件変更を解消している先は除く)を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計(創業期~再生期)と全与信先は一致しない。

## 2. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### 1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん みらい起業塾」(セミナー)や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」の開催、起業家の発掘・成長支援を行う「愛媛イノベーションベース」との連携等、行政・地域産業支援機関と協力して取り組んでおります。また、クラウドファンディング運営会社4社と業務提携し、クラウドファンディングを活用したご支援に継続して取り組んでおります。現在、伊予銀行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社に支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを実施しています。今後も引き続き、事業計画策定のアドバイスや、資金調達および販路開拓のサポート等、地域で創業を検討される皆さまの事業化をご支援してまいります。

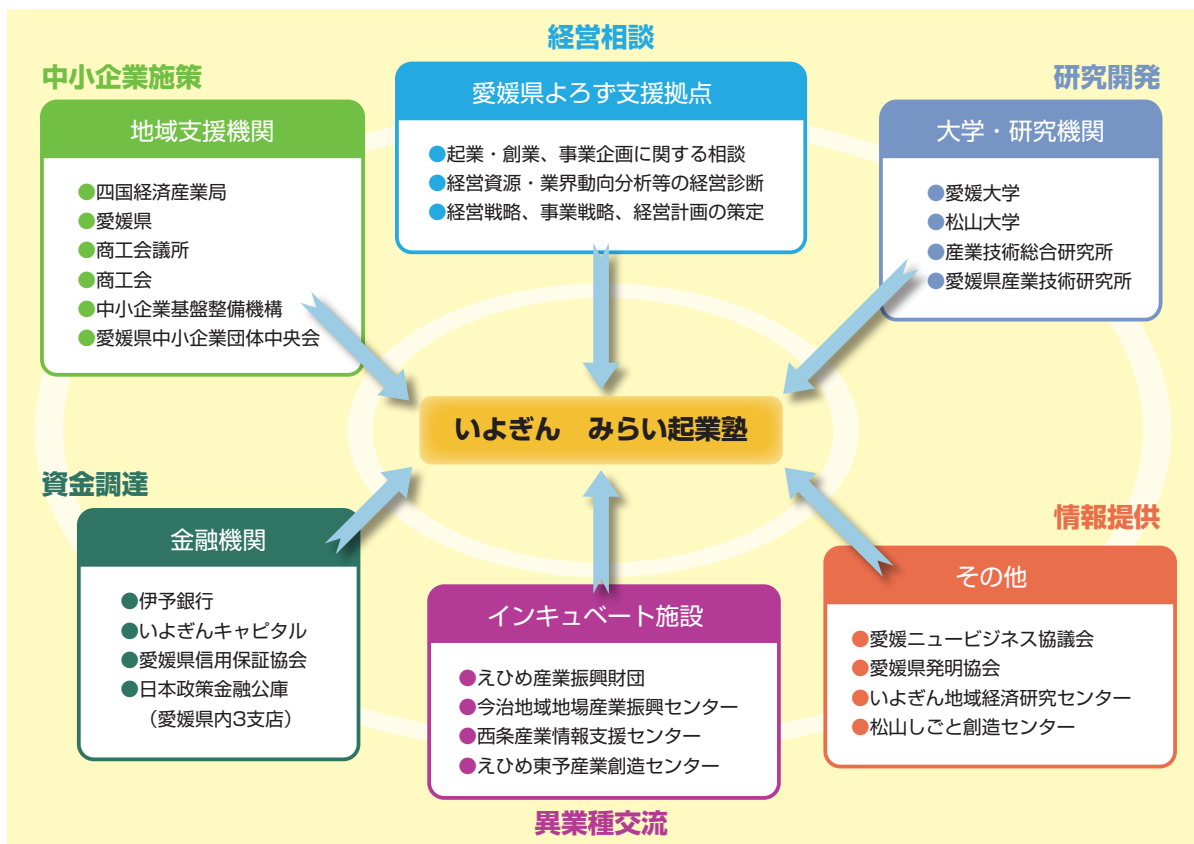
#### ■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2021年度	2022年度
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	352社	375社
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	142社	133社
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	75社	87社
	政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先	19社	30社
	助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業	18社	11社

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

### <いよぎん みらい起業塾の連携体制>



## 2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。

大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人材で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。

また、国際部内に配置する海外駐在経験者（海外拠点：シンガポール・上海・香港、海外トレーナー：タイ・ベトナム）と海外拠点が独自のネットワークを構築し、お客さまの海外ビジネスの拡大をサポートするとともに、高度化するお客さまの海外ビジネスソリューションニーズに対応していくため、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）等の公的機関や海外提携銀行、民間企業との連携を緊密にしながら、海外コンサルティング機能の高度化に取り組んでいます。

### ■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (2022年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数およびご融資残高、ならびに、全お取引先数およびご融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,836先	20,122先	9.1%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	6,458億円	36,980億円	17.5%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。

(※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2023年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数およびご融資残高、ならびに、全お取引先数およびご融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,651先	19,997先	8.3%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	6,917億円	39,588億円	17.5%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。

(※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	指標 (2021年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	111社	101社	22社

(※) ビジネスマッチング（販売・仕入支援）が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標 (2022年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	105社	108社	11社

(※) ビジネスマッチング（販売・仕入支援）が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2021年度	2022年度
M&A支援を行ったお取引先数	23社	29社

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2021年度	2022年度
ファンドの活用件数	11社	10社

(※) 伊予銀行が取扱うファンドの投資件数（ベンチャーファンドを除く）。

### 3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、法人コンサルティング部が重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、自行での対応に加え、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

#### ■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2021年度	2022年度
事業承継支援を行ったお取引先数	4,219社	4,293社

(※1) 自社株評価や事業承継にかかるご支援（コンサルティング、ご融資、法人保険等）を行ったお取引先数。

(※2) 伊予銀行は2014年度より事業承継支援に本格的に着手し、継続的にご支援させていただいていることから、2014年度以降の累計支援先数を計上。

### <2022年度の商談会等の開催実績>

(国内事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2022年10月	地方銀行フードセレクション	お取引先8社が参加
2022年11月	四国アライアンス食の商談会	お取引先4社が参加

(海外事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2022年12月	中国ビジネス商談会（オンライン）	お取引先3社が参加
2023年2月	香港・華南地区ビジネス交流会	お取引先7社が参加

### <2022年度の海外進出・取引の支援実績>

#### 海外現地法人に関する資金支援実績

- ・海外現地法人向け直接融資（タイ、インドネシア、アメリカ）
- ・スタンドバイLC（台湾、タイ、インドネシア）
- ・国内親会社向け融資（中国、ベトナム、インドネシア）

#### 海外事業支援

- ・現地マーケティング調査（シンガポール、中国、香港、タイ、ベトナム）
- ・海外商談サポート（シンガポール、中国、香港、タイ、ベトナム）
- ・海外販路開拓サポート（シンガポール、中国、香港、タイ、ベトナム）
- ・海外仕入先開拓サポート（タイ、ベトナム）
- ・外国人材の紹介・採用にかかるサポート

#### 愛媛県との連携

- ・シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続）
- ・愛媛県とベトナム南部のベンチェ省との「経済協力に関する覚書」の締結を受け、ベトナム現地での金融面でのサポート体制強化のため、ホーチミン市開発商業銀行（HDバンク）と業務提携。

### 4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

お取引先に対する経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「審査部／企業サポート室」を中心に、本部・営業店が一体となって取り組んでおります。また、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。

ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業活性化協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

#### ■経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2021年度	2022年度
REVIC、中小企業活性化協議会のご利用先数	REVICのご利用先数	0社	0社
	中小企業活性化協議会のご利用先数	8社	9社

(※) 上記ご利用先のうち、伊予銀行主導によるものを計上。

### 3. 地域の活性化に関する取組み状況

#### 1. 地方自治体との連携

「伊予銀行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、いよぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。  
2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	2012年 10月	2013年 1月	2013年 2月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 6月	2013年 7月	2013年 7月
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市
2013年 8月	2013年 8月	2013年 8月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 11月	2013年 11月	2014年 2月	2014年 5月
伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

#### 2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

伊予銀行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

##### (1) ANAグループとの連携による地域経済活性化

連携体	伊予銀行、ANAあきんど(株)
目的	伊予銀行の地域ネットワークとANAグループが有する国内外のチャンネルや人材を活用し、愛媛県の情報発信や地域資源を活かした商品開発・販路拡大などに取り組む
取組内容	観光庁の補助金を活用し、愛媛県産品を用いたお土産物の開発・販売支援を行う「愛媛県の新たなお土産品開発事業」や「グリーンツーリズム モニターツアー」を連携して実施 ANAグループが提供する購入型クラウドファンディングサービスや越境ECサービスをお取引先に紹介

##### (2) 観光まちづくり推進による地域経済活性化

連携体	伊予銀行、大洲市、バリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTEが「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結
目的	城下町に残る歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る
取組内容	地域DMO法人である(一社)キタ・マネジメントの設立および観光まちづくり計画の策定 伊予銀行・(一財)民間都市開発推進機構の出資により、総額2億円の「大洲まちづくりファンド」を組成 2020年7月、分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL大洲 城下町」および日本初木造天守での城泊「大洲城キャッスルステイ」を開始

##### (3) 愛媛大学社会共創学部との連携

事業名	社会共創コンテスト
目的	地域課題に対する高校生の「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る
取組内容	全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品(アイデア・活動実績・研究成果)を広く募集し、優秀な作品について表彰

##### (4) SDGsを切り口とした官民連携による地域課題解決に向けた取組み

連携体	伊予銀行、西条市、(株)西条産業情報支援センター、西日本電信電話(株)、(株)愛媛銀行、愛媛大学
目的	各社が所有している人材、ノウハウ、ネットワークを活用し、「持続可能な西条市」の実現に向けて、SDGsを切り口とした「地域課題の解決」と「地域経済の循環」の両立を目指す
取組内容	産官学で西条市SDGs推進協議会を設立して、西条市の地域課題の洗い出しを行い、SDGsパートナーの募集により組織を拡大し、自立化に向けたWGの立ち上げや事業スキームを構築

##### (5) 愛媛県の高専2校との連携による地域活性化

連携体	伊予銀行・新居浜工業高等専門学校、伊予銀行・弓削商船高等専門学校
目的	それぞれが保有する知的・人的資源および情報等を活用し地域の発展と産業の振興に寄与する
取組内容	産学官連携の推進による情報交換・支援、地域課題解決・地域活性化・ものづくりのための連携、人材の交流と育成の支援

### 3. 成長産業への取組み

伊予銀行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

#### 【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。2022年度は、再生可能エネルギー事業に対して、88件210億円のご融資を行ったほか、環境私募債につきましては、27件31億円を受託いたしました。

#### 【医療・介護】

2023年3月末現在の医療・介護向けご融資の実績は、ご融資先数1,773先、ご融資残高2,032億円。

#### 【一次産業】

一次産業への取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2020年5月に組成した「いよエバグリーン農業応援ファンド2号」の出資を活用することで、事業者のIT・大規模・6次産業化等の幅広いニーズにお応えできる体制を整備しております。

2023年3月末現在の一次産業向けご融資の実績は、ご融資先数259先、ご融資残高112億円となっております。

#### 【観光】

瀬戸内7県の行政連携体である一般社団法人せとうち観光推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを伊予銀行は瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、2023年2月に「せとうち観光サステナブルファンド」へも出資しました。本ファンドではアフターコロナに向け、地域における重要な観光産業の成長資金の担い手として、観光関連事業者に対して必要な資金支援を行うとともに、観光産業の高度化に資する取組みをご支援しています。

### 4. 海運関連業への取組み

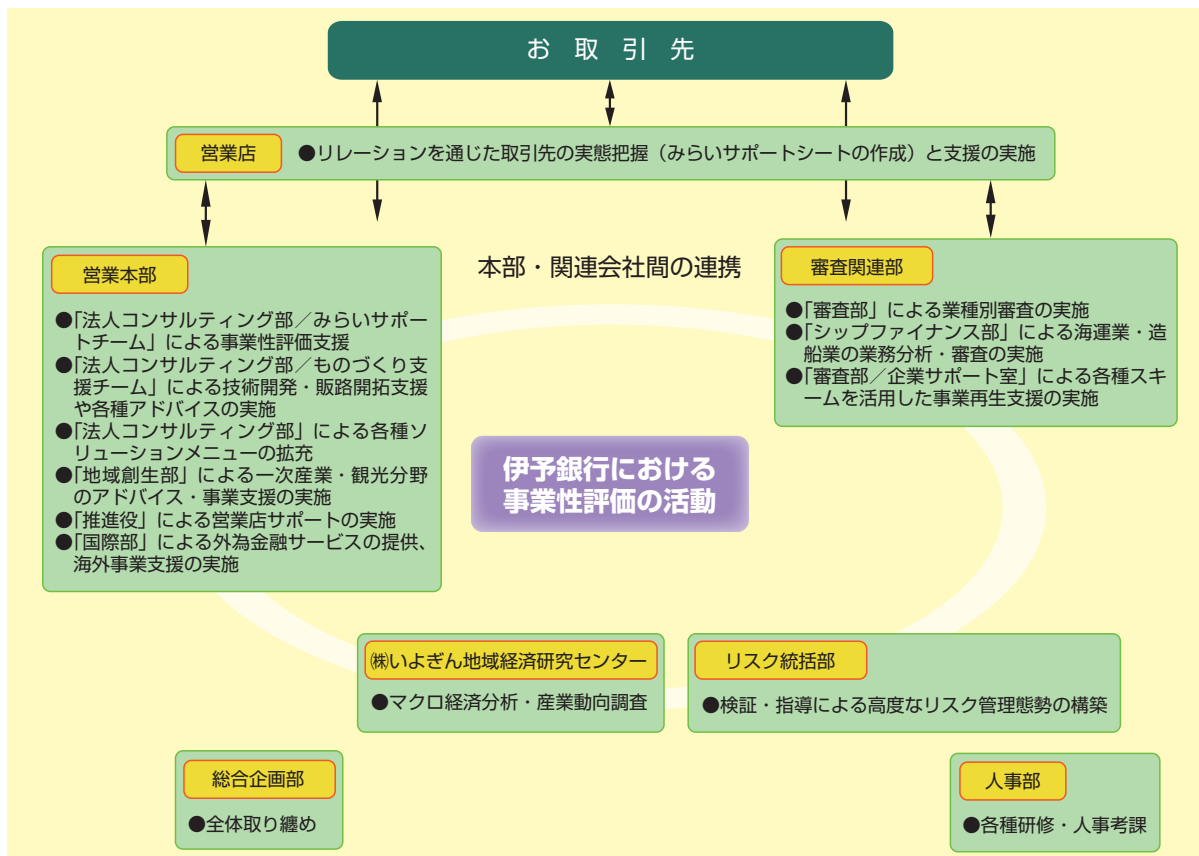
伊予銀行では、造船関連業者や海事関連業者を中心とした海事クラスターを従来から積極的にご支援しております。海事産業に関連する幅広い企業・団体との情報交換や環境負荷低減に関する多面的なサポート、海運業のリスクに関する分析力向上などに取り組むことで、海事クラスター全体の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

#### ■海運関連業への取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2022年3月末現在	2023年3月末現在
外航海運事業者さま向け貸出残高	7,684億円	9,050億円

### 5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

伊予銀行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一歩踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の下支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。





## ■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標			
	2022年3月末現在		2023年3月末現在	
	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および同融資残高、ならびに、全与信先数および同融資残高に占める割合	5,634先 (23.8%)	18,554億円 (50.2%)	6,090先 (25.9%)	20,757億円 (52.4%)

## 4. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

伊予銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、お客さまと保証契約を締結する場合、保証契約が必要となる理由及び保証契約の変更・解除の見込みについて、お客さまに個別具体的な説明を実施します。お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、もしくは、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

## &lt;経営者保証に関するガイドラインとは&gt;

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。  
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

## &lt;経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況&gt;

## ■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2022年度
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	34.5%
①新規に無保証で融資した件数	7,368件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	21,352件

## ■事業承継時における保証の貰受け割合

項目	2022年度
新旧両経営者から保証貰受け = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	1.6%
旧経営者のみから保証貰受け = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	32.6%
新経営者のみから保証貰受け = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	51.3%
経営者からの保証貰受けなし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	14.2%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	6件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	119件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	187件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	52件

## ■保証契約の変更・解除、保証債務整理成約の件数

項目	2022年度
保証契約を解除した件数	1,292件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成約件数	21件

## 金融円滑化への取組み

伊予銀行は、中小企業、個人事業主のお客さま、および住宅ローンご利用のお客さまに対する適切かつ十分な金融仲介機能の発揮を経営の最重要事項のひとつと位置付け、金融円滑化に向けて積極的に取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」は2013年3月末をもって期限を迎えましたが、伊予銀行の金融円滑化に向けた取組みは何ら変わるものではありません。引き続き、お客さまからの申込み等に対し真摯にかつ丁寧に対応してまいります。

### 金融円滑化管理方針（要約）

#### 1. 基本姿勢

- 伊予銀行は、諸法令等を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項のひとつとして金融円滑化に取り組めます。
- 中小企業や個人事業主のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
- また、お客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
- 中小企業や個人事業主のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう金融円滑化に係わる伊予銀行役職員の能力向上に努めます。
- 住宅ローンをご利用のお客さまからの貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの財産や収入等の状況を踏まえ、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。

#### 2. 顧客保護

- お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの理解と納得を得ることを目的とした十分な説明を行います。とりわけ、新規貸出および貸付条件の変更等の申込みを謝絶する場合には、謝絶理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明します。
- また、お客さまから申出のあったご意見、ご要望およびご相談・苦情などに対しては、迅速かつ誠実に対応します。

#### 3. 他の金融機関等との連携・協力

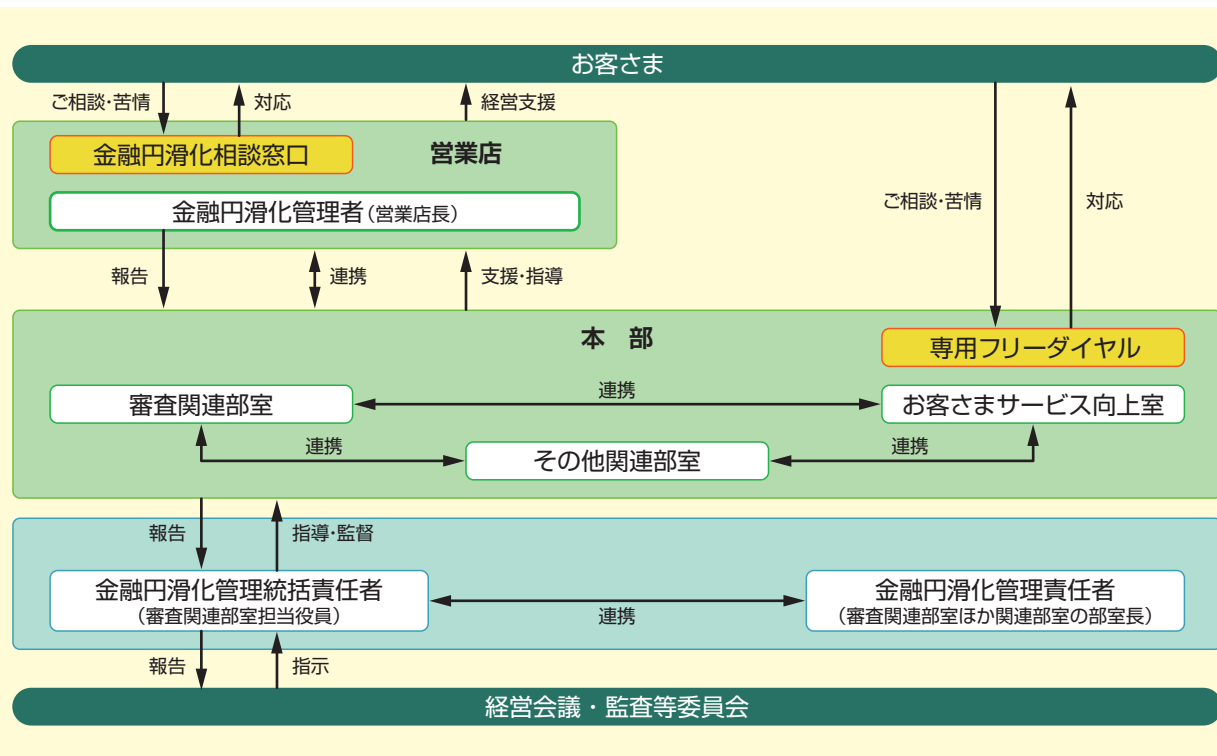
- お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認、株式会社地域経済活性化支援機構等からの債権買取申込み等にあたって、他の金融機関や、政府系金融機関、信用保証協会および中小企業活性化協議会等と関係している場合には、お客さまの同意を得たうえで、その関係機関と緊密な連携を図ります。
- 事業再生や地域経済の活性化に資する事業活動を支援するにあたり、株式会社地域経済活性化支援機構と緊密な連携を図ります。
- 事業再生ADR手続の実施の依頼について確認があった場合には、可能な限り、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう適切に対応します。
- 株式会社地域経済活性化支援機構等からの債権買取申込みの要請に適切に対応します。また、同意の求めがあった事業再生計画に基づく貸付条件の変更等に対しても、可能な限り協力します。

#### 4. 態勢整備

- 取締役会は、本方針を定め、金融円滑化管理統括責任者を任命します。
- 金融円滑化管理統括責任者に任命された担当取締役は、金融円滑化管理全般を統括し、金融円滑化管理態勢の整備に努めます。

「金融円滑化への取組み」についての詳細は、伊予銀行ホームページをご参照ください。

### 金融円滑化に関する伊予銀行の体制の概要



# 店舗一覽

## 愛媛県内

2023年6月30日現在

愛媛県				
本	店	〒790-8514	松山市南堀端町1	☎ (089) 941-1141
本	店	〒790-8514	松山市南堀端町1	☎ (089) 941-1141
本	店	〒790-8662	松山市本町4丁目6の2	☎ (089) 922-5115
●	山	〒790-8662	松山市本町4丁目6の2本町支店内	☎ (089) 922-5115
●	松	〒790-0067	松山市大手町2丁目5の7	☎ (089) 941-4188
●	宮	〒790-0067	松山市大手町2丁目5の7松山駅前支店内	☎ (089) 941-4188
●	湊	〒790-0012	松山市湊町4丁目4の3	☎ (089) 931-6291
●	立	〒790-0965	松山市祇園町6の4	☎ (089) 931-8878
●	新	〒790-0864	松山市築山町7の1	☎ (089) 931-8875
●	大	〒790-0002	松山市二番町2丁目8の13	☎ (089) 941-4176
●	愛	〒790-0001	松山市一番町4丁目4の2	☎ (089) 933-1777
●	一	〒790-0878	松山市勝山町2丁目20の1	☎ (089) 932-4433
●	道	〒790-0842	松山市道後湯之町2の11	☎ (089) 941-0103
●	緑	〒790-0842	松山市道後湯之町2の11道後支店内	☎ (089) 941-0103
●	三	〒791-8065	松山市三杉町9の1	☎ (089) 951-1131
●	松	〒791-8060	松山市三津ふ頭1の2	☎ (089) 952-7111
●	堀	〒799-2651	松山市堀江町甲1637の4	☎ (089) 978-1111
●	森	〒791-1113	松山市森松町684の1	☎ (089) 956-0005
●	原	〒791-1113	松山市森松町684の1森松支店内	☎ (089) 956-0005
●	松	〒791-8005	松山市東長戸4丁目6の32	☎ (089) 922-1018
●	松	〒791-8016	松山市久乃台348の1	☎ (089) 924-2195
●	空	〒790-0054	松山市空港通2丁目10の1	☎ (089) 971-8911
●	小	〒791-0242	松山市北梅本町665の1	☎ (089) 976-1451
●	い	〒799-2656	松山市和気町1丁目72の3	☎ (089) 978-0133
●	松	〒790-0002	松山市二番町4丁目7の2	☎ (089) 945-3333
●	東	〒790-0903	松山市東野1丁目5の1	☎ (089) 977-2822
●	福	〒790-0915	松山市松末2丁目1の45	☎ (089) 976-6131
●	余	〒790-0045	松山市余戸中6丁目4の36	☎ (089) 973-6741
●	石	〒790-0952	松山市朝生田町5丁目1の31	☎ (089) 941-1191
●	椿	〒790-0933	松山市越智3丁目7の7	☎ (089) 957-2241
●	久	〒790-0924	松山市南久米町675の3	☎ (089) 976-0014
●	味	〒791-8031	松山市北齋院町643の1	☎ (089) 952-3737
●	高	〒791-8036	松山市高岡町435の4	☎ (089) 973-7181
●	古	〒790-0942	松山市古川北3丁目18の16	☎ (089) 958-2050
●	三	〒791-8067	松山市古三津2丁目7の12	☎ (089) 953-1772
●	い	〒790-0911	松山市桑原3丁目3の1	☎ (089) 934-1444
●	い	〒790-0823	松山市清水町3丁目43の15	☎ (089) 923-1414
●	小	〒790-0036	松山市小栗3丁目2の19	☎ (089) 943-4744
●	垣	〒791-8043	松山市東垣生町182の1	☎ (089) 965-3522
●	ロ	〒790-8514	松山市南堀端町1本店営業部内	☎ (089) 934-4443
●	北	〒799-2430	松山市北条辻1381	☎ (089) 992-1052
●	い	〒799-2438	松山市河野中須賀331の1	☎ (089) 994-2411
●	郡	〒799-3114	伊予市灘町129	☎ (089) 982-1201
●	中	〒799-3114	伊予市灘町129郡中支店内	☎ (089) 982-1201
●	い	〒791-3205	伊予市中山町中山丑364の1	☎ (089) 967-0001
●	上	〒799-3114	伊予市灘町129郡中支店内	☎ (089) 982-1201
●	い	〒799-3202	伊予市双海町上灘甲5712の4	☎ (089) 986-0005
●	中	〒791-8065	松山市三杉町9の1三津浜支店内	☎ (089) 951-1131
●	横	〒791-0203	東温市横河原343の1	☎ (089) 964-2221
●	牛	〒791-0213	東温市牛淵1961の1	☎ (089) 964-0111
●	川	〒791-0301	東温市南方595の16	☎ (089) 966-3315
●	砥	〒791-2132	伊予郡砥部町大南212	☎ (089) 962-2005
●	松	〒791-3120	伊予郡松前町大字筒井348の1	☎ (089) 984-2105
●	岡	〒791-3120	伊予郡松前町大字筒井348の1松前支店内	☎ (089) 984-2105
●	エ	〒791-3120	伊予郡松前町大字筒井850	☎ (089) 984-1439
●	久	〒791-1201	上浮穴郡久万高原町久万313の1	☎ (0892) 21-1140
●	今	〒794-8614	今治市常盤町4丁目2の1	☎ (0898) 23-3511
●	中	〒794-8614	今治市常盤町4丁目2の1今治支店内	☎ (0898) 23-3511
●	近	〒794-8614	今治市常盤町4丁目2の1今治支店内	☎ (0898) 23-3511
●	今	〒794-0026	今治市別宮町1丁目4の1	☎ (0898) 23-5199
●	日	〒794-0015	今治市常盤町6丁目5の20	☎ (0898) 23-1414
●	波	〒799-2112	今治市波止浜1丁目1の4	☎ (0898) 41-9023

● 店舗内店舗

2023年6月30日現在

愛媛県					
桜	井	〒799-1522	今治市桜井2丁目5の41	☎ (0898) 48-1114	
今	治	南	〒794-0823 今治市郷本町2丁目3の41	☎ (0898) 24-1114	
富	田	〒799-1511	今治市上徳乙368の1	☎ (0898) 47-1941	
日	高	〒794-0064	今治市小泉4丁目4の50	☎ (0898) 22-8911	
鳥	生	〒794-0811	今治市南高下町3丁目1の9	☎ (0898) 22-1404	
菊	間	〒799-2303	今治市菊間町浜500	☎ (0898) 54-3511	
● 亀	岡 (出)	〒799-2303	今治市菊間町浜500菊間支店内	☎ (0898) 54-3511	
大	島	〒794-2110	今治市吉海町八幡162の2	☎ (0897) 84-2211	
伯	方	〒794-2305	今治市伯方町木浦甲1681の2	☎ (0897) 72-1414	
宮	浦	〒794-1304	今治市大三島町宮浦5402	☎ (0897) 82-0014	
大	西	〒799-2203	今治市大西町新町甲760の1	☎ (0898) 53-5200	
新	居	浜	〒792-8614 新居浜市繁本町5の20	☎ (0897) 33-8111	
● 登	道	〒792-8614	新居浜市繁本町5の20新居浜支店内	☎ (0897) 33-8111	
新	居	浜	市役所 (出) 〒792-0025 新居浜市一宮町1丁目5の1	☎ (0897) 33-4828	
角	野	〒792-0826	新居浜市喜光地町1丁目11の15	☎ (0897) 43-6131	
● 船	木	〒792-0826	新居浜市喜光地町1丁目11の15角野支店内	☎ (0897) 43-6131	
新	居	浜	東	〒792-0881 新居浜市松神子1丁目1の38	☎ (0897) 45-1295
中	萩	〒792-0045	新居浜市中萩町3の53	☎ (0897) 40-1110	
高	津	〒792-0867	新居浜市高津町1の18	☎ (0897) 32-3535	
三	島	〒799-0405	四国中央市三島中央1丁目5の16	☎ (0896) 24-2515	
● 中	之	庄	〒799-0405 四国中央市三島中央1丁目5の16三島支店内	☎ (0896) 24-2515	
川	之	江	〒799-0111 四国中央市金生町下分字小山743の1	☎ (0896) 58-0014	
● 金	生	〒799-0111	四国中央市金生町下分字小山743の1川之江支店内	☎ (0896) 58-0014	
土	居	〒799-0702	四国中央市土居町小林1197の1	☎ (0896) 74-6811	
西	条	〒793-0030	西条市大町字弁財天681の1	☎ (0897) 55-2610	
● 大	町	〒793-0030	西条市大町字弁財天681の1西条支店内	☎ (0897) 55-2610	
● 飯	岡	〒793-0030	西条市大町字弁財天681の1西条支店内	☎ (0897) 55-2610	
喜	多	川	〒793-0043 西条市樋之口54の1	☎ (0897) 53-1911	
壬	生	川	〒799-1353 西条市三津屋南8の30	☎ (0898) 64-2610	
● 三	芳	〒799-1353	西条市三津屋南8の30壬生川支店内	☎ (0898) 64-2610	
丹	原	〒791-0510	西条市丹原町丹原249	☎ (0898) 68-7075	
小	松	〒799-1101	西条市小松町新屋敷甲448の1	☎ (0898) 72-2511	
八	幡	浜	〒796-0088 八幡浜市船場通380の1	☎ (0894) 22-3311	
● 矢	野	町	〒796-0088 八幡浜市船場通380の1八幡浜支店内	☎ (0894) 22-3311	
川	之	石	〒796-0292 八幡浜市保内町宮内1の260	☎ (0894) 36-1022	
大	洲	〒795-0054	大洲市中村603の2	☎ (0893) 24-3121	
● 大	洲	本	町 〒795-0054 大洲市中村603の2大洲支店内	☎ (0893) 24-3121	
長	浜	〒799-3401	大洲市長浜甲266の1	☎ (0893) 52-1311	
小	田	〒791-3501	喜多郡内子町小田81	☎ (0892) 52-3141	
内	子	〒791-3301	喜多郡内子町内子2241の1	☎ (0893) 44-2131	
● 五	十	崎	〒791-3301 喜多郡内子町内子2241の1内子支店内	☎ (0893) 44-2131	
伊	方	〒796-0301	西宇和郡伊方町湊浦1098の1	☎ (0894) 38-0611	
● 三	机 (出)	〒796-0301	西宇和郡伊方町湊浦1098の1伊方支店内	☎ (0894) 38-0611	
三	崎	〒796-0801	西宇和郡伊方町三崎692	☎ (0894) 54-0511	
宇	和	島	〒798-8614 宇和島市新町2丁目8の3	☎ (0895) 22-5700	
● 追	手	〒798-8614	宇和島市新町2丁目8の3宇和島支店内	☎ (0895) 22-5700	
城	南	〒798-0081	宇和島市中沢町2丁目1の4	☎ (0895) 24-1313	
和	靈	町	〒798-0015 宇和島市和靈元町4丁目1の5	☎ (0895) 22-5670	
三	瓶	〒796-0907	西予市三瓶町朝立1の360の1	☎ (0894) 33-1133	
卯	之	町	〒797-0015 西予市宇和町卯之町3丁目296	☎ (0894) 62-0016	
野	村	〒797-1212	西予市野村町野村12の516	☎ (0894) 72-0001	
高	山	〒797-0201	西予市明浜町高山甲3420	☎ (0894) 64-1121	
吉	田	〒799-3705	宇和島市吉田町本町29	☎ (0895) 52-1222	
近	永	〒798-1344	北宇和郡鬼北町大字近永664	☎ (0895) 45-1133	
● 松	丸	〒798-1344	北宇和郡鬼北町大字近永664近永支店内	☎ (0895) 45-1133	
岩	松	〒798-3301	宇和島市津島町岩松甲471	☎ (0895) 32-2331	
愛	南	〒798-4110	南宇和郡愛南町御荘平城3636の1	☎ (0895) 72-1141	

● 店舗内店舗

## 愛媛県外

2023年6月30日現在

大分県			
大分	分	〒870-0027	大分市末広町2丁目10の22 ☎ (097) 532-6171
大分	東	〒870-0153	大分市城東町1の17 ☎ (097) 552-1424
別府	府	〒874-0934	別府市駅前本町1の1 ☎ (0977) 22-2231
臼杵	杵	〒875-0041	臼杵市大字臼杵350の3 ☎ (0972) 63-4191
津久見	見	〒879-2441	津久見市中央町25の8 ☎ (0972) 82-2101
佐伯	伯	〒876-0846	佐伯市城東町4の1 ☎ (0972) 22-1441
福岡県			
北九州	州	〒802-0081	北九州市小倉北区紺屋町4の6 ☎ (093) 521-1931
福岡	岡	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前3丁目26の23 ☎ (092) 441-1141
香川県			
高松	松	〒760-8614	高松市番町1丁目7の1 ☎ (087) 821-0014
高松	東	〒760-0077	高松市上福岡町1202の9 ☎ (087) 833-0121
坂出	出	〒762-0043	坂出市寿町3丁目1の41 ☎ (0877) 46-0861
丸亀	亀	〒763-0032	丸亀市城西町2丁目2の40の101 ☎ (0877) 23-5301
観音寺	寺	〒768-0067	観音寺市坂本町4丁目1の10 ☎ (0875) 23-1411
高知県			
高知	知	〒780-0870	高知市本町2丁目1の9 ☎ (088) 872-4101
徳島県			
徳島	島	〒770-0939	徳島市かちどき橋2丁目29の1 ☎ (088) 622-5145
広島県			
広島	島	〒730-0031	広島市中区紙屋町1丁目1の20 ☎ (082) 247-2311
五日市	市	〒731-5127	広島市佐伯区五日市5丁目4の29 ☎ (082) 921-2266
呉	呉	〒737-0125	呉市広本町1丁目10の2 ☎ (0823) 75-1414
尾道	道	〒722-0036	尾道市東御所町3の11 ☎ (0848) 22-5231
福山市	山	〒720-0043	福山市船町7の22 ☎ (084) 924-5122
岡山県			
岡山	山	〒700-0822	岡山市北区表町3丁目1の36 ☎ (086) 224-5811
岡山	南	〒700-0975	岡山市北区今3丁目1の37 ☎ (086) 245-5700
倉敷	敷	〒710-0824	倉敷市白楽町382の6 ☎ (086) 427-6110
山口県			
徳山	山	〒745-0002	周南市二番町1丁目1 ☎ (0834) 32-2414
兵庫県			
神戸	戸	〒650-0021	神戸市中央区三宮町1丁目4の16 ☎ (078) 391-6821
姫路	路	〒670-0917	姫路市忍町190 ☎ (079) 288-7575
大阪府			
大阪	阪	〒541-0054	大阪市中央区南本町4丁目2の21 ☎ (06) 6252-2571
大阪	北	〒532-0024	大阪市淀川区十三本町1丁目15の5 ☎ (06) 6309-8181
堺	堺	〒590-0950	堺市堺区甲斐町西1丁1の35 サンビル堺8階 ☎ (072) 227-1481
愛知県			
名古屋	古	〒460-0003	名古屋市中区錦2丁目14の21 ☎ (052) 201-8401
東京都			
東京	京	〒103-0027	東京都中央区日本橋1丁目3の13 ☎ (03) 3277-2700
新宿	宿	〒160-0022	東京都新宿区新宿4丁目1の6 ☎ (03) 3354-1492
海外			
シンガポール	ガ	8 Marina View #15-02 Asia Square Tower 1, Singapore 018960	☎ (65) 6394-9830
香港駐在員事務所	港	Suite 2812, Tower Two, Times Square, 1 Matheson Street, Causeway Bay, Hong Kong	☎ (852) 2869-0466
上海駐在員事務所	海	中華人民共和国上海市長寧区延安西路2201号上海国際貿易中心16層1603号室 郵便番号200336	☎ (86) 21-6270-7488
その他			
インターネット支店	ン	松山市三番町4丁目12の1 URL : <a href="https://www.iyobank.co.jp/inetsiten/">https://www.iyobank.co.jp/inetsiten/</a>	☎ (0120) 64-1414
東京事務所	東	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3の13	☎ (03) 3242-1401

●愛媛県内118か店、県外32か店、海外1か店、その他1か店、合計152か店 ●本支店143か店 ●出張所9か店 ●海外駐在員事務所2か所

# [いよぎんホールディングス]

## 営業の概況

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は6兆7,963億円、貸出金は5兆3,043億円、有価証券は1兆4,930億円となりました。

連結経常収益は1,729億54百万円、連結経常費用は1,305億38百万円となりました。この結果、連結経常利益は424億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は278億99百万円となりました。

安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は15.01%となりました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度別 2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
連結経常収益	— 百万円	—	—	—	172,954
うち連結信託報酬	— 百万円	—	—	—	5
連結経常利益	— 百万円	—	—	—	42,415
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円	—	—	—	27,899
連結包括利益	— 百万円	—	—	—	41,050
連結純資産額	— 百万円	—	—	—	759,838
連結総資産額	— 百万円	—	—	—	8,550,778
1株当たり純資産額	— 円	—	—	—	2,462.02
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	—	89.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	—	89.08
自己資本比率	— %	—	—	—	8.88
連結総自己資本比率	— %	—	—	—	15.01
連結Tier1比率	— %	—	—	—	15.00
連結普通株式等Tier1比率	— %	—	—	—	15.00
連結自己資本利益率	— %	—	—	—	3.76
連結株価収益率	— 倍	—	—	—	8.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	— 百万円	—	—	—	△ 368,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	— 百万円	—	—	—	234,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	— 百万円	—	—	—	△ 12,804
現金及び現金同等物の期末残高	— 百万円	—	—	—	1,364,804
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	— 人 [—]	— [—]	— [—]	— [—]	2,986 [1,257]
信託財産額	— 百万円	—	—	—	1,589

- (注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 2022年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社伊予銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2022年度には、株式会社伊予銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は株式会社伊予銀行1行であります。

## 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

※当社は2022年10月3日設立のため2021年度に係る連結財務諸表は記載しておりません。

### 連結貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度末 (2023年3月末)
	金額	
現金預け金		1,367,081
債券貸借取引支払保証金		50,085
買入金銭債権		5,606
商品有価証券		492
金銭の信託		6,647
有価証券		1,493,078
貸出金		5,304,319
外国為替		40,407
リース債権及びリース投資資産		29,391
その他資産		132,971
有形固定資産		71,400
建物		16,774
土地		48,232
リース資産		1,497
建設仮勘定		246
その他の有形固定資産		4,649
無形固定資産		11,775
ソフトウェア		9,077
その他の無形固定資産		2,697
退職給付に係る資産		41,859
繰延税金資産		268
支払承諾見返		30,696
貸倒引当金	△	35,302
資産の部合計		8,550,778

(負債及び純資産の部) (単位：百万円)

預金		6,167,148
譲渡性預金		629,191
債券貸借取引受入担保金		77,501
借入金		684,070
外国為替		3,680
信託勘定借		1,045
その他負債		92,636
賞与引当金		1,793
退職給付に係る負債		10,146
睡眠預金払戻損失引当金		845
偶発損失引当金		1,100
株式報酬引当金		430
固定資産解体費用引当金		885
特別法上の引当金		4
繰延税金負債		80,291
再評価に係る繰延税金負債		9,472
支払承諾		30,696
負債の部合計		7,790,940
資本金		20,000
資本剰余金		27,698
利益剰余金		483,166
自己株式	△	3,792
株主資本合計		527,072
その他有価証券評価差額金		202,105
繰延ヘッジ損益		1,611
土地再評価差額金		18,977
退職給付に係る調整累計額		9,612
その他の包括利益累計額合計		232,307
新株予約権		149
非支配株主持分		309
純資産の部合計		759,838
負債及び純資産の部合計		8,550,778

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額	
経常収益		172,954
資金運用収益		96,158
貸出金利息		66,236
有価証券利息配当金		27,123
コールローン利息及び買入手形利息		158
預け金利息		1,880
その他の受入利息		759
信託報酬		5
役員取引等収益		14,531
その他業務収益		54,044
その他経常収益		8,214
貸倒引当金戻入益		656
償却債権取立益		3,016
その他の経常収益		4,541
経常費用		130,538
資金調達費用		20,822
預金利息		5,362
譲渡性預金利息		61
コールマネー利息及び売渡手形利息		81
売現先利息		382
債券貸借取引支払利息		1,771
借入金利息		3,949
その他の支払利息		9,214
役員取引等費用		4,852
その他業務費用		46,619
営業経費		50,546
その他経常費用		7,697
その他の経常費用		7,697
経常利益		42,415
特別利益		6
固定資産処分益		6
特別損失		1,923
固定資産処分損		337
減損損失		699
金融商品取引責任準備金繰入額		1
固定資産解体費用引当金繰入額		885
税金等調整前当期純利益		40,497
法人税、住民税及び事業税		11,332
法人税等調整額		839
法人税等合計		12,171
当期純利益		28,326
非支配株主に帰属する当期純利益		426
親会社株主に帰属する当期純利益		27,899

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額	
当期純利益		28,326
その他の包括利益		12,723
その他有価証券評価差額金		11,625
繰延ヘッジ損益		458
退職給付に係る調整額		639
包括利益		41,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		40,671
非支配株主に係る包括利益		378

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	20,289	468,487	△ 4,871	504,854
当期変動額					
株式移転による変動	△ 948	948			—
剰余金の配当			△ 5,051		△ 5,051
親会社株主に帰属する当期純利益			27,899		27,899
自己株式の取得				△ 6,098	△ 6,098
自己株式の処分		11		135	147
自己株式の消却		△ 7,335		7,041	△ 293
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,251	△ 8,251		—
土地再評価差額金の取崩			80		80
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,533			5,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△ 948	7,408	14,678	1,078	22,217
当期末残高	20,000	27,698	483,166	△ 3,792	527,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	190,431	1,152	19,058	8,973	219,616	208	7,119	731,798
当期変動額								
株式移転による変動								
剰余金の配当								△ 5,051
親会社株主に帰属する当期純利益								27,899
自己株式の取得								△ 6,098
自己株式の処分								147
自己株式の消却								△ 293
利益剰余金から資本剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩								80
連結子会社株式の取得による持分の増減								5,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,673	458	△ 80	639	12,690	△ 58	△ 6,809	5,822
当期変動額合計	11,673	458	△ 80	639	12,690	△ 58	△ 6,809	28,039
当期末残高	202,105	1,611	18,977	9,612	232,307	149	309	759,838



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		40,497
減価償却費		6,141
減損損失		699
貸倒引当金の増減(△)		△ 2,298
賞与引当金の増減額(△は減少)		11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△ 4,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 566
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△ 330
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		218
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		16
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)		885
特別法上の引当金の増減額(△は減少)		1
資金運用収益		△ 96,158
資金調達費用		20,822
有価証券関係損益(△)		37
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		43
為替差損益(△は益)		△ 28,137
固定資産処分損益(△は益)		331
貸出金の純増(△) 減		△ 257,322
預金の純増減(△)		145,298
譲渡性預金の純増減(△)		24,916
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△ 66,232
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		224
コールローン等の純増(△) 減		602
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減		△ 50,085
コールマネー等の純増減(△)		△ 81,575
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△ 62,397
外国為替(資産)の純増(△) 減		△ 29,096
外国為替(負債)の純増減(△)		1,843
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減		600
信託勘定借の純増減(△)		490
資金運用による収入		97,924
資金調達による支出		△ 16,781
その他		△ 4,647
小計		△ 358,037
法人税等の支払額		△ 10,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 368,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 1,524,202
有価証券の売却による収入		1,711,722
有価証券の償還による収入		55,726
金銭の信託の増加による支出		△ 857
金銭の信託の減少による収入		60
有形固定資産の取得による支出		△ 2,691
有形固定資産の売却による収入		28
無形固定資産の取得による支出		△ 5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		234,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入		97
非支配株主への払戻による支出		△ 50
配当金の支払額		△ 5,051
非支配株主への配当金の支払額		△ 2
自己株式の取得による支出		△ 6,098
自己株式の売却による収入		0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△ 1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,804
現金及び現金同等物に係る換算差額		32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 147,455
現金及び現金同等物の期首残高		1,512,259
現金及び現金同等物の期末残高		1,364,804

## 注記事項

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 17社

連結子会社名は、別途記載しているため省略しました。  
(連結の範囲の変更)

当社の設立に伴い、株式会社伊予銀行(以下、「伊予銀行」という。)が完全子会社となり、伊予銀行が保有していた、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の全株式を伊予銀行から現物配当を受ける方法を用いて取得したことから、伊予銀行及び伊予銀行の連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社の数は17社となりました。

## (2) 非連結子会社 4社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

## (4) 持分法非適用の関連会社 4社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

## (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 7社  
3月末日 10社

## (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①及び②と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 15年~40年

その他: 5年~10年

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の子会社である株式会社伊予銀行が保有する本店本館・別館及び南別館(以下、「現本店等」という。)の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年~50年として減価償却を行ってまいりましたが、2022年8月に新本社ビル2棟の建設及び現本店等の解体を決定したため、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ458百万円減少しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14.023百万円であります。

その他の会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

## (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに株式会社伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

## (10) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、当社の子会社である株式会社伊予銀行が保有する本店本館・別館及び南別館の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

## (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (12) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、上記を除く一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (14) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。

## ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## ③ オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

05 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

06 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〈重要な会計上の見積り〉

貸倒引当金

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 35,302百万円

(注) 貸倒引当金のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により計上した額は3,663百万円です。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4/5 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一部の債務者又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一部の債務者については、他の債務者と比べて将来の財務状況、資金繰り、収益力等が悪化する可能性が高く、一定程度の債務者について債務者区分が悪化するものと仮定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

〈会計方針の変更〉

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

〈未適用の会計基準等〉

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

1. 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

2. 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

〈追加情報〉

(信託を用いた株式報酬制度)

当社及び当社の子会社である株式会社伊予銀行（以下、「伊予銀行」という。）は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに伊予銀行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下あわせて「取締役等」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

当社及び伊予銀行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当社株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は693百万円です。

(3) 信託が保有する当社の株式の当連結会計年度末株式数は1,052千株です。

〈連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 100百万円  
出資金 1,578百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券 49,902百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,311百万円  
危険債権額 69,878百万円  
要管理債権額 25,027百万円  
三月以上延滞債権額 2,603百万円  
貸出条件緩和債権額 22,423百万円  
小計額 98,218百万円  
正常債権額 5,504,880百万円  
合計額 5,603,098百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりです。

13,312百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産  
有価証券 464,677百万円  
貸出金 706,408百万円  
計 1,171,086百万円

担保資産に対応する債務

預金 25,880百万円  
債券貸借取引受入担保金 77,501百万円  
借入金 671,241百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 403百万円  
その他資産 35,000百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	6,508百万円
金融商品等差入担保金	28,568百万円
保証金	69百万円
敷金	330百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,302,850百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,134,197百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内（行内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- |   |           |
|---|-----------|
| 8. 有形固定資産の減価償却累計額                                       | 12,680百万円 |
| 減価償却累計額   | 56,828百万円 |
| 9. 有形固定資産の圧縮記帳額   |           |
| 圧縮記帳額   | 8,186百万円  |
| (当連結会計年度の圧縮記帳額)   | (一百万円)    |
| 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 | 57,505百万円 |
| 11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。                       |           |
| 金銭信託  | 1,045百万円  |

### 〈連結損益計算書関係〉

- |                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| 1. 営業経費には、次のものを含んでおります。     |           |
| 給料・手当                       | 21,293百万円 |
| 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 |           |
| 貸出金償却                       | 19百万円     |
| 株式等償却                       | 4,110百万円  |

### 〈連結包括利益計算書関係〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
その他有価証券評価差額金

当期発生額	16,298百万円
組替調整額	446百万円
税効果調整前	16,745百万円
税効果額	△5,119百万円
その他有価証券評価差額金	11,625百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△8,071百万円
組替調整額	8,731百万円
税効果調整前	659百万円
税効果額	△201百万円
繰延ヘッジ損益	458百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	3,239百万円
組替調整額	△2,319百万円
税効果調整前	920百万円
税効果額	△280百万円
退職給付に係る調整額	639百万円
その他の包括利益合計	12,723百万円

### 〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	10,366	313,408	(注) 1
合計	323,775	—	10,366	313,408	
自己株式					
普通株式	6,962	8,579	10,570	4,971	(注) 2, 3, 4
合計	6,962	8,579	10,570	4,971	

- (注) 1. 発行済株式のうち普通株式の減少は自己株式の消却10,366千株によるものであります。  
2. 自己株式のうち普通株式の増加8,579千株は、市場買付による自己株式の取得による増加8,577千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。  
3. 自己株式のうち普通株式の減少10,570千株は、自己株式の消却による減少10,366千株、株式報酬制度における当社株式の交付等による減少133千株及び新株予約権の権利行使による減少69千株であります。  
4. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が1,052千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	149	
合計		—	—	—	149	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、2022年10月3日に単独株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社である株式会社伊予銀行の取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	株式会社伊予銀行 普通株式	2,543	8.00	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月11日 取締役会	株式会社伊予銀行 普通株式	2,507	8.00	2022年9月30日	2022年12月9日

- (注) 1. 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金9百万円が含まれております。  
2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金8百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,785	利益剰余金	9.00	2023年3月31日	2023年6月8日

- (注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金9百万円が含まれております。

### 〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,367,081百万円
日銀預け金を除く預け金	△2,276百万円
現金及び現金同等物	1,364,804百万円

### 〈リース取引関係〉

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産  
現金自動設備等であります。

- ② 無形固定資産  
該当事項はありません。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	115百万円
1年超	154百万円
合計	270百万円

(貸手側)	
1年内	31百万円
1年超	56百万円
合計	87百万円

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービス事業を行っております。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループにおいては、半年毎に「グループリスク管理計画」を取締役会で策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先並びに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・企業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的に取締役会等へ報告を行っております。

また、リスク管理部を営業関連部門から完全に独立した信用リスク管理部と定め、「内部格付制度」を当社グループにおける信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、その上で制度に関する基準を制定し、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク管理部では、当社グループの内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。

一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。なお、資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク管理部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定のうち、リスク管理部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、グループALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

グループALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR(バリュー・アット・リスク)等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やグループリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部であるリスク管理部を設置し、相互牽制を図っております。

また、半年毎に取締役会で策定している「グループリスク管理計画」においてリスク量のリミットを設定し、リスク管理部はその遵守状況のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を定期的に取締役会等に報告を行っております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当社グループでは、市場リスクの計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99.9%、観測期間1,200営業日)を採用しております。

当社グループにおいて主要な市場リスクは株式リスクと金利リスクであり、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

当連結会計年度末現在、株式リスクや金利リスクを含む当社グループの市場リスク量(損失額の推計値)は1,805億円であります。

なお、当社グループでは、VaRとVaR計測期間に対応した実際の損益変動と比較するバックテストを定期的の実施し、使用する計測モデルの精度に問題がないことを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動から統計的に算出した市場リスク量であり、市場環境が激変する状況下におけるリスクを適正に表せない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買戻先勘定、債券貸借取引支払保証金、コールマネー及び売渡手形、売戻先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	5,606	5,606	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	492	492	—
(3) 金銭の信託	6,647	6,647	—
(4) 有価証券(*1)			
その他有価証券	1,471,020	1,471,020	—
(5) 貸出金	5,304,319	5,199,004	
貸倒引当金(*2)	△33,841		
	5,270,478	5,199,004	△71,474
資産計	6,754,244	6,682,770	△71,474
(1) 預金	6,167,148	6,165,845	△1,303
(2) 譲渡性預金	629,191	629,191	—
(3) 借入金	684,070	681,787	△2,282
負債計	7,480,410	7,476,824	△3,585
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,179)	(1,179)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(24,008)	(24,008)	—
デリバティブ取引計	(25,188)	(25,188)	—

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いは適用した投資信託が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(\*5) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
市場価格のない株式等(*1)(*2)	13,748
組合出資金等(*3)	8,310

(\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について163百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	(単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,312,899	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	50,085	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,121	—	—	—	—	1,488
有価証券	75,078	333,909	150,402	96,344	145,305	135,362
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの うち国債	—	—	—	—	—	—
	75,078	333,909	150,402	96,344	145,305	135,362
地方債	16,021	46,709	68,596	62,707	65,766	38,399
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	24,744	36,927	8,974	2,894	628	10,200
貸出金(*)	1,194,416	991,022	790,742	561,789	594,231	1,072,138
合計	2,636,601	1,324,931	941,144	658,134	739,537	1,208,989

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない72,249百万円、期間の定めのないもの27,729百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	(単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	5,815,968	322,472	25,578	1,096	2,032	—
譲渡性預金	629,191	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	77,501	—	—	—	—	—
借入金	289,643	104,694	287,279	769	641	1,042
合計	6,812,304	427,167	312,858	1,866	2,673	1,042

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	(単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	1,484	1,484
商品有価証券	—	—	—	—
売買目的有価証券	—	—	—	—
国債	492	—	—	492
金銭の信託	—	—	1,746	1,746
有価証券(*)	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
国債	17,716	84,602	—	102,319
地方債	—	296,454	—	296,454
社債	—	43,503	58,084	101,587
株式	372,371	172	—	372,543
その他	408,681	188,118	976	597,776
資産計	799,262	612,851	62,292	1,474,406
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	6,486	—	6,486
通貨関連	—	△31,676	—	△31,676
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	1	1
デリバティブ取引計	—	△25,189	1	△25,188

(\*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は222百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は115百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	(単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	4,121	4,121
金銭の信託	—	—	4,900	4,900
貸出金	—	—	5,199,004	5,199,004
資産計	—	—	5,208,026	5,208,026
預金	—	6,165,845	—	6,165,845
譲渡性預金	—	629,191	—	629,191
借入金	—	681,787	—	681,787
負債計	—	7,476,824	—	7,476,824

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

## 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。信託受益権以外の買入金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 商品有価証券

商品有価証券は国債であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているため、レベル1の時価に分類しております。

## 金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物については、取引金融機関等から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル3の時価に分類しております。

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を利用しており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金のうち、変動金利による貸出金については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利による貸出金については、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

## 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当社の信用リスクを反映した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金のうち、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当社の信用リスクを反映した割引率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値法やオプション価格評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	0.1%-16.5%	0.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表目録に保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	2,157	—	△2	△669	—	—	1,484	—
金銭の信託	1,507	△119	201	157	—	—	1,746	△119
有価証券								
その他の有価証券								
社債	62,393	0	66	△4,376	—	—	58,084	—
その他	11,273	—	3	△10,300	—	—	976	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△0	0	—	—	—	—	—	—
その他	—	△2	—	3	—	—	1	△2

(\*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベル3の時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や当社が算定した推計値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち自行保証付私債の時価の算定で用いている割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## 〈企業結合等関係〉

(共通支配下の取引等)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

- 結合当事企業の名称及び事業の内容  
株式移転完全子会社 株式会社伊予銀行（銀行業）
- 企業結合日  
2022年10月3日
- 企業結合の法的形式  
単独株式移転による持株会社の設立
- 結合後企業の名称  
株式移転設立完全親会社 株式会社いよぎんホールディングス
- その他取引の概要に関する事項

当社は、規制緩和を踏まえた事業領域の拡大への挑戦や、経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化、グループシナジーの極大化を目的に設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社伊予銀行の保有する、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の全株式を、株式会社伊予銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該7社を当社の直接出資子会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

- 結合当事企業の名称及び事業の内容  
いよぎんキャピタル株式会社（株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等）  
いよぎんリース株式会社（リース業務等）

- 企業結合日  
2022年12月12日
- 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得
- 結合後企業の名称  
変更ありません。
- その他取引の概要に関する事項  
経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化、グループシナジーの極大化を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,699百万円
取得原価		1,699百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
5,533百万円

## 〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 〈収益認識関係〉

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	3,899	—	3,899	—	3,899
為替業務	2,942	—	2,942	—	2,942
証券関連業務	807	—	807	1,059	1,867
その他業務	4,439	—	4,439	270	4,709
顧客との契約から生じる経常収益					
顧客との契約から生じる経常収益	12,088	—	12,088	1,329	13,418
上記以外の経常収益	142,791	16,013	158,805	730	159,535
外部顧客に対する経常収益					
外部顧客に対する経常収益	154,880	16,013	170,893	2,060	172,954

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

## 〈重要な後発事象〉

(子会社の設立)

当社は、当社100%出資によるコンサルティング事業を営む子会社「株式会社いよぎんデジタルソリューションズ」を2023年4月3日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

(1) 当社グループは、消費行動の変化や人口減少等の経済構造の変化、デジタル化と相まった多様化・高度化する地域やお客さまのニーズの変化に対応していくためには、これまで以上に、地域の課題解決に貢献する新たなサービスや事業を開発することが求められていると捉えております。

(2) 特に、当社グループの営業基盤である瀬戸内圏域及び愛媛県においては人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少が全国比で先行し、「人手不足」などが大きな経営課題となっており、これらの課題を解決するためのデジタル化や生産性向上への対応が必要であると認識しております。

(3) こうした背景を踏まえ、地域活性化に資するDigital Transformation (DX) を推進するためのコンサルティング会社を新設し、地域企業の課題であるデジタル化や生産性向上をサポートすることで、地域のサステナビリティ向上に取り組んでまいります。

2. 子会社の概要

- 名称  
株式会社いよぎんデジタルソリューションズ
- 本店所在地  
愛媛県松山市南堀端町1番地
- 資本金  
200百万円
- 設立年月日  
2023年4月3日
- 株主・出資比率  
株式会社いよぎんホールディングス・100%



## セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社17社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、連結子会社の銀行業務、銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	154,880	16,013	170,893	2,060	172,954	—	172,954
セグメント間の内部経常収益	1,114	3,731	4,845	13,043	17,888	△17,888	—
計	155,994	19,744	175,739	15,104	190,843	△17,888	172,954
セグメント利益	42,292	4,155	46,448	10,076	56,524	△14,109	42,415
セグメント資産	8,512,600	56,496	8,569,096	514,956	9,084,053	△533,274	8,550,778
セグメント負債	7,787,269	33,546	7,820,815	6,785	7,827,601	△36,660	7,790,940
その他の項目							
減価償却費	6,150	27	6,178	37	6,215	△73	6,141
資金運用収益	96,116	137	96,254	8,780	105,034	△8,876	96,158
資金調達費用	20,807	102	20,909	0	20,910	△87	20,822
特別利益	5	—	5	0	6	—	6
(固定資産処分益)	(5)	—	(5)	(0)	(6)	—	(6)
特別損失	1,922	0	1,922	1	1,923	—	1,923
(固定資産処分損)	(337)	(0)	(337)	(0)	(337)	—	(337)
(減損損失)	(699)	—	(699)	—	(699)	—	(699)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(1)	(1)	—	(1)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(885)	—	(885)	—	(885)	—	(885)
税金費用	11,810	255	12,065	100	12,165	5	12,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,564	20	8,584	85	8,670	△54	8,615

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,109百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△533,274百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△36,660百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△73百万円、資金運用収益の調整額△8,876百万円、資金調達費用の調整額△87百万円、税金費用の調整額5百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2022年10月3日付で新規設立した当社は、「その他」に含めております。



## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,311
危険債権	69,878
要管理債権	25,027
うち三月以上延滞債権	2,603
うち貸出条件緩和債権	22,423
小計A	98,218
(貸出金等に占める割合)	(1.75%)
正常債権	5,504,880
(貸出金等に占める割合)	(98.24%)
合 計	5,603,098
Aの保全率 (カバー率)	71.69%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

# [伊予銀行] [連結情報]

## 営業の概況（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は前年度末比1,968億円増加して6兆8,230億円、貸出金の期末残高は前年度末比2,790億円増加して5兆3,260億円、有価証券の期末残高は前年度末比2,033億円減少して1兆4,782億円となりました。

連結経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比296億23百万円増加して1,635億94百万円となりました。また、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年度比269億49百万円増加して1,226億80百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比26億75百万円増加して409億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比6億24百万円増加して270億41百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.20%となりました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度別 項目	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
連結経常収益	126,286百万円	126,506	124,817	133,971	163,594
うち連結信託報酬	3百万円	2	2	3	5
連結経常利益	28,658百万円	29,413	26,172	38,239	40,914
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527百万円	18,922	18,088	26,417	27,041
連結包括利益	6,339百万円	29,249	82,678	△ 4,587	37,595
連結純資産額	648,327百万円	671,848	741,240	731,798	706,901
連結総資産額	7,165,655百万円	7,795,554	8,550,739	8,544,797	8,505,438
1株当たり純資産額	1,975.54円	2,052.46	2,313.28	2,286.75	2,255.52
1株当たり当期純利益	58.54円	59.77	57.12	83.39	86.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.45円	59.69	57.05	83.32	—
自己資本比率	8.72%	8.33	8.56	8.47	8.31
連結総自己資本比率	14.38%	14.85	14.65	14.32	14.20
連結Tier1比率	14.38%	14.83	14.63	14.31	14.20
連結普通株式等Tier1比率	14.33%	14.73	14.58	14.28	14.20
連結自己資本利益率	2.96%	2.96	2.61	3.62	3.77
連結株価収益率	10.01倍	9.15	11.62	7.19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,925百万円	49,279	778,734	△ 60,242	△ 347,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,490百万円	△ 134,032	△ 69,750	163,640	235,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,346百万円	△ 5,741	△ 13,314	△ 4,734	△ 34,862
現金及び現金同等物の期末残高	808,389百万円	717,887	1,413,563	1,512,259	1,364,804
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,147人 [1,411]	3,109 [1,376]	3,071 [1,341]	3,044 [1,280]	2,639 [1,212]
信託財産額	621百万円	580	517	1,066	1,589

- (注) 1. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 4. 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社（完全親会社）である株式会社いよぎんホールディングスを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場から上場廃止となったため、2022年度の連結株価収益率については記載しておりません。  
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

## 連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

### 連結貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度末 (2022年3月末)	当連結会計年度末 (2023年3月末)
		金額	金額
現金預け金		1,514,760	1,365,848
債券貸借取引支払保証金		—	50,085
買入金銭債権	6,211	5,606	5,606
商品有価証券	525	492	492
金銭の信託	5,767	1,746	1,746
有価証券	1,681,624	1,478,255	1,478,255
貸出金	5,046,997	5,326,058	5,326,058
外国為替	11,310	40,407	40,407
リース債権及びリース投資資産	29,992	—	—
その他資産	136,839	113,881	113,881
有形固定資産	72,507	70,406	70,406
建物	17,142	16,598	16,598
土地	48,774	48,071	48,071
リース資産	1,576	1,950	1,950
建設仮勘定	415	246	246
その他の有形固定資産	4,598	3,539	3,539
無形固定資産	9,424	11,684	11,684
ソフトウェア	7,460	9,035	9,035
その他の無形固定資産	1,963	2,649	2,649
退職給付に係る資産	37,842	41,859	41,859
繰延税金資産	197	15	15
支払承諾見返	28,396	30,696	30,696
貸倒引当金	△ 37,600	△ 31,606	△ 31,606
資産の部合計		8,544,797	8,505,438

(負債及び純資産の部) (単位：百万円)

預金	6,021,850	6,188,820
譲渡性預金	604,275	634,191
コールマネー及び売渡手形	7,343	—
売現先勘定	74,232	—
債券貸借取引受入担保金	139,898	77,501
借入金	750,302	678,847
外国為替	1,837	3,680
信託勘定借	554	1,045
その他負債	86,086	82,682
賞与引当金	1,781	1,598
退職給付に係る負債	10,712	9,680
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	845
偶発損失引当金	881	1,100
株式報酬引当金	413	409
固定資産解体費用引当金	—	885
特別法上の引当金	3	—
繰延税金負債	73,730	77,079
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472
支払承諾	28,396	30,696
負債の部合計	7,812,998	7,798,536
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	20,289	21,216
利益剰余金	468,487	435,033
自己株式	△ 4,871	—
株主資本合計	504,854	477,198
その他有価証券評価差額金	190,431	199,500
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611
土地再評価差額金	19,058	18,977
退職給付に係る調整累計額	8,973	9,612
その他の包括利益累計額合計	219,616	229,702
新株予約権	208	—
非支配株主持分	7,119	—
純資産の部合計	731,798	706,901
負債及び純資産の部合計	8,544,797	8,505,438

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
		金額	金額
経常収益		133,971	163,594
資金運用収益		75,698	96,017
貸出金利息		48,852	66,271
有価証券利息配当金		24,816	26,950
コールローン利息及び買入手形利息		△ 0	158
預け金利息		1,693	1,880
その他の受入利息		334	756
信託報酬		3	5
役務取引等収益		14,411	13,617
その他業務収益		36,656	45,812
その他経常収益		7,201	8,141
貸倒引当金戻入益		—	647
償却債権取立益		569	3,015
その他の経常収益		6,631	4,479
経常費用		95,731	122,680
資金調達費用		3,017	20,814
預金利息		1,468	5,363
譲渡性預金利息		60	61
コールマネー利息及び売渡手形利息		17	81
売現先利息		70	382
債券貸借取引支払利息		78	1,771
借入金利息		239	3,941
その他の支払利息		1,082	9,213
役務取引等費用		5,032	5,578
その他業務費用		30,522	39,353
営業経費		49,771	49,400
その他経常費用		7,387	7,533
貸倒引当金繰入額		4,302	—
その他の経常費用		3,085	7,533
経常利益		38,239	40,914
特別利益		19	154
固定資産処分益		19	5
新株予約権戻入益		—	149
特別損失		482	1,923
固定資産処分損		60	338
減損損失		421	699
金融商品取引責任準備金繰入額		0	—
固定資産解体費用引当金繰入額		—	885
税金等調整前当期純利益		37,776	39,145
法人税、住民税及び事業税		10,302	10,805
法人税等調整額		847	863
法人税等合計		11,149	11,669
当期純利益		26,626	27,476
非支配株主に帰属する当期純利益		208	435
親会社株主に帰属する当期純利益		26,417	27,041

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
		金額	金額
当期純利益		26,626	27,476
その他の包括利益		△ 31,213	10,119
その他有価証券評価差額金		△ 33,435	9,021
繰延ヘッジ損益		1,527	458
退職給付に係る調整額		693	639
包括利益		△ 4,587	37,595
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△ 3,267	37,208
非支配株主に係る包括利益		△ 1,319	387

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	20,352	446,871	△ 5,045	483,127
会計方針の変更による累積的影響額			△ 167		△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	20,352	446,704	△ 5,045	482,959
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,754		△ 4,754
親会社株主に帰属する当期純利益			26,417		26,417
自己株式の取得				△ 638	△ 638
自己株式の処分		△ 62		812	750
土地再評価差額金の取崩			119		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 62	21,782	174	21,894
当期末残高	20,948	20,289	468,487	△ 4,871	504,854

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	222,338	△ 374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,240
会計方針の変更による累積的影響額								△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,338	△ 374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,073
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,754
親会社株主に帰属する当期純利益								26,417
自己株式の取得								△ 638
自己株式の処分								750
土地再評価差額金の取崩								119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 31,906	1,527	△ 119	693	△ 29,804	△ 65	△ 1,299	△ 31,169
当期変動額合計	△ 31,906	1,527	△ 119	693	△ 29,804	△ 65	△ 1,299	△ 9,274
当期末残高	190,431	1,152	19,058	8,973	219,616	208	7,119	731,798

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	20,289	468,487	△ 4,871	504,854
当期変動額					
剰余金の配当			△ 31,865		△ 31,865
親会社株主に帰属する当期純利益			27,041		27,041
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分		11		829	840
自己株式の消却		△ 7,335		7,041	△ 293
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,251	△ 8,251		—
土地再評価差額金の取崩			80		80
連結子会社等の減少に伴う減少			△ 20,459		△ 20,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	926	△ 33,454	4,871	△ 27,656
当期末残高	20,948	21,216	435,033	—	477,198

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	190,431	1,152	19,058	8,973	219,616	208	7,119	731,798
当期変動額								
剰余金の配当								△ 31,865
親会社株主に帰属する当期純利益								27,041
自己株式の取得								△ 3,000
自己株式の処分								840
自己株式の消却								△ 293
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								80
連結子会社等の減少に伴う減少								△ 20,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,069	458	△ 80	639	10,086	△ 208	△ 7,119	2,758
当期変動額合計	9,069	458	△ 80	639	10,086	△ 208	△ 7,119	24,897
当期末残高	199,500	1,611	18,977	9,612	229,702	—	—	706,901

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		37,776	39,145
減価償却費		5,077	6,133
減損損失		421	699
貸倒引当金の増減(△)		557	△ 2,187
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 3	△ 42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△ 4,640	△ 4,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 614	△ 571
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△ 476	△ 330
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		178	218
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		123	△ 4
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)		—	885
特別法上の引当金の増減額(△は減少)		0	—
資金運用収益		△ 75,698	△ 96,017
資金調達費用		3,017	20,814
有価証券関係損益(△)		△ 1,169	151
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		49	43
為替差損益(△は益)		△ 36,592	△ 28,137
固定資産処分損益(△は益)		41	332
貸出金の純増(△) 減		△ 71,012	△ 257,582
預金の純増減(△)		58,174	147,154
譲渡性預金の純増減(△)		72,306	21,916
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		6,656	△ 65,898
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		△ 542	1,217
コールローン等の純増(△) 減		610	602
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減		—	△ 50,085
コールマネー等の純増減(△)		△ 179,337	△ 81,575
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		48,293	△ 62,397
外国為替(資産)の純増(△) 減		△ 2,713	△ 29,096
外国為替(負債)の純増減(△)		1,571	1,843
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減		1,687	146
信託勘定借の純増減(△)		549	490
資金運用による収入		77,215	97,783
資金調達による支出		△ 3,195	△ 16,772
その他		11,478	17,401
小計		△ 50,207	△ 337,734
法人税等の支払額		△ 10,035	△ 10,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,242	△ 347,886
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 1,027,100	△ 1,524,052
有価証券の売却による収入		1,039,949	1,711,458
有価証券の償還による収入		155,652	55,726
金銭の信託の増加による支出		△ 83	△ 217
金銭の信託の減少による収入		910	510
有形固定資産の取得による支出		△ 2,517	△ 2,539
有形固定資産の売却による収入		84	28
無形固定資産の取得による支出		△ 3,254	△ 5,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,640	235,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入		22	5
非支配株主への払戻による支出		△ 0	—
配当金の支払額		△ 4,754	△ 31,865
非支配株主への配当金の支払額		△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出		△ 638	△ 3,000
自己株式の売却による収入		638	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,734	△ 34,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		98,696	△ 147,455
現金及び現金同等物の期首残高		1,413,563	1,512,259
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高		1,512,259	1,364,804



② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〈重要な会計上の見積り〉

貸倒引当金

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 31,606百万円

(注) 貸倒引当金のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により計上した額は3,663百万円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者については、他の債務者と比べて将来の財務状況、資金繰り、収益力等が悪化する可能性が高く、一定程度の債務者について債務者区分が悪化するものと仮定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

〈会計方針の変更〉

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

〈未適用の会計基準等〉

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)

・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

1. 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

2. 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

〈追加情報〉

(信託を用いた株式報酬制度)

当行の親会社である株式会社いよぎんホールディングス(以下、「いよぎんホールディングス」という。)及び当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、いよぎんホールディングスの取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下あわせて「取締役等」という。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、いよぎんホールディングスが拠出する資金を原資として、いよぎんホールディングスの株式を取得します。

いよぎんホールディングス及び当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じたいよぎんホールディングスの株式及び金銭を交付します。

2.

信託が保有する当行の株式に関する事項  
当連結会計年度において、当行がいよぎんホールディングスを完全親会社とする株式移転を行ったため、信託における当行の期末株式はありません。

〈連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	100百万円
出資金	101百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	49,902百万円
-------------------	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,167百万円
危険債権額	68,789百万円
要管理債権額	25,027百万円
三月以上延滞債権額	2,603百万円
貸出条件緩和債権額	22,423百万円
小計額	96,985百万円
正常債権額	5,527,844百万円
合計額	5,624,829百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	13,312百万円
--	-----------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	464,677百万円
貸出金	706,408百万円
計	1,171,086百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,880百万円
債券貸借取引受入担保金	77,501百万円
借入金	671,241百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	403百万円
その他資産	35,000百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	6,508百万円
金融商品等差入担保金	28,568百万円
保証金	4百万円
敷金	327百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,314,237百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,145,584百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	12,680百万円
8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	55,678百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	8,186百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	57,505百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,045百万円

### 〈連結損益計算書関係〉

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	19,783百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	6百万円
株式等償却	4,059百万円

### 〈連結包括利益計算書関係〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,073百万円
組替調整額	446百万円
税効果調整前	13,520百万円
税効果額	△4,498百万円
その他有価証券評価差額金	9,021百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△8,071百万円
組替調整額	8,731百万円
税効果調整前	659百万円
税効果額	△201百万円
繰延ヘッジ損益	458百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	3,239百万円
組替調整額	△2,319百万円
税効果調整前	920百万円
税効果額	△280百万円
退職給付に係る調整額	639百万円
その他の包括利益合計	10,119百万円

### 〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	10,366	313,408	(注) 1
合計	323,775	—	10,366	313,408	
自己株式					
普通株式	6,962	4,659	11,622	—	(注) 2, 3, 4
合計	6,962	4,659	11,622	—	

(注) 1. 発行済株式のうち普通株式の減少は自己株式の消却10,366千株によるものであります。  
2. 自己株式のうち普通株式の増加4,659千株は、市場買付による自己株式の取得による増加4,659千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。  
3. 自己株式のうち普通株式の減少11,622千株は、自己株式の消却による減少10,366千株、株式報酬制度の移管による減少1,060千株、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少126千株及び新株予約権の権利行使による減少69千株であります。  
4. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度期首株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式が1,186千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,543	8.00	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,507	8.00	2022年9月30日	2022年12月9日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	3,134	10.00	2022年11月11日	2022年12月9日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	5,641	18.00	2023年2月10日	2023年2月13日

(注) 1. 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。  
2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金（基準日2022年9月30日）の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産 の 種類	配当財産 の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月3日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	18,038	—	2022年10月3日	2022年10月3日

(注) 当行が保有するいよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アイアンス証券株式会社の全株式を株式会社いよぎんホールディングスに現物配当するものであり、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### 〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,365,848百万円
日銀預け金を除く預け金	△1,044百万円
現金及び現金同等物	1,364,804百万円
2. 重要な非資金取引の内容	

当連結会計年度に実施した現物配当により、連結の範囲から除外したいよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アイアンス証券株式会社の連結除外時の資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産合計（注）	94,196百万円
負債合計	42,615百万円

(注) 資産合計には連結除外時の現金及び現金同等物が含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

### 〈リース取引関係〉

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産  
現金自動設備等であります。
- ② 無形固定資産  
該当事項はありません。



(2) リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	115百万円
1年超	154百万円
合計	270百万円

(貸手側)

1年内	一百万円
1年超	一百万円
合計	一百万円

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービス事業を行っております。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行においては、半年毎に「リスク管理計画」を取締役会で策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先並びに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・企業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的に取締役会等へ報告を行っております。

また、リスク統括部を営業関連部門から完全に独立した信用リスク管理部と定め、「内部格付制度」を当行における信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、その上で制度に関する基準を制定し、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。

一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画、お取引先への与信審査、企業再生に係る経営相談、問題債権の管理及び担保評価等を担当する審査部、海事関連業者のお取引先への与信審査及び業務動向調査に特化したシブファイナンス部、個人ローン審査を担当する個人ローンセンターの3部センター体制としております。資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク統括部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定のうち、リスク管理部(当行の完全親会社である株式会社いよぎんホールディングスの信用リスク統括部署)による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

連結子会社においては、各社の保有する債権について、当行が保有する債権とあわせて、お取引先毎に管理しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、グループALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

グループALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR(バリュー・アット・リスク)等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

また、半年毎に取締役会で策定している「リスク管理計画」においてリスク量のリミットを設定し、リスク統括部はその遵守状況のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を定期的に取締役会等に報告を行っております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行では、市場リスクの計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99.9%、観測期間1,200営業日)を採用しております。

当行において主要な市場リスクは株式リスクと金利リスクであり、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

当連結会計年度末現在、株式リスクや金利リスクを含む当行の市場リスク量(損失額の推計値)は1,805億円であります。

なお、当行では、VaRとVaR計測期間に対応した実際の損益変動を比較するバックテストを定期的の実施し、使用する計測モデルの精度に問題がないことを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動から統計的に算出した市場リスク量であり、市場環境が激変する状況下におけるリスクを適正に表せない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買戻先勘定、債券貸借取引支払保証金、コールマネー及び売渡手形、売戻先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	5,606	5,606	—
(2) 商品有価証券	—	—	—
売買目的有価証券	492	492	—
(3) 金銭の信託	1,746	1,746	—
(4) 有価証券(*1)	—	—	—
その他有価証券	1,456,695	1,456,695	—
(5) 貸出金	5,326,058	5,221,595	—
貸倒引当金(*2)	△31,375	—	—
	5,294,682	5,221,595	△73,087
資産計	6,759,224	6,686,136	△73,087
(1) 預金	6,188,820	6,187,517	△1,303
(2) 譲渡性預金	634,191	634,191	—
(3) 借入金	678,847	676,477	△2,369
負債計	7,501,859	7,498,186	△3,673
デリバティブ取引(*3)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,180)	(1,180)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(24,008)	(24,008)	—
デリバティブ取引計	(25,189)	(25,189)	—

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(\*5) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度(2023年3月31日)
市場価格のない株式等(*1)(*2)	11,121
組合出資金等(*3)	10,438

(\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について113百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	時 価 (単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,311,666	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	50,085	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,121	—	—	—	—	1,488
有価証券	75,078	334,190	150,930	97,428	145,362	135,538
満期保有目的の債券 その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	63,500	3,500	10,000	16,000	—
地方債	16,021	46,709	68,596	62,707	65,766	38,399
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	24,744	36,927	8,974	2,894	628	10,200
貸出金(※)	1,210,766	995,925	792,321	561,918	594,231	1,072,138
合 計	2,651,718	1,330,116	943,251	659,346	739,594	1,209,165

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない71,027百万円、期間の定めのないもの27,729百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	時 価 (単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,837,640	322,472	25,578	1,096	2,032	—
譲渡性預金	634,191	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	77,501	—	—	—	—	—
借入金	287,680	102,399	286,314	769	641	1,042
合 計	6,837,013	424,872	311,893	1,866	2,673	1,042

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時 価 (単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	1,484	1,484
商品有価証券	—	—	—	—
売買目的有価証券	—	—	—	—
国債	492	—	—	492
金銭の信託	—	—	1,746	1,746
有価証券(※)	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
国債	17,716	84,602	—	102,319
地方債	—	296,454	—	296,454
社債	—	43,503	58,084	101,587
株式	358,047	172	—	358,219
その他	408,681	188,118	976	597,776
資産計	784,938	612,851	62,292	1,460,082
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	6,486	—	6,486
通貨関連	—	△31,676	—	△31,676
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	1	1
デリバティブ取引計	—	△25,190	1	△25,189

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は222百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は115百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時 価 (単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	4,121	4,121
金銭の信託	—	—	—	—
貸出金	—	—	5,221,595	5,221,595
資産計	—	—	5,225,716	5,225,716
預金	—	6,187,517	—	6,187,517
譲渡性預金	—	634,191	—	634,191
借入金	—	676,477	—	676,477
負債計	—	7,498,186	—	7,498,186

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

### 資 産

#### 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。信託受益権以外の買入金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

#### 商品有価証券

商品有価証券は国債であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているため、レベル1の時価に分類しております。

#### 金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物については、取引金融機関等から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル3の時価に分類しております。

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を利用しており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金のうち、変動金利による貸出金については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利による貸出金については、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

### 負 債

#### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当行の信用リスクを反映した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金のうち、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当行の信用リスクを反映した割引率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法やオプション価格評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	0.1%-16.5%	0.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表目録に保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	2,157	—	△2	△669	—	—	1,484	—
金銭の信託	1,507	△119	201	157	—	—	1,746	△119
有価証券								
その他有価証券								
社債	62,393	0	66	△4,376	—	—	58,084	—
その他	11,273	—	3	△10,300	—	—	976	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△0	0	—	—	—	—	—	—
その他	—	△2	—	3	—	—	1	△2

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク統括部にて時価の算定に関する方針及び手続並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベル3の分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や当行が算定した推計値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち自行保証付私債の時価の算定で用いている割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## 〈連結財務諸表に係る確認書〉

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づき、当行の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年6月30日
確認書
株式会社 伊予銀行 取締役頭取 三好 賢治
私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

## 〈企業結合等関係〉

共通支配下の取引等

単独株式移転による持株会社の設立

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 株式会社伊予銀行（銀行業）

(2) 企業結合日

2022年10月3日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社いよぎんホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社いよぎんホールディングス（以下、「いよぎんホールディングス」という。）は、規制緩和を踏まえた事業領域の拡大への挑戦や、経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化、グループシナジーの極大化を目的に設立されました。

なお、いよぎんホールディングスは、完全子会社である当行の保有する、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の全株式を、当行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該7社をいよぎんホールディングスの直接出資子会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 〈収益認識関係〉

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	3,897	—	3,897	—	3,897
為替業務	2,964	—	2,964	—	2,964
証券関連業務	850	—	850	506	1,357
その他業務	4,142	—	4,142	150	4,292
顧客との契約から生じる経常収益	11,855	—	11,855	656	12,511
上記以外の経常収益	142,467	8,157	150,625	457	151,083
外部顧客に対する経常収益	154,322	8,157	162,480	1,114	163,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。



## セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っている他、連結子会社において銀行事務代行業務等を行っております。

また、2022年10月に、当行が保有していた、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の全株式を株式会社いよぎんホールディングスに現物配当したことにより、連結子会社14社を連結の範囲から除外しております。

この結果、従来、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から「銀行業」のみを報告セグメントにしております。従って、当連結会計年度のセグメント情報に記載した「リース業」、「その他」は、連結除外となった一部の連結子会社の2022年4月1日から連結除外時点までの計数となっております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	114,702	16,468	131,170	2,800	133,971	—	133,971
セグメント間の内部経常収益	541	358	899	1,901	2,801	△2,801	—
計	115,244	16,826	132,070	4,701	136,772	△2,801	133,971
セグメント利益	37,284	521	37,805	424	38,230	9	38,239
セグメント資産	8,521,345	55,768	8,577,114	13,759	8,590,874	△46,076	8,544,797
セグメント負債	7,804,876	35,497	7,840,374	6,658	7,847,032	△34,033	7,812,998
その他の項目							
減価償却費	5,091	34	5,126	38	5,164	△87	5,077
資金運用収益	75,672	130	75,803	3	75,806	△108	75,698
資金調達費用	3,002	104	3,107	4	3,112	△94	3,017
特別利益	19	—	19	—	19	—	19
(固定資産処分益)	(19)	—	(19)	—	(19)	—	(19)
特別損失	482	—	482	0	482	—	482
(固定資産処分損)	(60)	—	(60)	(0)	(60)	—	(60)
(減損損失)	(421)	—	(421)	—	(421)	—	(421)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	10,812	169	10,981	163	11,145	4	11,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,007	3	6,011	30	6,041	△82	5,958

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,076百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,033百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△87百万円、資金運用収益の調整額△108百万円、資金調達費用の調整額△94百万円、税金費用の調整額4百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	154,322	8,157	162,480	1,114	163,594	—	163,594
セグメント間の内部経常収益	229	168	398	790	1,188	△1,188	—
計	154,552	8,325	162,878	1,904	164,783	△1,188	163,594
セグメント利益又は損失(△)	40,517	419	40,937	△9	40,928	△14	40,914
セグメント資産	8,505,438	—	8,505,438	—	8,505,438	—	8,505,438
セグメント負債	7,798,536	—	7,798,536	—	7,798,536	—	7,798,536
その他の項目							
減価償却費	6,139	12	6,152	17	6,169	△35	6,133
資金運用収益	95,992	78	96,071	3	96,075	△57	96,017
資金調達費用	20,806	51	20,858	0	20,858	△44	20,814
特別利益	154	—	154	—	154	—	154
(固定資産処分益)	(5)	—	(5)	—	(5)	—	(5)
(新株予約権戻入益)	(149)	—	(149)	—	(149)	—	(149)
特別損失	1,923	—	1,923	0	1,923	—	1,923
(固定資産処分損)	(338)	—	(338)	(0)	(338)	—	(338)
(減損損失)	(699)	—	(699)	—	(699)	—	(699)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(885)	—	(885)	—	(885)	—	(885)
税金費用	11,507	138	11,646	20	11,667	2	11,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,509	0	8,509	9	8,518	△20	8,497

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) 減価償却費の調整額△35百万円、資金運用収益の調整額△57百万円、資金調達費用の調整額△44百万円、税金費用の調整額2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# [ 単体情報 ]

## 📄 営業の概況（単体）

当事業年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は前年度末比1.691億円増加して6兆8,232億円、貸出金は前年度末比2,572億円増加して5兆3,260億円、有価証券は前年度末比2,081億円減少して1兆4,782億円となりました。

経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比394億80百万円増加して1,536億22百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年度比354億21百万円増加して1,143億28百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比40億59百万円増加して392億93百万円、当期純利益は前年度比16億65百万円増加して263億25百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.17%となりました。

## 📄 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	107,222百万円	106,398	104,428	114,142	153,622
うち信託報酬	3百万円	2	2	3	5
経常利益	26,349百万円	26,581	23,776	35,234	39,293
当期純利益	18,262百万円	18,502	16,679	24,660	26,325
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	313,408
純資産額	615,117百万円	635,989	697,899	693,892	697,127
総資産額	7,140,776百万円	7,764,961	8,506,787	8,512,616	8,493,705
預金残高	5,247,121百万円	5,265,664	5,983,164	6,041,857	6,189,097
貸出金残高	4,550,809百万円	4,756,637	4,999,333	5,068,841	5,326,058
有価証券残高	1,573,300百万円	1,707,613	1,890,539	1,686,455	1,478,275
1株当たり純資産額	1,942.41円	2,008.02	2,203.00	2,189.57	2,224.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	14.00円 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	44.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	57.71円	58.45	52.67	77.84	83.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.61円	58.37	52.61	77.78	—
自己資本比率	8.60%	8.18	8.20	8.14	8.20
単体総自己資本比率	14.15%	14.58	14.26	13.95	14.17
単体Tier1比率	14.15%	14.58	14.26	13.95	14.17
単体普通株式等Tier1比率	14.15%	14.58	14.26	13.95	14.17
自己資本利益率	2.99%	2.95	2.50	3.54	3.78
株価収益率	10.15倍	9.35	12.60	7.70	—
配当性向	24.25%	23.95	26.57	20.55	52.44
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,798人 〔1,188〕	2,738 〔1,142〕	2,699 〔1,098〕	2,670 〔1,042〕	2,603 〔998〕
信託財産額	621百万円	580	517	1,066	1,589
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

(注) 1. 第120期(2023年3月)の1株当たり配当額44.00円には、2022年11月11日の取締役会で決議された特別配当10.00円及び2023年2月10日の取締役会で決議された特別配当18.00円が含まれております。

2. 第120期(2023年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

5. 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社(完全親会社)である株式会社いよぎんホールディングスを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場から上場廃止となったため、第120期(2023年3月)の株価収益率については記載しておりません。

6. 第120期(2023年3月)の配当性向には、2022年10月3日付で実施した当行親会社である株式会社いよぎんホールディングスへの現物配当(総額18,038百万円)は含まれておりません。

7. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2021年3月期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。

なお、2020年3月期以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

## 単体財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

### 貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	第119期末 (2022年3月末)	第120期末 (2023年3月末)
	金額	金額	金額
現金預け金		1,513,960	1,365,848
現金		52,483	54,181
預け金		1,461,476	1,311,666
債券貸借取引支払保証金		—	50,085
買入金銭債権		6,211	5,606
商品有価証券		525	492
商品国債		525	492
金銭の信託		1,507	1,746
有価証券		1,686,455	1,478,275
国債		99,975	102,319
地方債		294,005	296,454
社債		112,689	101,587
株式		348,138	369,361
その他の証券		831,646	608,552
貸出金		5,068,841	5,326,058
割引手形		13,673	13,228
手形貸付		13,495	11,623
証書貸付		4,398,319	4,616,901
当座貸越		643,353	684,305
外国為替		11,310	40,407
外国他店預け		11,106	40,280
買入外国為替		46	83
取立外国為替		157	43
その他資産		121,272	113,877
前払費用		1,297	1,106
未収収益		5,734	7,264
先物取引差入証拠金		2,612	6,508
金融派生商品		26,830	30,285
金融商品等差入担保金		35,983	28,568
その他の資産		48,813	40,143
有形固定資産		71,531	70,397
建物		16,958	16,598
土地		48,613	48,071
リース資産		2,040	1,941
建設仮勘定		415	246
その他の有形固定資産		3,503	3,539
無形固定資産		9,397	11,684
ソフトウェア		7,442	9,035
その他の無形固定資産		1,954	2,649
前払年金費用		26,954	30,135
支払承諾見返		28,396	30,696
貸倒引当金		△ 33,749	△ 31,606
資産の部合計		8,512,616	8,493,705

### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	第119期末 (2022年3月末)	第120期末 (2023年3月末)
	金額	金額	金額
預金		6,041,857	6,189,097
当座預金		325,604	310,610
普通預金		3,288,880	3,433,736
貯蓄預金		108,303	112,732
通知預金		22,197	22,884
定期預金		2,041,504	2,025,731
定期積金		15,380	13,745
その他の預金		239,986	269,656
譲渡性預金		612,275	634,191
コールマネー		7,343	—
売現先勘定		74,232	—
債券貸借取引受入担保金		139,898	77,501
借入金		744,751	678,847
借入金		744,751	678,847
外国為替		1,837	3,680
売渡外国為替		1,793	1,297
未払外国為替		44	2,382
信託勘定借		554	1,045
その他負債		74,540	82,595
未決済為替借		10	4
未払法人税等		4,173	4,877
未払費用		2,267	6,509
前受収益		1,713	1,735
給付補填備金		0	0
金融派生商品		53,208	55,475
金融商品等受入担保金		6,503	7,425
リース債務		2,235	2,134
資産除去債務		46	42
その他の負債		4,380	4,389
賞与引当金		1,613	1,566
退職給付引当金		12,286	11,782
睡眠預金払戻損失引当金		1,175	845
偶発損失引当金		881	1,100
株式報酬引当金		413	409
固定資産解体費用引当金		—	885
繰延税金負債		67,142	72,860
再評価に係る繰延税金負債		9,520	9,472
支払承諾		28,396	30,696
負債の部合計		7,818,723	7,796,578
資本金		20,948	20,948
資本剰余金		10,480	10,480
資本準備金		10,480	10,480
利益剰余金		459,330	445,608
利益準備金		20,948	20,948
その他利益剰余金		438,382	424,660
圧縮記帳積立金		2,035	2,006
別途積立金		410,594	393,594
繰越利益剰余金		25,752	29,059
自己株式		△ 6,103	—
株主資本合計		484,656	477,037
その他有価証券評価差額金		188,816	199,500
繰延ヘッジ損益		1,152	1,611
土地再評価差額金		19,058	18,977
評価・換算差額等合計		209,027	220,090
新株予約権		208	—
純資産の部合計		693,892	697,127
負債及び純資産の部合計		8,512,616	8,493,705

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第119期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	第120期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
		金 額	金 額
経常収益		114,142	153,622
資金運用収益		75,457	95,873
貸出金利息		48,929	66,307
有価証券利息配当金		24,506	26,773
コールローン利息		△ 0	158
預け金利息		1,693	1,880
その他の受入利息		328	754
信託報酬		3	5
役務取引等収益		12,621	12,740
受入為替手数料		3,265	2,984
その他の役務収益		9,355	9,756
その他業務収益		18,776	37,231
外国為替売買益		3,861	5,926
国債等債券売却益		12,978	31,302
金融派生商品収益		1,936	—
その他の業務収益		—	2
その他経常収益		7,282	7,770
貸倒引当金戻入益		—	612
償却債権取立益		564	3,014
株式等売却益		5,451	2,750
金銭の信託運用益		13	27
その他の経常収益		1,252	1,366
経常費用		78,907	114,328
資金調達費用		3,001	20,806
預金利息		1,468	5,364
譲渡性預金利息		60	61
コールマネー利息		17	81
売現先利息		70	382
債券貸借取引支払利息		78	1,771
借入金利息		224	3,932
金利スワップ支払利息		1,021	9,178
その他の支払利息		59	35
役務取引等費用		6,325	6,281
支払為替手数料		1,007	839
その他の役務費用		5,317	5,441
その他業務費用		15,257	31,772
商品有価証券売買損		8	6
国債等債券売却損		15,211	28,346
国債等債券償却		38	70
金融派生商品費用		—	3,348
営業経費		47,240	48,142
その他経常費用		7,082	7,326
貸倒引当金繰入額		4,498	—
貸出金償却		0	—
株式等売却損		1,783	2,112
株式等償却		208	4,019
金銭の信託運用損		63	70
その他の経常費用		528	1,123
経常利益		35,234	39,293
特別利益		19	154
固定資産処分益		19	5
新株予約権戻入益		—	149
特別損失		482	1,923
固定資産処分損		60	338
減損損失		421	699
固定資産解体費用引当金繰入		—	885
税引前当期純利益		34,771	37,524
法人税、住民税及び事業税		9,404	10,359
法人税等調整額		706	839
法人税等合計		10,110	11,199
当期純利益		24,660	26,325



株主資本等変動計算書

第119期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,041	398,594	18,180	439,765	△ 6,508	464,686
会計方針の変更による累積的影響額								△ 167	△ 167		△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,041	398,594	18,013	439,598	△ 6,508	464,519
当期変動額											
剰余金の配当								△ 4,754	△ 4,754		△ 4,754
圧縮記帳積立金の取崩						△ 6		6	—		
別途積立金の積立							12,000	△ 12,000	—		
当期純利益								24,660	24,660		24,660
自己株式の取得										△ 638	△ 638
自己株式の処分			△ 292	△ 292						1,043	750
自己株式処分差損の振替			292	292				△ 292	△ 292		—
土地再評価差額金の取崩								119	119		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6	12,000	7,739	19,732	405	20,137
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,035	410,594	25,752	459,330	△ 6,103	484,656

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	214,136	△ 374	19,178	232,939	273	697,899
会計方針の変更による累積的影響額						△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,136	△ 374	19,178	232,939	273	697,732
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,754
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						24,660
自己株式の取得						△ 638
自己株式の処分						750
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 25,320	1,527	△ 119	△ 23,911	△ 65	△ 23,977
当期変動額合計	△ 25,320	1,527	△ 119	△ 23,911	△ 65	△ 3,839
当期末残高	188,816	1,152	19,058	209,027	208	693,892

第120期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,035	410,594	25,752	459,330	△ 6,103	484,656
当期変動額											
剰余金の配当								△ 31,865	△ 31,865		△ 31,865
圧縮記帳積立金の取崩						△ 28		28	—		
別途積立金の取崩							△ 17,000	17,000	—		
当期純利益								26,325	26,325		26,325
自己株式の取得										△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分			1	1						839	840
自己株式の消却			△ 8,264	△ 8,264						8,264	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,262	8,262				△ 8,262	△ 8,262		—
土地再評価差額金の取崩								80	80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 28	△ 17,000	3,306	△ 13,722	6,103	△ 7,619
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,006	393,594	29,059	445,608	—	477,037

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	188,816	1,152	19,058	209,027	208	693,892
当期変動額						
剰余金の配当						△ 31,865
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						26,325
自己株式の取得						△ 3,000
自己株式の処分						840
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
土地再評価差額金の取崩						80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,684	458	△ 80	11,062	△ 208	10,854
当期変動額合計	10,684	458	△ 80	11,062	△ 208	3,235
当期末残高	199,500	1,611	18,977	220,090	—	697,127

## 注記事項

## 〈重要な会計方針〉

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～40年  
その他：5年～10年  
（会計上の見積りの変更）  
（耐用年数の変更）  
当行が保有する本店本館・別館及び南別館（以下「現本店等」という。）の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年～50年として減価償却を行ってまいりましたが、2022年8月に新本社ビル2棟の建設及び現本店等の解体を決定したため、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。  
この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ458百万円減少しております。  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,023百万円であります。  
(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 株式報酬引当金  
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への株式会社いよぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 固定資産解体費用引当金  
固定資産解体費用引当金は、当行が保有する本店本館・別館及び南別館の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債等から生じる為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産・負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 〈会計方針の変更〉

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）。以下「時価算定会計基準適用指針」という。を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

## 〈重要な会計上の見積り〉

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であり、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- （貸倒引当金）
- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 31,606百万円  
うち、新型コロナウイルス感染症の影響により計上した額は3,663百万円であり、
  - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(1) 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。  
(2) 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者については、他の債務者と比べて将来の財務状況、資金繰り、収益力等が悪化する可能性が高く、一定程度の債務者について債務者区分が悪化するものと仮定しております。  
(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 〈追加情報〉

(信託を用いた株式報酬制度)  
当行の親会社である株式会社いよぎんホールディングス（以下「いよぎんホールディングス」という。）及び当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、いよぎんホールディングスの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

- 取引の概要  
信託は、いよぎんホールディングスが拠出する資金を原資として、いよぎんホールディングスの株式を取得します。  
いよぎんホールディングス及び当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退職時において、信託を通じてポイントに応じたいよぎんホールディングスの株式及び金銭を交付します。
- 信託が保有する当行の株式に関する事項  
当事業年度において、当行がいよぎんホールディングスを完全親会社とする株式移転を行ったため、信託における当行の期末株式はありません。

## 〈貸借対照表関係〉

- 関係会社の株式及び出資金総額 221百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は49,902百万円です。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,167百万円
危険債権額	68,789百万円
要管理債権額	25,027百万円
三月以上延滞債権額	2,603百万円
貸出条件緩和債権額	22,423百万円
小計額	96,985百万円
正常債権額	5,527,844百万円
合計額	5,624,829百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,312百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 464,677百万円  
貸出金 706,408百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 25,880百万円  
債券貸借取引受入担保金 77,501百万円  
借入金 671,241百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券403百万円及びその他の資産35,000百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、保証金4百万円及び敷金327百万円が含まれております。

## 〈財務諸表に係る確認書〉

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年5月31日	
確認書	
株式会社 伊予銀行 取締役頭取 三好 賢治	
私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
以上	

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,314,237百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,145,584百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 有形固定資産の減価償却累計額 12,680百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 55,673百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は57,505百万円です。
- 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 8,186百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 5百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

## 〈損益計算書関係〉

- 関係会社との取引による収益  
役員取引等に係る収益総額 2百万円  
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 14百万円  
関係会社との取引による費用  
資金調達取引に係る費用総額 0百万円  
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 932百万円
- 関連当事者との取引  
記載すべき重要な取引はありません。

## 〈株主資本等変動計算書関係〉

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
自己株式					
普通株式	6,962	4,659	11,622	—	(注) 1. 2. 3
合計	6,962	4,659	11,622	—	

- (注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加4,659千株は、市場買付による自己株式の取得による増加4,659千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。  
2. 自己株式のうち普通株式の減少11,622千株は、自己株式の消却による減少10,366千株、株式報酬制度の移管による減少1,060千株、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少126千株及び新株予約権の権利行使による減少69千株であります。  
3. 自己株式のうち普通株式の当事業年度期首株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式が1,186千株含まれております。

# 預 金

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	2022年3月期	3,620,818	16,727	3,637,545 ( 54.9)	3,725,031	19,955	3,744,987 ( 56.2)
		2023年3月期	3,787,625	19,190	3,806,815 ( 56.3)	3,863,387	16,576	3,879,963 ( 56.8)
	うち有利息預金	2022年3月期	3,104,878	16,727	3,121,606 ( 47.1)	3,232,669	19,955	3,252,625 ( 48.8)
		2023年3月期	3,264,913	19,190	3,284,103 ( 48.5)	3,374,597	16,576	3,391,174 ( 49.6)
	定期性預金	2022年3月期	2,044,852	26,812	2,071,664 ( 31.2)	2,008,077	48,807	2,056,884 ( 30.9)
		2023年3月期	2,006,457	58,521	2,064,979 ( 30.5)	1,961,973	77,503	2,039,477 ( 29.8)
	うち固定金利定期預金	2022年3月期	2,028,710		2,028,710 ( 30.6)	1,992,274		1,992,274 ( 29.9)
		2023年3月期	1,991,770		1,991,770 ( 29.4)	1,947,854		1,947,854 ( 28.5)
	うち変動金利定期預金	2022年3月期	434		434 ( 0.0)	393		393 ( 0.0)
		2023年3月期	380		380 ( 0.0)	344		344 ( 0.0)
その他	2022年3月期	16,831	265,214	282,046 ( 4.2)	43,137	196,848	239,986 ( 3.6)	
	2023年3月期	17,302	267,866	285,168 ( 4.2)	62,298	207,358	269,656 ( 3.9)	
合計	2022年3月期	5,682,502	308,754	5,991,256 ( 90.4)	5,776,246	265,611	6,041,857 ( 90.7)	
	2023年3月期	5,811,385	345,578	6,156,963 ( 91.1)	5,887,659	301,438	6,189,097 ( 90.7)	
譲渡性預金	2022年3月期	631,915	—	631,915 ( 9.5)	612,275	—	612,275 ( 9.2)	
	2023年3月期	601,367	—	601,367 ( 8.8)	634,191	—	634,191 ( 9.2)	
総合計	2022年3月期	6,314,417	308,754	6,623,171 (100.0)	6,388,521	265,611	6,654,132 (100.0)	
	2023年3月期	6,412,752	345,578	6,758,331 (100.0)	6,521,850	301,438	6,823,289 (100.0)	

- (注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T T仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	2022年3月末	491,804	421,342	727,161	204,926	162,707	33,561	2,041,503
	2023年3月末	485,341	436,778	744,674	194,141	135,619	29,174	2,025,730
うち固定金利定期預金	2022年3月末	447,779	416,488	727,107	204,827	162,509	33,561	1,992,274
	2023年3月末	439,302	414,936	734,937	193,962	135,540	29,174	1,947,854
うち変動金利定期預金	2022年3月末	28	14	53	99	197	—	393
	2023年3月末	11	9	64	178	79	—	344
その他	2022年3月末	43,996	4,839	—	—	—	—	48,835
	2023年3月末	46,027	21,831	9,672	—	—	—	77,531

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。  
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

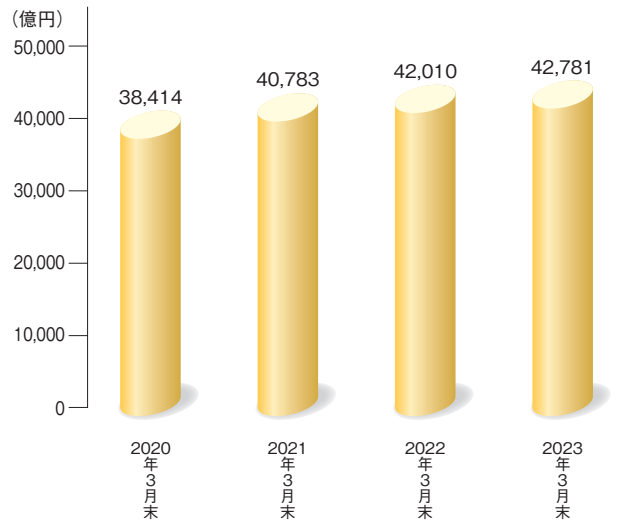
## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	構成比	2023年3月末	構成比
個人預金	3,850,876	64.5	3,916,359	64.3
法人預金	1,929,091	32.3	1,963,693	32.2
その他	193,127	3.2	214,964	3.5
総預金	5,973,095	100.0	6,095,018	100.0

(注) 譲渡性預金及び海外支店分は含んでおりません。

## 個人預り資産の推移



(注) 「個人預り資産」とは、個人預金（含外貨預金）、国債、投資信託、個人年金保険等残高の合計額です。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
一般財形預金	34,252	33,822
財形年金預金	5,405	4,825
財形住宅預金	3,521	3,230
合 計	43,178	41,877

## 貸出金

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高			期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2022年3月期	14,752	4,713	19,466 ( 0.3)	11,457	2,038	13,495 ( 0.2)
	2023年3月期	9,384	3,499	12,884 ( 0.2)	7,348	4,274	11,623 ( 0.2)
証書貸付	2022年3月期	3,474,536	866,113	4,340,649 ( 86.7)	3,479,978	918,340	4,398,319 ( 86.7)
	2023年3月期	3,492,441	1,031,268	4,523,710 ( 86.8)	3,554,442	1,062,459	4,616,901 ( 86.6)
当座貸越	2022年3月期	629,600	—	629,600 ( 12.5)	643,353	—	643,353 ( 12.6)
	2023年3月期	659,367	—	659,367 ( 12.6)	684,305	—	684,305 ( 12.8)
割引手形	2022年3月期	12,438	—	12,438 ( 0.2)	13,673	—	13,673 ( 0.2)
	2023年3月期	12,692	—	12,692 ( 0.2)	13,228	—	13,228 ( 0.2)
合計	2022年3月期	4,131,328	870,827	5,002,155 (100.0)	4,148,462	920,378	5,068,841 (100.0)
	2023年3月期	4,173,885	1,034,768	5,208,654 (100.0)	4,259,324	1,066,733	5,326,058 (100.0)

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2022年3月期	1,222,890	921,360	735,369	544,024	1,617,729	27,466	5,068,841	
	2023年3月期	1,246,987	1,007,905	800,393	567,341	1,675,700	27,729	5,326,058	
うち変動金利	2022年3月期		430,410	333,927	245,169	512,619	4,716		
	2023年3月期		482,946	399,025	272,654	578,114	5,870		
うち固定金利	2022年3月期		490,950	401,442	298,854	1,105,110	22,750		
	2023年3月期		524,958	401,367	294,687	1,097,586	21,858		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,852,416	100.00	5,099,988	100.00
製造業	638,834	13.17	676,659	13.27
農業、林業	3,269	0.07	4,522	0.09
漁業	8,192	0.17	6,715	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	6,407	0.13	4,388	0.08
建設業	135,758	2.80	153,432	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	200,665	4.14	219,610	4.31
情報通信業	18,010	0.37	12,418	0.24
運輸業、郵便業	896,876	18.48	1,029,657	20.19
卸売業、小売業	516,543	10.64	554,951	10.88
金融業、保険業	205,859	4.24	207,199	4.06
不動産業、物品賃貸業	529,501	10.91	543,162	10.65
各種サービス業	483,370	9.96	485,414	9.52
地方公共団体	197,777	4.08	186,622	3.66
その他	1,011,349	20.84	1,015,232	19.91
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	216,424	100.00	226,069	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	216,424	100.00	226,069	100.00
合計	5,068,841		5,326,058	

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	96	123
債権	645	387
商品	—	—
不動産	2,265	2,011
その他	—	—
計	3,007	2,522
保証	7,736	7,239
信用	17,652	20,934
合計	28,396	30,696

## 中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
中小企業等向け貸出金	3,808,773	4,021,729
総貸出金に対する比率	78.49	78.85

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	0	—

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	3,921	4,654
債権	14,751	13,074
商品	—	—
不動産	1,589,009	1,726,078
その他	6,410	6,279
計	1,614,093	1,750,087
保証	1,666,909	1,664,802
信用	1,787,838	1,911,167
合計	5,068,841	5,326,058

## 貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	構成比	2023年3月末	構成比
設備資金	3,007,890	59.34	3,171,949	59.56
運転資金	2,060,951	40.66	2,154,109	40.44
合計	5,068,841	100.00	5,326,058	100.00

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

種類	2021年3月期	2022年3月期				2023年3月期			
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,807	16,439	—	16,807	16,439	11,873	—	16,439	11,873
個別貸倒引当金	15,977	6,522	3,533	1,655	17,309	5,146	1,530	1,191	19,733
うち非居住者向け債権分	353	2	—	332	23	123	—	—	147
合計	32,784	22,962	3,533	18,463	33,749	17,019	1,530	17,631	31,606

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。  
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権



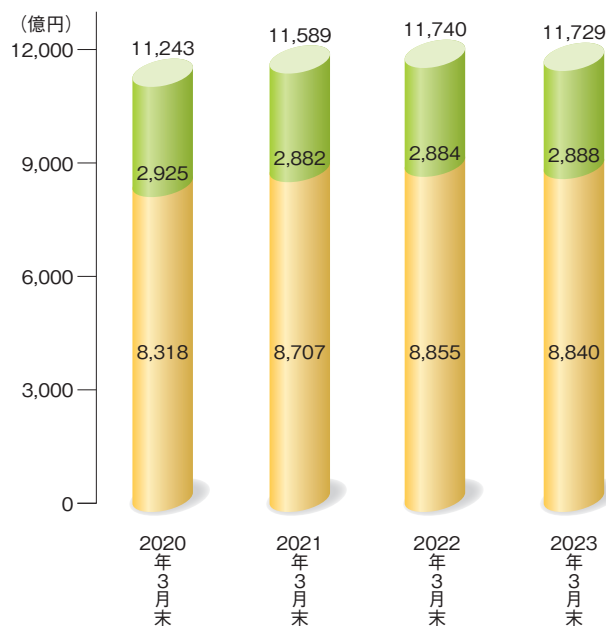
(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,753	3,167	1,980	3,167
危険債権	62,389	68,789	63,388	68,789
要管理債権	23,780	25,027	23,780	25,027
うち三月以上延滞債権	2,076	2,603	2,076	2,603
うち貸出条件緩和債権	21,704	22,423	21,704	22,423
小計A	87,923	96,985	89,148	96,985
(貸出金等に占める割合)	(1.64%)	(1.72%)	(1.66%)	(1.72%)
正常債権	5,257,359	5,527,844	5,257,437	5,527,844
(貸出金等に占める割合)	(98.35%)	(98.27%)	(98.33%)	(98.27%)
合計	5,345,282	5,624,829	5,346,586	5,624,829
Aの保全率(カバー率)	71.48%	71.53%	71.52%	71.53%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。



## 個人ローン

 その他ローン
  住宅ローン


## 有価証券

### 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	期末残高	平均残高	
国内業務部門	国債	2022年3月期	99,975 ( 10.1)	124,889 ( 15.7)
		2023年3月期	102,319 ( 10.3)	95,622 ( 13.2)
	地方債	2022年3月期	294,005 ( 29.8)	296,688 ( 37.5)
		2023年3月期	296,454 ( 29.9)	292,816 ( 40.4)
	社債	2022年3月期	112,689 ( 11.4)	118,467 ( 14.9)
		2023年3月期	101,587 ( 10.2)	108,548 ( 15.0)
	株式	2022年3月期	348,138 ( 35.3)	123,059 ( 15.5)
2023年3月期		369,361 ( 37.3)	113,456 ( 15.6)	
その他の証券	2022年3月期	129,452 ( 13.1)	127,881 ( 16.1)	
	2023年3月期	119,740 ( 12.1)	112,611 ( 15.5)	
計	2022年3月期	984,261 ( 100.0)	790,985 ( 100.0)	
	2023年3月期	989,463 ( 100.0)	723,054 ( 100.0)	
国際業務部門	外国債券	2022年3月期	681,815 ( 97.0)	634,527 ( 98.0)
		2023年3月期	468,485 ( 95.8)	497,584 ( 96.8)
	外国株式	2022年3月期	20,378 ( 2.9)	12,802 ( 1.9)
		2023年3月期	20,326 ( 4.1)	16,246 ( 3.1)
計	2022年3月期	702,194 ( 100.0)	647,329 ( 100.0)	
	2023年3月期	488,812 ( 100.0)	513,830 ( 100.0)	
合計	2022年3月期	1,686,455	1,438,315	
	2023年3月期	1,478,275	1,236,885	

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2022年3月末	—	10,024	61,199	10,621	—	18,130	—	99,975	
	2023年3月末	—	69,700	3,938	10,963	17,716	—	—	102,319	
地方債	2022年3月末	15,689	32,568	63,446	63,614	77,479	41,207	—	294,005	
	2023年3月末	16,165	46,914	68,723	62,476	64,720	37,454	—	296,454	
社債	2022年3月末	22,233	43,343	15,041	2,274	1,352	10,524	17,919	112,689	
	2023年3月末	24,815	36,789	8,874	2,896	617	10,321	17,273	101,587	
株式	2022年3月末							348,138	348,138	
	2023年3月末							369,361	369,361	
その他の証券	2022年3月末	15,464	203,606	106,541	111,992	151,397	56,437	186,206	831,646	
	2023年3月末	33,917	184,369	69,305	21,538	57,620	86,373	155,427	608,552	
うち外国債券	2022年3月末	15,216	198,060	104,482	110,741	143,983	54,659	54,670	681,815	
	2023年3月末	28,321	182,976	68,278	18,638	53,164	82,986	34,117	468,485	
うち外国株式	2022年3月末							20,378	20,378	
	2023年3月末							20,326	20,326	

### 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	1,532	1,339
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	1,532	1,339

### 公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	36,746	21,662
合計	36,746	21,662

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国債	6,115	11,035
地方債・政府保証債	—	—
合計	6,115	11,035
証券投資信託	15,249	13,332

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	620	529
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	620	529

(注) 公共債の窓口販売=募集・さらし・本部約定・個人向け国債の合計



## 国際業務

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2022年3月期	2023年3月期
仕向為替	売渡為替	9,030	10,564
	買入為替	6	7
被仕向為替	支払為替	12,599	12,937
	取立為替	30	24
合 計		21,666	23,534

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産				
期 別 科 目	2022年3月末		2023年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
銀行勘定貸	554	51.96	1,045	65.77
現金預け金	512	48.04	544	34.23
合 計	1,066	100.00	1,589	100.00

負 債				
期 別 科 目	2022年3月末		2023年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	1,066	100.00	1,589	100.00
合 計	1,066	100.00	1,589	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

### 金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	1,066	1,589

### 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	1年未満	—
	1年以上 2年未満	—
	2年以上 5年未満	—
	5年以上	1,066
	その他の もの	—
	合 計	1,066

### 金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	有価証券 うち国債	—
	銀行勘定貸	554
	現金預け金	512
	合 計	1,066
		1,589

### 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年3月末			2023年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合 計	金銭信託	貸付信託	合 計
銀行勘定貸	554	—	554	1,045	—	1,045
資産計	554	—	554	1,045	—	1,045
元本	554	—	554	1,045	—	1,045
負債計	554	—	554	1,045	—	1,045

### 外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
本邦店分	9,170,190	7,936,096
海外店分	2,128,715	1,980,971
合 計	11,298,905	9,917,067

(注) 支払承諾を除いております。

## 内国為替業務

### 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

区 分		2022年3月期		2023年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕 向	10,848	161,208	10,824	164,555
	被仕向	11,522	161,059	11,669	165,578
代金取立	仕 向	226	4,123	194	3,699
	被仕向	192	3,461	166	3,033

## 諸比率等

### 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2022年3月末	国内業務部門	4,148,462	6,388,521	64.93	65.42
	国際業務部門	920,378	265,611	346.51	282.04
	合 計	5,068,841	6,654,132	76.17	75.52
2023年3月末	国内業務部門	4,259,324	6,521,850	65.30	65.08
	国際業務部門	1,066,733	301,438	353.88	299.43
	合 計	5,326,058	6,823,289	78.05	77.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2022年3月末	国内業務部門	984,261	6,388,521	15.40	12.52
	国際業務部門	702,194	265,611	264.36	209.65
	合 計	1,686,455	6,654,132	25.34	21.71
2023年3月末	国内業務部門	989,463	6,521,850	15.17	11.27
	国際業務部門	488,812	301,438	162.15	148.68
	合 計	1,478,275	6,823,289	21.66	18.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 従業員 1 人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期 別	従業員 1 人当たり預金			従業員 1 人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
2022年3月末	2,410	7,640	2,427	1,776	24,047	1,849
2023年3月末	2,510	10,453	2,537	1,902	25,118	1,980

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1 店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期 別	1 店舗当たり預金			1 店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
2022年3月末	46,375	68,762	46,532	34,171	216,424	35,446
2023年3月末	47,388	94,079	47,715	35,915	226,069	37,245

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用勘定	(867,750) 7,475,024	(938,477) 7,347,678	(297) 56,242	(339) 54,756	0.75	0.74
うち貸出金	4,131,328	4,173,885	38,808	38,251	0.93	0.91
うち商品有価証券	620	529	6	5	0.98	1.00
うち有価証券	790,985	723,054	15,280	14,115	1.93	1.95
うちコールローン	1,383	36,287	△ 0	2	△ 0.01	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	2,607	—	—	—	—
うち預け金	1,664,828	1,432,110	1,693	1,880	0.10	0.13
資金調達勘定	7,186,977	7,047,903	1,033	1,044	0.01	0.01
うち預金	5,682,502	5,811,385	994	966	0.01	0.01
うち譲渡性預金	631,915	601,367	60	61	0.00	0.01
うちコールマネー	213,843	95,760	△ 29	△ 21	△ 0.01	△ 0.02
うち債券貸借取引受入担保金	18,887	—	—	—	—	—
うち借入金	637,398	528,217	6	30	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年3月期52,402百万円、2023年3月期53,795百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年3月期1,198百万円、2023年3月期1,345百万円) 及び利息 (2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### 利益率

(単位：%)

種 類	2022年 3月期	2023年 3月期
総資産経常利益率	0.41	0.47
自己資本経常利益率	7.05	7.55
総資産当期純利益率	0.29	0.31
自己資本当期純利益率	4.93	5.05

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く新株予約権)}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用勘定	1,531,428	1,562,187	19,512	41,456	1.27	2.65
うち貸出金	870,827	1,034,768	10,120	28,055	1.16	2.71
うち有価証券	647,329	513,830	—	12,652	1.42	2.46
うちコールローン	—	4,321	—	156	—	3.61
うち預け金	103	133	—	—	—	—
資金調達勘定	(867,750) 1,518,162	(938,477) 1,558,635	(297) 2,265	(339) 20,101	0.14	1.28
うち預金	308,754	345,578	474	4,397	0.15	1.27
うちコールマネー	18,086	3,908	47	102	0.26	2.62
うち売現先勘定	132,797	29,357	70	382	0.05	1.30
うち債券貸借取引受入担保金	94,632	100,987	78	1,771	0.08	1.75
うち借入金	95,095	139,414	218	3,902	0.22	2.79

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期503百万円、2023年3月期727百万円）を、控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合 計）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用勘定	8,138,701	7,971,389	75,457	95,873	0.92	1.20
うち貸出金	5,002,155	5,208,654	48,929	66,307	0.97	1.27
うち商品有価証券	620	529	6	5	0.98	1.00
うち有価証券	1,438,315	1,236,885	24,499	26,768	1.70	2.16
うちコールローン	1,383	40,609	△ 0	158	△ 0.01	0.39
うち債券貸借取引支払保証金	—	2,607	—	—	—	—
うち預け金	1,664,931	1,432,244	1,693	1,880	0.10	0.13
資金調達勘定	7,837,388	7,668,061	3,001	20,806	0.03	0.27
うち預金	5,991,256	6,156,963	1,468	5,364	0.02	0.08
うち譲渡性預金	631,915	601,367	60	61	0.00	0.01
うちコールマネー	231,929	99,668	17	81	0.00	0.08
うち売現先勘定	132,797	29,357	70	382	0.05	1.30
うち債券貸借取引受入担保金	113,520	100,987	78	1,771	0.06	1.75
うち借入金	732,494	667,632	224	3,932	0.03	0.58

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期52,906百万円、2023年3月期54,522百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年3月期1,198百万円、2023年3月期1,345百万円）及び利息（2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 従業員の状況

	2022年3月末	2023年3月末
従業員数	2,881人	2,808人
臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者	1,097人	1,037人
平均年齢	38歳3か月	38歳6か月
平均勤続年数	14年5か月	15年10か月
平均給与月額	379千円	384千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。  
3. 従業員数には臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者は含んでおりません。

## 受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位: 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年3月期	628	176	804
	2023年3月期	△ 958	△ 527	△ 1,485
うち貸出金	2022年3月期	△ 0	△ 828	△ 829
	2023年3月期	399	△ 956	△ 557
うち 商品有価証券	2022年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
	2023年3月期	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	2022年3月期	△ 2,583	2,965	382
	2023年3月期	△ 1,312	146	△ 1,165
うち コールローン	2022年3月期	△ 0	—	△ 0
	2023年3月期	△ 4	7	2
うち 買現先勘定	2022年3月期	160	—	160
	2023年3月期	—	—	—
うち預け金	2022年3月期	120	918	1,038
	2023年3月期	△ 236	422	186
支払利息	2022年3月期	9	△ 112	△ 102
	2023年3月期	△ 19	30	10
うち預金	2022年3月期	57	△ 196	△ 138
	2023年3月期	22	△ 50	△ 28
うち 譲渡性預金	2022年3月期	12	△ 25	△ 12
	2023年3月期	△ 2	3	0
うち コールマネー	2022年3月期	46	1	48
	2023年3月期	16	△ 8	8
うち借入金	2022年3月期	0	△ 1	△ 0
	2023年3月期	△ 1	24	23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位: 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年3月期	2,791	△ 3,802	△ 1,011
	2023年3月期	391	21,552	21,944
うち貸出金	2022年3月期	1,414	△ 1,310	103
	2023年3月期	1,905	16,029	17,935
うち有価証券	2022年3月期	1,345	△ 2,396	△ 1,051
	2023年3月期	△ 1,901	5,334	3,433
うち コールローン	2022年3月期	—	—	—
	2023年3月期	156	—	156
支払利息	2022年3月期	452	△ 1,656	△ 1,204
	2023年3月期	60	17,775	17,835
うち預金	2022年3月期	157	△ 200	△ 42
	2023年3月期	56	3,866	3,923
うち コールマネー	2022年3月期	11	△ 10	1
	2023年3月期	△ 36	92	55
うち 売現先勘定	2022年3月期	0	△ 117	△ 117
	2023年3月期	△ 54	366	311
うち 債券貸借取引 受入担保金	2022年3月期	51	15	66
	2023年3月期	5	1,687	1,692
うち借入金	2022年3月期	△ 553	△ 209	△ 763
	2023年3月期	101	3,582	3,684

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析 (合計) (単位: 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年3月期	1,157	△ 1,413	△ 255
	2023年3月期	△ 1,551	21,967	20,416
うち貸出金	2022年3月期	1,092	△ 1,818	△ 725
	2023年3月期	2,019	15,358	17,377
うち 商品有価証券	2022年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
	2023年3月期	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	2022年3月期	△ 1,496	827	△ 669
	2023年3月期	△ 3,431	5,699	2,268
うち コールローン	2022年3月期	△ 0	—	△ 0
	2023年3月期	△ 5	164	159
うち 買現先勘定	2022年3月期	160	—	160
	2023年3月期	—	—	—
うち預け金	2022年3月期	120	918	1,038
	2023年3月期	△ 236	422	186
支払利息	2022年3月期	50	△ 1,406	△ 1,356
	2023年3月期	△ 64	17,869	17,804
うち預金	2022年3月期	101	△ 282	△ 181
	2023年3月期	40	3,854	3,895
うち 譲渡性預金	2022年3月期	12	△ 25	△ 12
	2023年3月期	△ 2	3	0
うち コールマネー	2022年3月期	18	30	49
	2023年3月期	△ 9	73	63
うち 売現先勘定	2022年3月期	0	△ 117	△ 117
	2023年3月期	△ 54	366	311
うち 債券貸借取引 受入担保金	2022年3月期	2	63	66
	2023年3月期	△ 8	1,701	1,692
うち借入金	2022年3月期	△ 73	△ 690	△ 763
	2023年3月期	△ 19	3,727	3,707

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 利鞘・利回り等 (単位: %)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2022年3月期	0.75	1.27	0.92
	2023年3月期	0.74	2.65	1.20
資金調達原価	2022年3月期	0.67	0.23	0.66
	2023年3月期	0.70	1.38	0.92
総資金利鞘	2022年3月期	0.08	1.04	0.26
	2023年3月期	0.04	1.27	0.28

## 営業経費の内訳 (単位: 百万円)

科目	期別	第119期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	第120期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
給料・手当		18,753	18,452
退職給付費用		△ 165	△ 857
福利厚生費		417	412
減価償却費		5,070	6,125
土地建物機械賃借料		987	1,038
営繕費		217	247
消耗品費		432	392
給水光熱費		355	415
旅費		125	207
通信費		1,011	990
広告宣伝費		625	574
租税公課		2,578	2,898
その他		16,830	17,243
合計		47,240	48,142

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	3,016	15,759	18,776	1,559	35,671	37,231
外国為替売買益	—	3,861	3,861	—	5,926	5,926
国債等債券売却益	1,268	11,709	12,978	1,557	29,745	31,302
金融派生商品収益	1,748	188	1,936	—	—	—
その他	—	—	—	2	—	2
その他業務費用	46	15,211	15,257	3,471	28,300	31,772
商品有価証券売買損	8	—	8	6	—	6
国債等債券売却損	—	15,211	15,211	—	28,346	28,346
国債等債券償却	38	—	38	70	—	70
金融派生商品費用	—	—	—	3,394	△ 46	3,348

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用収益	56,242	54,756	19,512	41,456	75,457	95,873
資金調達費用	1,033	1,044	2,265	20,101	297	339
資金運用収支	55,209	53,712	17,246	21,355	3,001	20,806
信託報酬	3	5	—	—	72,455	75,067
役員取引等収益	11,768	11,646	853	1,094	3	5
役員取引等費用	5,854	5,820	471	460	12,621	12,740
役員取引等収支	5,913	5,825	382	633	6,325	6,281
その他業務収益	3,016	1,559	15,759	35,671	6,295	6,459
その他業務費用	46	3,471	15,211	28,300	18,776	37,231
その他業務収支	2,970	△ 1,911	548	7,371	15,257	31,772
業務粗利益	64,097	57,631	18,176	29,360	82,274	86,991
業務粗利益率	0.85%	0.78%	1.18%	1.87%	1.01%	1.09%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	33,555	36,681
実質業務純益	33,187	36,681
コア業務純益	35,459	33,795
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	36,846	37,095

## 役員取引の状況

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
役員取引等収益	11,768	11,646	853	1,094	12,621	12,740
うち預金・貸出業務	4,081	4,010	515	693	4,597	4,704
うち為替業務	2,969	2,645	296	339	3,265	2,984
うち証券関連業務	1,141	909	—	—	1,141	909
うち代理業務	1,334	1,589	—	—	1,334	1,589
うち保護預り・貸金庫業務	87	83	—	—	87	83
うち保証業務	244	228	39	60	283	288
役員取引等費用	5,854	5,820	471	460	6,325	6,281
うち為替業務	543	389	464	450	1,007	839

## 有価証券の時価等情報

第119期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

### 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第119期(2022年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△ 19	

#### 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	第119期(2022年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	20,345
関連会社株式	200

#### その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第119期(2022年3月末現在)			
		種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	株式	301,288	68,441	232,846
		債券	301,341	292,616	8,725
	国債	国債	99,975	95,587	4,388
		地方債	137,594	134,524	3,070
		短期社債	—	—	—
	社債	63,771	62,504	1,266	
その他	561,494	513,993	47,501		
小計	1,164,124	875,051	289,073		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	株式	17,563	23,577	△ 6,013
		債券	205,328	206,860	△ 1,531
	国債	国債	—	—	—
		地方債	156,411	157,517	△ 1,106
		短期社債	—	—	—
	社債	48,917	49,343	△ 425	
その他	262,393	272,817	△ 10,424		
小計	485,285	503,255	△ 17,969		
合計	1,649,410	1,378,306	271,103		

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等	11,127
組合出資金等	7,527

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 第119期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 第119期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第119期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		8,412	4,742	824
債 券		523	1	—
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	523	1	—
その他		929,886	13,685	16,170
合 計		938,821	18,429	16,994

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は246百万円（うち、株式208百万円、債券38百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

## 金銭の信託関係

## 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種 類	期 別	第119期 (2022年3月末現在)				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,507	1,176	330	330	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

第119期 (2022年3月末現在)	
評価差額	271,558
その他有価証券	271,227
その他の金銭の信託	330
(△) 繰延税金負債	82,742
その他有価証券評価差額金	188,816

第120期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

## 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第120期(2023年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△ 25	

## 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	第120期(2023年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	20
関連会社株式	201

## その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第120期(2023年3月末現在)			
		種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	株式	343,478	70,399	273,078
		債券	215,406	207,319	8,086
	国債	国債	102,319	96,702	5,616
		地方債	71,375	69,400	1,974
		短期社債	—	—	—
	社債	41,711	41,216	494	
	その他	366,823	346,396	20,427	
小計	925,709	624,116	301,592		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	株式	14,740	16,010	△ 1,269
		債券	284,955	289,231	△ 4,276
	国債	国債	—	—	—
		地方債	225,079	228,883	△ 3,804
		短期社債	—	—	—
	社債	59,876	60,347	△ 471	
	その他	232,775	242,530	△ 9,755	
小計	532,471	547,772	△ 15,301		
合計	1,458,180	1,171,889	286,290		

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等	11,021
組合出資金等	10,336

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 第120期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 第120期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第120期(自2022年4月1日 至2023年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	株式	6,626	2,101	1,254
	債券	281	0	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
社債	281	0	—	
その他	1,676,464	31,951	29,205	
合計	1,683,371	34,053	30,459	



## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は4,016百万円（うち、株式3,946百万円、債券70百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

## 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期 別	第120期（2023年3月末現在）				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
種 類					
その他の金銭の信託	1,746	1,214	532	532	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第120期（2023年3月末現在）
評価差額	286,872
その他有価証券	286,340
その他の金銭の信託	532
(△) 繰延税金負債	87,371
その他有価証券評価差額金	199,500

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第119期 (2022年3月末現在)				第120期 (2023年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	110,664	110,654	△ 1,021	△ 1,021	127,538	125,394	△ 3,396	△ 3,396
店頭	受取変動・支払固定	110,664	110,654	2,295	2,295	127,538	125,394	5,048	5,048
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,274	1,274	—	—	1,651	1,651

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第119期 (2022年3月末現在)				第120期 (2023年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約	493,137	416,969	247	247	453,647	441,630	214	214
店頭	売 建	333,695	61,056	△ 22,530	△ 22,530	385,546	78,009	△ 7,724	△ 7,724
	買 建	255,834	60,837	13,515	13,515	280,274	77,857	5,141	5,141
	通貨オプション								
	売 建	75,505	49,253	△ 2,768	△ 609	212,112	155,841	△ 8,677	△ 2,107
店頭	買 建	75,505	49,253	2,729	909	212,112	155,841	8,213	2,611
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△ 8,806	△ 8,467	—	—	△ 2,832	△ 1,864

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引については、該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	第119期 (2022年3月末現在)				第120期 (2023年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	1,000	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	第119期 (2022年3月末現在)				第120期 (2023年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	2,050	—	△ 24	—	1,950	—	△ 22	—
	買建	2,050	—	24	—	2,150	—	23	—
	合計	—	—	—	—	—	—	1	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第119期 (2022年3月末現在)				第120期 (2023年3月末現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		364,756	364,756	3,840		539,125	539,125	4,835
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	3,840	—	—	—	4,835

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第119期 (2022年3月末現在)				第120期 (2023年3月末現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	261,245	212,289	△ 22,691	外貨建金銭債権等	330,175	258,141	△ 28,843
	資金関連スワップ		649	—	5		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 22,685	—	—	—	△ 28,843

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。



該当事項はありません。

# [自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

## (自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

### 【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2023年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.01%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	15.00%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	15.00%
(4) 連結における総自己資本の額	699,364
(5) 連結におけるTier1資本の額	699,235
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	699,123
信用リスク・アセット額	4,494,469
うち資産（オン・バランス）項目	4,298,196
うちオフ・バランス取引等項目	132,734
うち中央清算機関関連エクスポージャー	638
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	62,900
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	164,462
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
(7) 合計	4,658,932
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	372,714

## (自己資本の構成に関する事項)

## 【連結ベース】

## (CC1：自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	524,286	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	47,698	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	483,166	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,792	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,785	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	149	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	232,307	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	756,743	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,181	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,181	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	4,977	(9)
12	適格引当金不足額	15,099	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	269	
15	退職給付に係る資産の額	29,092	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	57,620	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	699,123	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	112	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	112	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	112	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	699,235	
Tier2資本に係る基礎項目			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	26	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	103	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	103	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	129	
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	129	
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	699,364	
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,658,932	
連結自己資本比率及び資本バッファ			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	15.00	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	15.00	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.01	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
64	最低連結資本バッファ率	2.50	
65	うち、資本保全バッファ率	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ率	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ率	—	
68	連結資本バッファ率	7.01	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	49,581	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	103	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	612	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,289	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

### ◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借 対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2023年3月期	2023年3月期		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,367,081			
コールローン及び買入手形	—			
買現先勘定	—			
債券貸借取引支払保証金	50,085			
買入金銭債権	5,606			
商品有価証券	492			6-a
金銭の信託	6,647			
有価証券	1,493,078		(11)	6-b
貸出金	5,304,319		(13)	6-c
外国為替	40,407			
リース債権及びリース投資資産	29,391			
その他資産	132,971			6-d
有形固定資産	71,400			
無形固定資産	11,775		(7)	2
退職給付に係る資産	41,859		(10)	3
繰延税金資産	268		(8)	4-a
支払承諾見返	30,696			
貸倒引当金	△ 35,302		(14)	
資産の部合計	8,550,778			
<b>(負債の部)</b>				
預金	6,167,148			
譲渡性預金	629,191			
コールマネー及び売渡手形	—			
売現先勘定	—			
債券貸借取引受入担保金	77,501			
借入金	684,070			8
外国為替	3,680			
信託勘定借	1,045			
その他負債	92,636			6-e
賞与引当金	1,793			
退職給付に係る負債	10,146			
睡眠預金払戻損失引当金	845			
偶発損失引当金	1,100			
株式報酬引当金	430			
その他の引当金	885			
特別法上の引当金	4			
繰延税金負債	80,291			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,472			4-c
支払承諾	30,696			
負債の部合計	7,790,940			
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	20,000		(1)	1-a
資本剰余金	27,698		(2)	1-b
利益剰余金	483,166		(3)	1-c
自己株式	△ 3,792		(4)	1-d
株主資本合計	527,072			
その他有価証券評価差額金	202,105			
繰延ヘッジ損益	1,611		(9)	5
土地再評価差額金	18,977			
退職給付に係る調整累計額	9,612			
その他の包括利益累計額合計	232,307		(6)	
新株予約権	149		(5)	
非支配株主持分	309		(12)	7
純資産の部合計	759,838			
負債及び純資産の部合計	8,550,778			

(注) 1. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。  
2. 規制上の連結範囲と会計上の連結範囲は同一であります。



## ◆連結貸借対照表 付表

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
資本金	20,000		1-a
資本剰余金	27,698		1-b
利益剰余金	483,166		1-c
自己株式	△ 3,792		1-d
株主資本合計	527,072		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	527,072	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	47,698		1a
うち、利益剰余金の額	483,166		2
うち、自己株式の額（△）	3,792		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	11,775		2
上記に係る税効果	3,594		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,181	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	41,859		3
上記に係る税効果	12,767		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	29,092		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	268		4-a
繰延税金負債	80,291		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,472		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,594		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,767		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	18,075	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,611		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,977	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	492		6-a
有価証券	1,493,078		6-b
貸出金	5,304,319	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	132,971	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	92,636	金融派生商品等を含む	6-e

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,581		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,581		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	309		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	112	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	26	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月期	備考	参照番号
借入金	684,070		8

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.iyogin-hd.co.jp/ir/zaimujouhou/jikoshihon.html>) をご覧ください。

# [自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

## (連結の範囲に関する事項)

- ◆持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結子会社は17社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
株式会社伊予銀行	銀行業務
いよぎん保証株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
いよぎんキャピタル株式会社	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバークリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	6次産業化事業体への投資業務
いよエバークリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
いよエバークリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	事業承継先への投資業務
株式会社いよぎん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
株式会社いよぎんディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよぎんリース株式会社	リース業務等
株式会社いよぎんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等
四国アライアンス証券株式会社	証券業務
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバークリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務

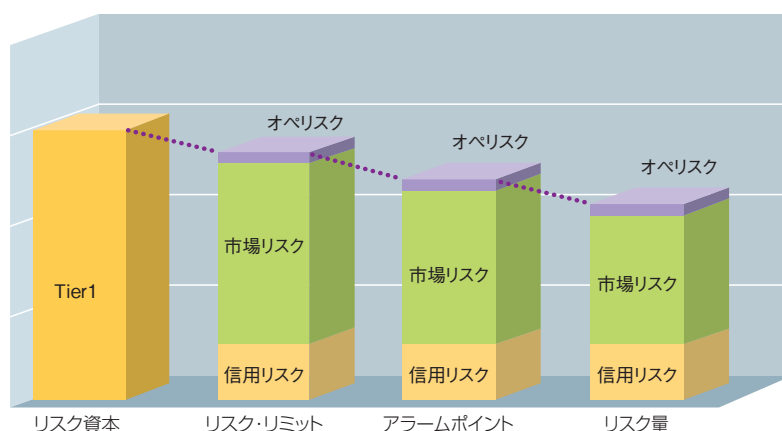
- ◆持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要  
持株会社グループに属する会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、持株会社グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

## (自己資本の充実度に関する評価方法の概要)

当社グループは、内部管理としての統合的リスク管理と自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理を柱として、自己資本充実度の評価を行っております。

統合的リスク管理では、半年毎に策定するグループリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミット及びアラームポイントを設定し、統合的に捉えたリスク量と比較することで自己資本の充実度を評価しております。なお、評価結果につきましては、定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告しております。あわせて、経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎にストレス・テストを実施しております。

【統合的リスク管理イメージ図】



一方、所要自己資本管理では、当社の経営計画に応じた期間単位で各比率の目標設定、管理を行っております。中期経営計画（3年）・短期経営計画（1年）において総自己資本比率、普通株式等Tier1比率の目標を設定しており、毎期の期初収支予算作成時に維持すべき自己資本比率の水準を決定した上で、期中3回の総合予算策定時及び毎月開催されるグループALM委員会にて、実績把握及びストレス・テストを踏まえた管理を行っております。

なお、グループ各社の自己資本比率の目標や維持すべき自己資本比率は設定しておりませんが、伊予銀行につきましては、期中3回の総合予算策定時及び毎月開催されるグループALM委員会にて、実績把握及びストレス・テストを踏まえた管理を行い、自己資本の充実度の評価を行っております。

自己資本増強策につきましては、バーゼルⅢ完全実施基準の最低水準＋資本保全バッファである10.5%を余裕を持って上回っており、ただちに何らかの資本増強策が必要な状況にはないため、あくまで収益力の向上による自己資本の積み上げを基本的な考え方として取り組んでおります。また、市場環境の急激な変化等による自己資本比率の低下に対しましては、必要に応じてリスク・アセットの削減・自己資本の増強などの対応策を検討する態勢を構築しております。

### （持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

◆持株会社のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、および持株会社のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性（ビジネスモデルに係る主要なリスクの説明、主要なリスクがそれぞれのリスクカテゴリーのなかでどのように管理され開示されているかの説明）

当社グループの中核をなす銀行業務は、日常的に、信用リスクや市場リスクといった様々なリスクにさらされております。一方、銀行にとってリスクは収益の源泉にほかならず、相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、半年毎に取締役会において、リスク管理の具体的な対応方針を定めたグループリスク管理計画を策定し、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

各リスクを統合的に管理するため、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについて、取締役会において半年ごとに策定するグループリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミットおよびアラームポイントを設定し、その遵守状況を定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

◆リスク・ガバナンス体制（持株会社内における責任の所在、リスク管理プロセスに関与する組織、部門間の関係）

当社グループのリスク管理体制は、大きく次の4つに分けられます。①グループコンプライアンス委員会の下における法令等遵守管理、②グループALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、③グループ信用リスク管理委員会における信用リスクに重点を絞ったリスクの管理、④グループオペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスク等の極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

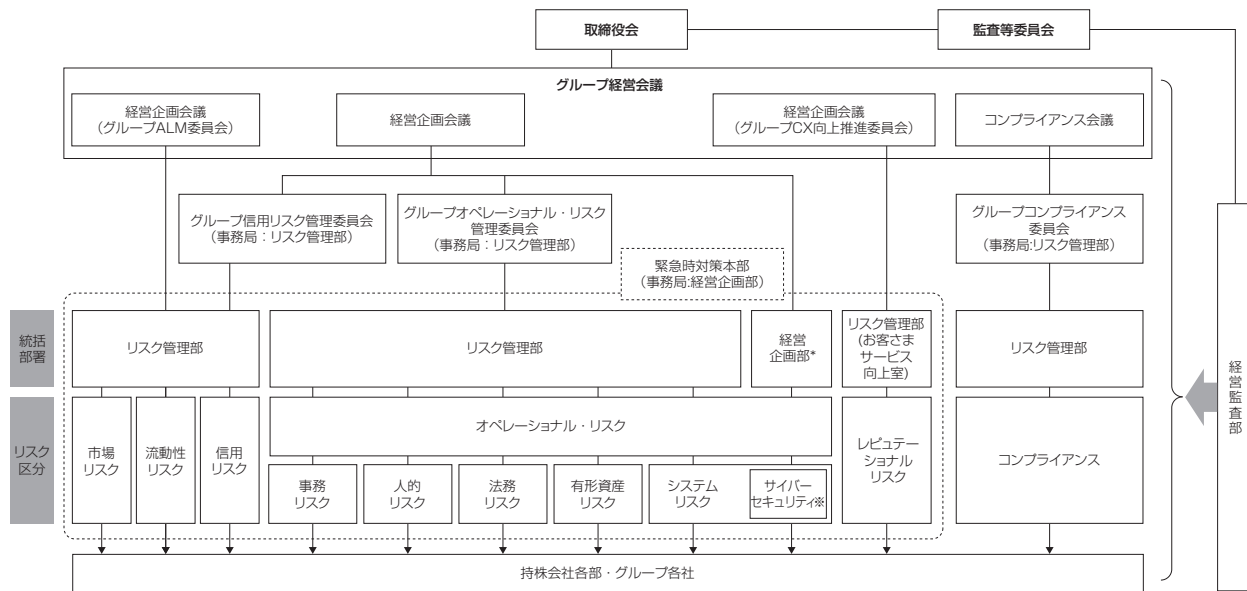
グループALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当社グループのリスク量を把握し、適切な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しております。

グループ信用リスク管理委員会では、信用リスク管理、内部格付制度に係る制度設計及び検証、パーゼル規制に係る課題対応に取り組んでおります。

グループオペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの実態を特定、評価、モニタリングの上、重要課題について組織横断的に対応を策定する等、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでおります。

なお、グループ全体のリスク管理を統括するグループCROを配置しております。

リスク管理体制図



\*サイバーセキュリティに関する対応は、グループ会社も含む組織横断的機関であるI-CSIRT（当社グループにおけるCSIRT/事務局：経営企画部）が担っており、サイバー攻撃に対する早期警戒及び緊急時対応に係る態勢を整備しております。

◆持株会社内でリスク文化を醸成するための方法（行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き、業務担当者との間でリスク管理に係る課題を提起、共有するための手続き等）

当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

具体的には、半年毎に取締役会で策定するグループリスク管理計画においてリスク・リミットを設定し、リスク・リミットを踏まえた運用・調達計画を策定しております。また、リスク・リミットの遵守状況については、定期的にモニタリングを実施しグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

なお、リスク・リミットへの抵触が発生した場合には、対応方針をグループALM委員会もしくはグループ経営会議に付議・報告を行うこととしております。

◆リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当社グループでは、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。当社グループにおけるリスク計測システムとその主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	信用リスク	信用リスク	市場リスク	オペレーショナル・リスク
対象範囲	貸出金および株式、ファンド以外の有価証券	個人ローン	預貸金、有価証券等	
計測手法	VaR (モンテカルロ法)	VaR (解析的手法-リスクウェイト関数)	VaR (分散共分散法)	粗利益配分手法
信頼水準	99.9%	99.9%	99.9%	自己資本比率規制における粗利益配分手法にて計算するオペレーショナル・リスク相当額
保有期間	1年	1年	120営業日	
観測期間	—	—	1,200営業日	

**◆取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き（特にエクスポージャーに関する報告の範囲と主な内容）**

各種リスクの管理状況については、定期的に取り締役会やグループALM委員会、グループ信用リスク管理委員会、グループオペレーショナル・リスク管理委員会に報告を行うとともに、必要に応じてリスク管理部及び担当部からグループ経営会議に報告を行っております。

**◆ストレス・テストに関する定性的情報（ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用等）**

経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎に統合的ストレス・テストを実施しております。

当社グループのポートフォリオに悪影響を及ぼしうる深刻なイベント等、影響度の大きいストレスシナリオを選定し、分析結果をグループALM委員会に報告しております。

ストレスシナリオが実現しリスクが顕在化した場合に、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすと認められる場合には、当社グループの健全性維持を図るため、必要に応じて対応策を検討することとしております。

**◆持株会社のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順**

当社グループでは、過度のリスクテイクを抑制するため、半年毎に取り締役会で策定するグループリスク管理計画において、リスク・カテゴリー毎にリスク・リミットを設定しております。

当社グループでは、半年毎の運用・調達計画の策定に際し、保有するリスク資本をもとに設定するリスク・リミットを踏まえた計画を策定するとともに、リスク・リミットの遵守状況については、定期的にモニタリングを実施しグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

また、市場リスク・流動性リスクの管理状況についてはグループALM委員会に、信用リスクの管理状況についてはグループ信用リスク管理委員会に、オペレーショナル・リスクの管理状況についてはグループオペレーショナル・リスク管理委員会に、定期的に報告を行っております。

**(信用リスクに関する事項)****◆リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要****〈ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明〉**

当社グループにおいては、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義しており、主要なポートフォリオである一般事業法人向け貸出や外航海運業向け貸出、住宅ローンやカードローンなどの個人融資、新たに取り組んでいる外国事業法人向け貸出など、それぞれのリスク・カテゴリーに応じた手法により管理しております。

**〈信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法〉**

当社グループのリスク管理につきましては、業務上発生する各種リスクを正確に認識・把握したうえで、適切にコントロールを行うことにより、経営の健全性を確保するとともに、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合う安定した収益の確保を図ることを基本としております。業務に内在する様々なリスクを的確に把握することに努め、可能な限りリスクを計量化し客観的に捉えることに留意することをリスク管理規程において定めております。

信用リスク限度額を「信用リスク量のリミット」と定義し、半年毎に取り締役会で策定するグループリスク管理計画において設定しております。リスク・リミットは、過度のリスクテイクを抑制するため、当社グループの経営体力の範囲内に全体のリスクが収まるよう設定しております。また、特定のお取引先ならびに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っており、これらの管理状況は、項目に応じて定期的に取締役会等への報告を行っております。

また、内部格付別・営業ブロック別・業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行うなど、信用リスク管理の高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。

#### 〈信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織〉

信用リスク管理を担当する部署は、リスク管理部および審査関連部門と定めており、それぞれの役割は以下の通りです。

#### 〈信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係〉

信用リスク管理部門であるリスク管理部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、格付制度の検証及び運用の監視、これらの報告書の作成を所管しており、格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負うことにより、営業関連部門に対し内部牽制が働く体制としております。

審査関連部門では、与信案件にかかる審査や貸出ポートフォリオ管理等を所管しており、営業関連部門から分離したうえで審査の独立性を確保する等厳正な審査体制を構築するとともに、個々の与信審査にあたってはクレジットポリシーで定められた融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施いたしております。

コンプライアンス部門であるリスク管理部では、与信業務も含めた全社的な法令等遵守管理を実施しております。

また、内部監査部門につきましては、業務部門から独立した経営監査部が信用リスク管理体制の適切性、有効性を検証・評価しております。

リスク管理体制に関しては「リスク・ガバナンス体制」(85頁)をご参照ください。

#### 〈信用リスク・エクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容〉

リスク管理部および審査関連部門では、計量化した信用リスク量やポートフォリオの状況等について、管理・分析を行っており、定期的に取り締役会やグループ経営会議、グループ信用リスク管理委員会への報告を行っております。

#### ◆会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

〈引当て・償却の方針及び方法（信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要（区分の定義、区分方法及び対象資産の範囲に関する説明を含む。）と引当て・償却の額の算定方法を含む。）〉

グループ各社で定める基準に従い、貸倒引当金および貸倒償却を計上しております。伊予銀行の引当て・貸倒償却の基準につきましては147頁をご参照ください。

〈債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由〉

三月以上延滞債権のうち、延滞期間が六月未満かつ実質債務超過先でない債務者で、今後契約に従った元本および利息の支払が見込まれる場合には、危険債権以下に区分しない取扱いを行っております。

〈貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義（三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件、貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明を含む。）〉

貸出条件の緩和を実施した債権につきましては、「経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄そのお取引先に有利となる取決めを行った貸出金」と定義しております。

実現可能性の高い経営改善計画に基づいて貸出条件緩和債権への認定を救済した場合の債務者区分を要注意先としておりますが、貸倒引当金につきましては要注意先よりも高い要管理先の引当基準に基づき計上しております。

〈引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異（デフォルトの定義やパラメーターの算出方法の差異を含む。差異がない場合は差異がないことの説明を含む。）〉

当社グループのエクスポージャーの太宗を占める伊予銀行における信用リスクのパラメーターの主要な差異については、148頁をご参照ください。

#### ◆標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、当持株会社グループの従来からの内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず格付の客観性を高めるためにも、複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、信用リスクに関してリスク・ウェイトを判定する必要がある全てのエクスポージャーについて、使用する格付機関は同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・S&Pグローバル・レーティング



## ◆内部格付手法採用行における事項

(信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合)

(単位：百万円、%)

採用手法	資産区分	EAD	割合
		2023年3月期	2023年3月期
基礎的内部格付手法	事業法人向け（特定貸付債権を除く）	3,855,413	45.81
	ソブリン向け	2,317,971	27.54
	金融機関等向け	101,181	1.20
	特定貸付債権	186,803	2.22
	事業法人等向け購入債権	49,303	0.59
	リテール向け購入債権	180	0.00
	居住用不動産向け	889,181	10.57
	適格リボルビング型リテール	68,121	0.81
	その他リテール向け	268,977	3.20
	株式等	374,501	4.45
	現金	139,344	1.66
標準的手法	その他資産	115,689	1.37
	現金	0	0.00
	我が国の地方公共団体向け	8	0.00
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	205	0.00
	法人等向け	8,912	0.11
	中小企業等向け及び個人向け	998	0.01
合計	三月以上延滞等	90	0.00
	その他資産	38,881	0.46
		8,415,763	100.00

(注) 1. カウンターパーティ信用リスク、みなし計算を適用するエクスポージャー、マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーは除いております。

2. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、標準的手法が適用される資産区分については、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用される資産区分については、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前から自行預金の相殺分を控除した額を指しております。

## (内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯)

当持株会社グループは、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を採用しておりますが、一部の資産及び連結子会社につきましては、標準的手法を採用しております。なお、標準的手法を採用する連結子会社においても、株式エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。

基礎的内部格付手法の適用を除外する資産の判定基準として、以下のとおり定量基準・重要性基準を定め、これらの基準に該当しない場合は内部格付手法の適用を除外しております。

定量基準	①標準的手法により算出した事業単位および資産の信用リスク・アセット額の合計額が持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第130条第1号イ及びロに掲げる額の10%を超える場合 ②標準的手法により算出した単一の事業単位または資産区分の信用リスク・アセット額が、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第130条第1号イ及びロに掲げる額の2%を超える場合
重要性基準	①適用除外とする事業単位が、その開示不良債権が連結ベースの2%を超える等の場合 ②適用除外とすることによって自己資本比率が過大に算出される場合

会社別の採用手法は以下のとおりです。

会社名	採用手法
株式会社いよぎんホールディングス	基礎的内部格付手法（※）
株式会社伊予銀行	
いよぎん保証株式会社	
株式会社いよぎんディーシーカード	
いよぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
いよぎんキャピタル株式会社	
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	
株式会社いよぎん地域経済研究センター	
いよぎんリース株式会社	
株式会社いよぎんコンピュータサービス	
四国アライアンス証券株式会社	
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	
株式会社いよぎんChallenge&Smile	
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	

(※) 仮払金等の一部や買入外国為替のうちTC買取分など、少額でありかつリスク管理の観点から重要でない資産につきましては、適用除外とする基準を満たすことから標準的手法を適用しております。

〈内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要〉

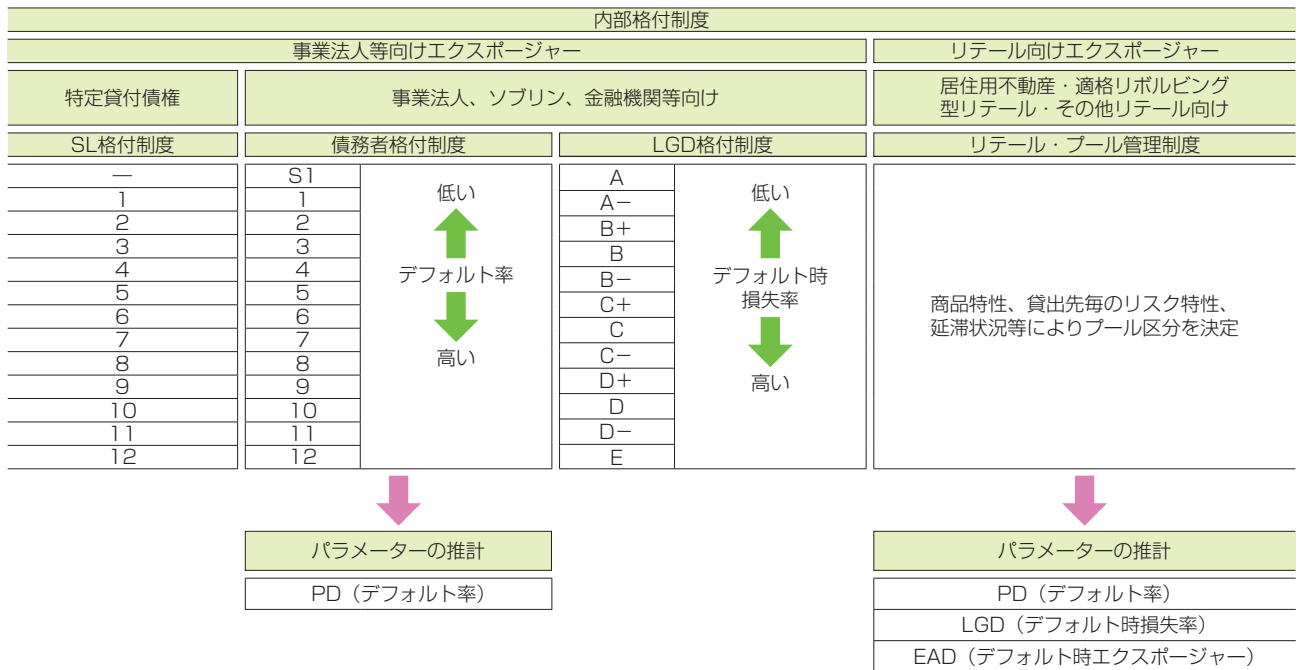
●内部格付制度の概要

当社グループの内部格付制度につきましては、債務者格付を決定する「債務者格付制度」、案件格付を決定する「LGD格付制度」、特定貸付債権の格付を決定する「SL（※）格付制度」、リテール・プールの決定する「リテール・プール管理制度」から構成されております。

また、内部格付制度と自己資本比率算出のために推計した信用リスク関連指標（パラメーター）は、自己資本比率算出だけでなく、与信判断や貸出プライシング、信用リスク計量化、採算管理等、グループ各社の業務運営に活用しております。

（※）SL（スペシャルライズド・レンディング）とは、返済財源を特定資産から生じるキャッシュ・フローや資産価値に大きく依存した与信で、「特定貸付債権」と訳されております。

【内部格付制度の概要】



【エクスポージャーと適用される内部格付制度】

エクスポージャー区分	貸出先・取引の特徴	内部格付制度
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー（含中堅中小企業向けエクスポージャー）	債務者格付制度 LGD格付制度
	ソブリン向けエクスポージャー	
	金融機関等向けエクスポージャー	
	特定貸付債権	SL格付制度
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	リテール・プール管理制度
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
	その他リテール向けエクスポージャー	

【債務者格付の体系】

債務者格付につきましては、債務者毎の信用リスクの評価に合わせて「S1格」から「12格」までの13区分とし、償却・引当の基準となる「資産査定制度」で定めている「債務者区分」と整合性を持った制度となっております。

債務者格付		延滞の程度	債務者区分	金融再生法 開示区分	デフォルト区分
格付	定義				
S1	極めて高い信用力を継続的に維持し、長期的な安定が見込まれる	—	正常先	正常債権	非デフォルト
1	財務内容が良好で、債務償還の確実性が非常に高く、かつ安定している				
2	財務内容が良好で、債務償還に十分な余裕を持っている				
3	財務内容、債務償還力ともに平均水準以上で、将来の安定性に不安がない				
4	財務内容は平均水準を若干超えており、当面の債務償還力に問題がなく、将来の安定性にまず不安がない				
5	財務内容は平均水準にあり、当面の債務償還能力に問題はないが、将来の安定性に僅かながら不安がある				
6	当面の債務償還力に問題はないが、外部環境による影響を受けやすく、将来、債務償還力が低下することが予想される	1ヵ月以上 3ヵ月未満	要注意先		
7	財務内容が脆弱、あるいは業況が不安定な債務者で、経営上の問題点を有している				
8	財務内容に問題があり、財務の改善に長期間を要する	3ヵ月以上 6ヵ月未満	要管理先	要管理債権	デフォルト
9	要注意先に該当し、かつ、「貸出条件緩和債権」又は「3ヵ月以上延滞債権」を有する				
10	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい				
11	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	6ヵ月以上	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	
12	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している				

●資産区分ごとの格付付与手続

事業法人等につきましては、営業店が少なくとも年1回、基準に基づき格付申請を行い、審査関連部門が決裁することにより「債務者格付」を付与しております。また、付与された「債務者格付」が基準に則っているかどうかをリスク管理部が検証することにより、格付の正確性を確保しております。

なお、債務者格付制度におきましては、債務者の属性等に応じて異なるスコアリングモデル等にて債務者格付を決定するため、異なる評価ロジックで付与した格付のリスク水準が同程度であることをリスク管理部が年次検証のなかで確認しております。

【格付付与手続等の概要】

エクスポージャー区分	債務者格付の付与手続		
事業法人向けエクスポージャー (含 中堅中小企業向けエクスポージャー)	「一般事業法人向け」格付評価モデル 「上場企業向け」格付評価モデル 「外国事業法人向け」格付評価モデル によるスコアリングに基づく格付付与	実態財務、延滞状況などを 反映した調整	
	うち外航海運業		財務スコアリングと業種特性に基づく格付付与
	うちアパートビルローン		総合収支と担保比率に基づく格付付与
金融機関等向けエクスポージャー	「金融機関向け」格付評価モデルによるスコアリングに基づく格付付与		
ソブリン向けエクスポージャー	外部格付や財務指標に基づく格付付与	リスク特性などを反映した調整	
特定貸付債権	案件のリスク特性や外部格付に基づく格付付与		
エクスポージャー区分	プールへの割当て手続		
居住用不動産向けエクスポージャー	経過年数、商品及び債務者のリスク特性	延滞の有無	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	利用率、商品及び債務者のリスク特性		
その他リテール向けエクスポージャー	「小口格付モデル」、商品及び債務者のリスク特性		

●パラメーターの推計及びその検証体制

事業法人等向けエクスポージャーに係る債務者格付毎のPDとリテール向けエクスポージャーに係るプール区分毎のPD・LGD・EADのパラメーターにつきましては、リスク管理部が推計および検証を行っており、推計したパラメーターは、経営監査部による内部監査を経たうえで自己資本比率算出やグループ各社の業務運営において使用しております。

PDは、事業年度毎の長期平均実績デフォルト率に対し、統計的手法を用いて算出した推計上の誤差を上乘せして推計しております。直近3年間のPDに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなかで、足許では一部の格付・プール区分において実績値が推計値を上回っております。実績値が推計値を大幅に上回る場合には、検証基準に沿って追加分析を実施し、必要に応じて推計値を保守的に修正することとしております。なお、デフォルト実績がなく実績値が算出できない格付（LDP：Low Default Portfolio）は、外部格付機関のデータを利用して算出する保守的な値を推計値としており、推計値が極めて低位となる格付（1格）につきましては、規制上のフロア値（0.03%）を適用しております。


LGDは、観測期間における個別サンプルの実績値平均に対し、推計上の誤差や景気後退局面におけるLGDの上振れについて統計的手法を用いて算出した補正幅や、デフォルト発生から終結までの滞在期間に応じた割引効果を考慮した推計値を算出しております。なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する平均滞在期間につきましては2年前後となっており、過去の実績から大幅な変動はありません。

EADは、観測期間にデフォルトした個別サンプルにおける期初（3月末）からデフォルトに至るまでの追加引出額の極度額に対する割合の実績値長期平均をCCFとして推計しており、追加引出額がマイナスの場合は、保守的に追加引出額をゼロとして計算しております。

【パラメーターの定義】

パラメーター	定義
PD (Probability of Default ; デフォルト率)	期初に存在していた債務者あるいはエクスポージャーが、その後の1年間（その期の末まで）にデフォルトする確率がPDです。なお、デフォルトとは、当初の約定どおりに債務が履行されないことで、具体的には、金融再生法に規定されている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する状態をいいます。
LGD (Loss Given Default ; デフォルト時損失率)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に生ずる経済的損失額の割合がLGDです。経済的損失額とは「EAD－（回収額－回収に要した費用）」として認識します。
EAD (Exposure At Default ; デフォルト時エクスポージャー)	将来デフォルトが発生した時点において想定される与信残高です。当座貸越、カードローン、クレジットカードにつきましては、期初からデフォルトに至るまでに追加的に引き出される金額を推計してEADを算出しますが、それ以外につきましては、基準日の残高をEADとします。

【パラメーターの検証体制】

検証事項		問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
推計方法の妥当性	債務者格付制度	PD ・推計データの適切性 ・外部データとの比較	<p>【問題発生時】 要因分析</p>  <p>【不具合が一定水準以上】 推計基準の改定</p>	取締役会等
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD ・推計データの適切性 ・景気後退期における影響 ・EADに与える要因		
推計値の妥当性	債務者格付制度	PD ・推計値と実績値の比較	<p>【不具合が一定水準以上】 推計基準の改定</p>	
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD		

●内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク管理部では、内部格付制度が基準に則って適切に運営されているか、債務者格付が一貫性をもって正確に付与されているか等について、以下の制度検証を実施するとともに、個別債務者の格付の適切性を確保する観点から、別途個別検証を実施しております。

それらの結果につきましては、経営監査部が実施する内部格付制度の設計、運営、監視・検証等の全般にわたる内部監査を経たうえで、取締役会等への報告を行っており、各モデルの開発、承認、変更が必要と判断する事象が発生した場合につきましては、取締役会の意思決定を得て対応いたしております。

【内部格付制度並びに使用するモデルの検証体制】

検証事項	問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
制度の設計・体系に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付の構造（集中度合い） ・格付序列の適切性 ・時系列での安定性 【リテール・プール管理制度】 ・リテール・プールの構造 ・リテール・プールの類似性	・内部格付の構造や格付評価モデル、プールの構造に不具合が発生した場合 ・技術の進歩等で、よりよい手法が生じた場合	【問題発生時】 要因分析 ↓ 【不具合が一定水準以上】 制度、モデル等の改定	取締役会等
格付スコアリングモデルの精度に関する検証 ・デフォルト判別力 ・評価項目の有意性 ・序列の適切性			
制度の運用に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付付与の適切性 【リテール・プール管理制度】 ・プールへの割当ての適切性	・格付付与やプールへの割当ての手続きで、定められた基準に基づかない運用があった場合		

●内部格付手法を段階的に適用する計画がなく、かつ内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がある場合における事項

- ・使用する内部格付制度  
 当社においては、基礎的内部格付手法を使用しております。
- ・内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲  
 内部格付手法が適用される事業単位については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」（88頁）をご参照ください。内部格付手法が適用される資産区分には、上記に加え、標準的手法が適用される事業単位における株式エクスポージャーが含まれます。
- ・内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲  
 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」（88頁）をご参照ください。

（信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

自己資本比率の算出において、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第134条第3項から第5項に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。なお、銀行を除く連結子会社につきましては、「信用リスク削減手法」の適用はありません。

◆ネットィングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットィングの利用状況に係る説明

以下の要件を満たす自行預金と貸出金を有する同一のお取引先につきましては、貸出金と当該自行預金を相殺した後の債権額をエクスポージャー額としております。なお、相殺可能な自行預金は、残存期間3ヵ月超かつ信用リスク削減手法を勘案するエクスポージャーが発生した当初の時点において、残存期間が1年以上あるものとしております。なお、預金の範囲から流動性預金は除外しております。

- ・取引相手の債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令又は特別清算の命令その他これらに類する事由にかかわらず、当該取引に関連する国において貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有している。
- ・同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自行預金をいずれの時点においても特定することができる。
- ・自行預金が継続されないリスクが、監視及び管理されている。
- ・関連するエクスポージャーについて、貸出金と自行預金の相殺後の額が、監視及び管理されている。

**◆担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴**

担保評価につきましては、原則、評価時点の時価（額面）を担保評価額とし、処分可能性を考慮して一定の掛け目を乗じた額を、処分見込額としております。評価にあたっては、評価時点の経済情勢や特殊な事情により著しく市場価値に変動が認められる場合には、それらの事情を反映して評価を行うこととしております。

なお、担保管理の前提として、担保取得物件について第三者に対抗することのできる法律上の手続きを踏むとともに、担保権実行に必要な手続き及び書類を完備しております。また、担保管理においては、担保物件の値下がりその他の事情により担保価格が債権額又は極度額に対して脆弱となった場合には、遅滞なく増担保を取得するか、あるいは極度額の減額、内入等の対策を実施することとしております。

**◆使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明（保証人の種類別、担保の種類別、クレジット・デリバティブにおけるプロテクションの提供者別にエクスポージャーを集計したときの、特定の区分へのエクスポージャーの集中状況）**

信用リスク削減にかかる担保は、以下のとおりであります。

- ・適格金融資産担保  
現金及び自行預金 金 債券等 株式等 投資信託等
- ・適格資産担保  
不動産 船舶 航空機

信用リスク削減にかかる保証は、以下のとおりであります。

- ・事業法人又は個人事業主に対して公的機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して政府又は金融機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して証券会社及び証券持株会社が行う保証
- ・地方三公社に対して地方自治体が行う保証

なお、信用リスク削減にかかるクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

以上の担保、保証による信用リスク削減手法の適用において、リスク削減手法の集中はなく分散されております。

**（派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）****◆カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針**

派生商品取引及びレポ形式の取引等にかかる取引の相手方に対する信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引及びレポ形式の取引等の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出しております。

個別には、デリバティブを内包する仕組商品につきましては、リスク分析を十分に行った上で半年毎に策定する有価証券投資計画で定めた取引限度額の範囲内で取引を行っております。

一方、一般のお取引先と相対で契約する派生商品取引につきましては、取引の対象となるお取引先を原則として内部格付制度で定める正常先に限定するとともに、リスクヘッジニーズがある先に限定しており、お取引先へのアプローチ段階から信用リスクに十分留意した取組みを行っております。与信判断に際しては、他の貸出金と同様、お客様の業況・資力等を厳正に審査しており、契約締結後の信用リスク管理もオン・オフ一体となった総与信のなかで行っております。

**◆担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要**

保全の算定に関する方針につきましては、当社グループでは派生商品取引にかかる保全の算定は個別には行っており、総与信のなかで管理しております。

また、一括清算ネットティングは適用しておりません。現金担保レポ取引につきましては個別のネットティングはそれぞれ適用しておりますが、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第81条に定められる、相対ネットティングに相当するネットティングは適用しておりません。

**◆誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針**

誤方向リスクについては、派生商品取引において、必要に応じ担保の受渡しを行う契約を行っていることから、その影響は軽微であると考えております。

**◆信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明**

信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度につきましては、以下のとおりであります。

資金調達にかかる担保提供につきましては、追加的な提供が必要となるケースは提供した担保の時価が下落した場合のみであり、信用力悪化の影響はございません。また、派生商品取引におけるカウンターパーティ・リスクの見合いとして提供している担保につきましては、信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的と判断しております。

**(証券化取引に係るリスクに関する事項)****◆リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要**

当社グループでは、銀行勘定にて有価証券等の証券化商品への投資は継続的に行っており、リスクに見合った収益の獲得を行っていく方針としております。

証券化取引につきましては、外部格付等の格付機関の評価に加えて、裏付けとなる資産の分散度合い等の把握やストラクチャーの分析等により、リスク管理を行っております。なお、信用リスクの計測においては、シミュレーションによりリスク量を計測しており、また、証券化取引のリスク量は、他の信用リスク量に加えて毎月グループALM委員会に報告しております。

証券化商品の時価については、価格取得は出来るものの、証券化商品のセカンダリー取引市場が限定的であることなどから、実際に売却可能な価格とは乖離があることが一般的です。また、その乖離幅は個別の証券化商品毎、あるいはその時の市場環境で大きく異なっており、画一的な基準を適用することは難しいと言えます（「流動性リスク（時価の乖離リスク）」）。したがって、当社グループでは即時に時価で換金可能な資産には加えないなど、中途での売却を前提としない管理を行っております。

**◆持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第226条第1項第1号から第4号まで（第280条の2第2項において準用する場合を含む）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要**

当社グループでは『証券化商品チェックリスト兼事前協議書』を制定し、日本証券業協会により公表されている「標準情報レポートパッケージ（もしくはこれに準ずる情報）」が取得可能であることを証券化商品への投資条件としております。

投資済みの案件についても「標準情報レポートパッケージ」等を参考に状況の把握に努め、必要に応じてグループALM委員会等への報告を行っております。

**◆証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における事項**

〈当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別〉

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

**◆持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称**

当持株会社グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。また、当持株会社グループは、証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

**◆契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響**

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

**◆証券化取引に関する会計方針**

当持株会社グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

#### ◆証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定と同様に、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、非依頼格付も使用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・S&Pグローバル・レーティング

#### ◆内部評価方式を使用している場合には、その概要

当持株会社グループでは内部評価方式を使用しておりません。

### (マーケット・リスクに関する事項)

当持株会社グループは自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

### (オペレーショナル・リスクに関する事項)

#### ◆リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務プロセス、役職員の行動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当社グループが損失を被るリスクをいい、当社グループでは、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクに分類して管理しております。

当社グループでは、「オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく中で可能な限り極小化に努めるべきリスクである」と認識しており、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備しております。

具体的には、専門的な立場から各リスクの管理を主導する主管部署を設け、リスク管理部による統括管理を行うことにより、連携・牽制を活かした統合的なリスク管理に努めております。また、内外の損失データの収集・分析により、当社グループが直面し得るリスクの網羅的な要因特定に努め、適切な対策を講じ、効果検証と対策見直しを図るPDCAサイクルの確立に努めております。

#### 【オペレーショナル・リスクの定義】

リスク・カテゴリー	リスクの定義
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク、または事務に関連する外部不正により損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが内部・外部から不正に使用されることにより損失を被るリスク、または情報の漏洩・改ざん等により損失を被るリスク
法務リスク	当社およびグループ会社または役職員による法令等違反行為、訴訟、その他の法的な原因により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、差別的行為により損失を被るリスク、または不適切な職場の安全環境により損失を被るリスク
有形資産リスク	自然災害やテロリズム・蛮行等に起因して、店舗等の建物、システム機器、什器等の有形資産が毀損することにより損失を被るリスク

優先的に取組むべきリスク管理施策につきましては、半年毎に取締役会にて策定されるグループリスク管理計画に織り込み、リスク管理部の統括のもと、遂行しております。また、「グループオペレーショナル・リスク管理委員会」を定期的に開催し、管理施策の進捗状況管理、ならびに追加・見直しを行っております。

連結子会社においても、その業務内容及び規模に応じた適切なリスク管理を行っております。

#### ◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当持株会社グループはオペレーショナル・リスクの算出にあたり、「粗利益配分手法」を採用しております。



## (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要)

### ◆リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当社グループでは、半年毎に取締役会で策定しているグループリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに株式等の価格変動リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告する体制としております。また、投資金額につきましては、半年毎にグループALM委員会において当社グループのポートフォリオのリスクバランス等を勘案して決定しております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）を基本として月次ベースで計測しており、他のリスクと同様に個々データの保有期間は120営業日、観測期間は1,200営業日、信頼水準は99.9%としております。

### ◆その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、上記体制のもと管理を行っております。銀行を除く連結子会社につきましては、株式保有額が少なく、株式保有に関するリスクの影響が小さいと考えられることから、リスク量算出の対象にはいたしておりません。なお、株式等の保有額に応じて、保有各社それぞれで適切なリスク管理を行っております。

### ◆株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価に関しては、子会社株式につきましては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価につきましては、有価証券に準じております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の「会計方針の変更」等に記載しております。

## (金利リスクに関する事項)

### ◆リスク管理の方針及び手続の概要

〈リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明〉

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループのビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 $\Delta$ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）、 $\Delta$ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）、VaRといった金利リスク指標を用いています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

〈リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明〉

当社グループでは、半年毎に取締役会で策定しているグループリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。また、半年毎に、グループALM委員会において運用・調達の基本方針やヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行っております。

〈金利リスク計測の頻度〉

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日とし月次で計測しております。

〈ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上取扱いを含む）〉

当社グループでは、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券及び貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。また、ヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監督上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

### ◆金利リスクの算定手法の概要

〈開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに持株会社がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項〉

$\Delta$ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び $\Delta$ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

●  $\Delta$ EVE計測における流動性預金の取扱い

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2.7年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。

● 金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	商品種類ごとに過去の実績データを基に推計しております。
複数の通貨の集計方法及び前提	集計にあたっては $\Delta$ EVE、 $\Delta$ NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

いよぎんホールディングスでの開示初年度であるため記載しておりません。

● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta$ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

〈持株会社が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項〉

● 金利ショックに関する説明

当社グループでは、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去120営業日の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

● 金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上の金利リスク量（VaR）の前提条件は保有期間120営業日・観測期間1,200営業日・信頼水準99.9%を利用しております。

### (連結貸借対照表の科目が別紙様式第一号第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

連結貸借対照表の科目が別紙様式第一号第五号「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」(75頁～82頁)をご覧ください。

### (自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明)

◆開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

みなし計算対象資産につきましては、みなし計算前の金額を計上しております。

また、レポ形式の取引にかかる有価証券につきましては、リスク区分「信用リスク」および同「カウンターパーティ信用リスク」に計上しております。

◆自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額につきましては、以下の要因等により差異があります。

主要な差異項目	要因
オフ・バランスシートの額	自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、コミットメント・ラインにおける枠空きなどが含まれております。
引当及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、個別貸倒引当金および部分直接償却が加算されております。
信用リスク・アセットのみなし計算による差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、一部の資産におけるみなし計算により連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、原債務者の信用リスクに加え、譲渡人のデフォルトリスクを勘案しているため、連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引において、カレント・エクスポージャー方式を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には再構築コストおよびアドオン額が含まれております。
長期決済期間取引による差異	長期決済期間取引において、カレント・エクスポージャー方式を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には再構築コストおよびアドオン額が含まれております。

開示告示別紙様式第二号第二面及び第三面につきましては、「会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」及び「自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」(102頁～103頁)をご覧ください。

# [自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

## (信用リスクに関する事項)

◆エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 (地域別、業種別、残存期間別)

### 【連結ベース】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券
	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
国内計	7,453,810	4,857,119	531,763
国外計	1,294,582	867,496	389,228
地域別合計	8,748,393	5,724,615	920,991
製造業	1,079,742	767,149	25,512
農業	4,895	4,283	494
林業	622	477	—
漁業	7,994	6,980	955
鉱業	4,933	4,768	37
建設業	198,836	165,338	8,717
電気・ガス・熱供給・水道業	257,438	248,047	—
情報通信業	16,104	13,884	329
運輸業	1,308,145	1,287,018	3,063
卸・小売業	624,185	586,436	18,855
金融・保険業	288,601	185,287	50,328
不動産業	341,917	332,787	4,518
各種サービス業	520,468	503,641	4,407
国・地方公共団体	1,038,208	244,451	793,390
個人	1,316,941	1,313,085	—
その他	1,739,357	60,975	10,379
業種別計	8,748,393	5,724,615	920,991
1年以下	1,016,988	972,121	43,365
1年超3年以下	835,018	534,920	290,072
3年超5年以下	727,749	580,797	131,936
5年超7年以下	564,084	472,037	84,074
7年超10年以下	870,000	705,030	163,088
10年超	2,556,626	2,365,190	191,180
期間の定めのないもの	2,177,925	94,517	17,273
残存期間別合計	8,748,393	5,724,615	920,991

(注) 1. エクスポージャーについては、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前を指しております。

2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
国内計	106,289	24,080	109
国外計	50	25	—
地域別合計	106,339	24,105	109
製造業	23,404	6,539	51
農業	110	42	—
林業	—	—	—
漁業	1,987	879	—
鉱業	11	0	—
建設業	6,891	947	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	471	80	—
運輸業	4,541	829	—
卸・小売業	16,205	3,471	5
金融・保険業	226	25	—
不動産業	6,100	815	—
各種サービス業	39,703	9,143	13
国・地方公共団体	—	—	—
個人	6,641	1,197	37
その他	46	133	1
業種別計	106,339	24,105	109

(注) 1. 「エクスポージャーの期末残高」は帳簿価額を集計したものであります。  
2. 「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。

◆延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期
1カ月未満	4,200
1カ月以上3カ月未満	2,678
3カ月以上	2,786
合計	9,665

(注) 金融再生法における「危険債権」以下は集計対象に含めておりません。

◆経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2023年3月期
引当金の額を増加させたものの額	20,240
上記以外のものの額	2,183
合計	22,423

(注) 金融再生法における「要管理債権」のうち「貸出条件緩和債権」を集計しております。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2023年3月期
ルック・スルー方式	111,079
マンドート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	820
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	2

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。  
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・ アセット	所要自己資本
		2023年3月期	2023年3月期
1	信用リスク	3,583,805	303,287
2	うち、標準的手法適用分	9,818	785
3	うち、内部格付手法適用分	3,454,740	292,961
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	119,246	9,539
4	カウンターパーティ信用リスク	104,610	8,565
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	32,995	2,798
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	62,900	5,032
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	638	51
	その他	8,075	684
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	398,550	33,797
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	160,359	13,487
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	4,546	385
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	32	2
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	381	30
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	381	30
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—
16	マーケット・リスク	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—
19	オペレーショナル・リスク	164,462	13,157
20	うち、基礎的手法適用分	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	164,462	13,157
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計	4,416,758	372,714

◆LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係  
【連結ベース】

(単位：百万円)

	連結 貸借対照表 計上額	自己資本比率規制 上の連結範囲に基 づく連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー	マーケット・ リスク	所要自己資本算定 対象外の項目又は 規制資本からの調 整項目
			2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
<b>資産</b>							
現金預け金	1,367,081	1,367,081	1,367,081	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	50,085	50,085	50,085	50,085	—	—	—
買入金銭債権	5,606	5,606	4,121	—	1,484	—	—
特定取引資産	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	492	492	492	—	—	—	—
金銭の信託	6,647	6,647	6,647	—	—	—	—
有価証券 (注)2	1,493,078	1,493,078	1,493,078	77,228	—	—	—
貸出金	5,304,319	5,304,319	5,304,319	—	—	—	—
外国為替	40,407	40,407	40,407	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	29,391	29,391	29,391	—	—	—	—
その他資産	132,971	132,971	67,608	35,076	—	—	30,285
有形固定資産	71,400	71,400	71,400	—	—	—	—
無形固定資産	11,775	11,775	—	—	—	—	11,775
退職給付に係る資産	41,859	41,859	—	—	—	—	41,859
繰延税金資産	268	268	—	—	—	—	268
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	30,696	30,696	30,696	—	—	—	—
貸倒引当金	△35,302	△35,302	△35,302	—	—	—	—
資産合計	8,550,778	8,550,778	8,430,027	162,391	1,484	—	84,189
<b>負債</b>							
預金	6,167,148	6,167,148	42,533	—	—	—	6,124,614
譲渡性預金	629,191	629,191	—	—	—	—	629,191
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	77,501	77,501	—	—	—	—	77,501
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—
借入金	684,070	684,070	—	—	—	—	684,070
外国為替	3,680	3,680	—	—	—	—	3,680
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	1,045	1,045	—	—	—	—	1,045
その他負債	92,636	92,636	—	—	—	—	92,636
賞与引当金	1,793	1,793	—	—	—	—	1,793
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債	10,146	10,146	—	—	—	—	10,146
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	845	845	—	—	—	—	845
偶発損失引当金	1,100	1,100	—	—	—	—	1,100
株式報酬引当金	430	430	—	—	—	—	430
その他の引当金	885	885	—	—	—	—	885
特別法上の引当金	4	4	—	—	—	—	4
繰延税金負債	80,291	80,291	—	—	—	—	80,291
再評価に係る繰延税金負債	9,472	9,472	—	—	—	—	9,472
支払承諾	30,696	30,696	—	—	—	—	30,696
負債合計	7,790,940	7,790,940	42,533	—	—	—	7,748,406

(注) 1. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。  
2. レボ形式の取引等において有価証券を担保差し入れしている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。

## ◆LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計	対応する項目			
			信用リスク	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー	マーケット・リスク
			2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	8,466,589	8,430,027	162,391	1,484	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	42,533	42,533	—	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	8,424,055	8,387,493	162,391	1,484	—
4	オフ・バランスシートの額	182,707	182,707	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネッティングルールの相違による差異（項番2に含まれる場合を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	48,199	48,199	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	信用リスク・アセットのみなし計算による差異（資本控除額を除く）	27,637	27,637	—	—	—
9-2	購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	5,401	5,401	—	—	—
9-3	デリバティブ取引による差異	88,060	—	88,060	—	—
9-4	長期決済期間取引による差異	—	—	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	8,776,062	8,651,440	250,451	1,484	—

- (注) 1. 「自己資本比率規制上のエクスポージャー」については、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前、個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。
3. レボ形式の取引等において有価証券を担保差し入れている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。

## ◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	103,474	5,181,180	31,627	5,253,027
2	有価証券（うち負債性のもの）	127	903,097	—	903,225
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	320	1,496,750	1,305	1,495,765
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	103,922	7,581,029	32,933	7,652,018
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	261	30,434	175	30,521
6	コミットメント等	1,013	182,492	605	182,900
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,275	212,927	780	213,421
合計					
8	合計（4+7）	105,197	7,793,956	33,713	7,865,440

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 当社におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三カ月以上延滞などを基準としております。
3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。



## ◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2023年 3月期	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	98,027	
2		デフォルトした額	
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	28,882	
4		非デフォルト状態へ復帰した額	
5		11,680	
6		償却された額	
7		1,457	
8		その他の変動額	
9		△9,849	
10	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	103,922	

(注) 1. 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。  
2. 前期末の伊予銀行連結との比較にて作成しております。

## ◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
		2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
1	貸出金	3,537,517	1,715,509	1,135,506	103,960	—
2	有価証券（負債性のもの）	870,067	33,158	10,635	17,270	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,493,773	1,992	—	—	—
4	合計（1+2+3）	5,901,358	1,750,660	1,146,142	121,230	—
5	うちデフォルトしたもの	40,703	41,960	26,191	13,774	—

## ◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー		CCF・CRM適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
1	現金	0	—	0	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	8	—	8	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	205	—	205	—	41	20.00
12	法人等向け	8,912	—	8,912	—	8,912	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	998	—	998	—	748	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	90	—	90	—	116	129.46
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,214	—	10,214	—	9,818	96.12

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	205	—	—	—	—	—	—	—	205
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	8,912	—	—	—	8,912
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	998	—	—	—	—	998
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1	—	34	54	—	—	90
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	8	—	205	—	1	998	8,946	54	—	—	10,214

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,317,933	56,578	0.06	2,412,554	0.00	2.4	44.99	1.7	44,453	1.84	33	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,317,933	56,578	0.06	2,412,554	0.00	2.4	44.99	1.7	44,453	1.84	33	4,431
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	95,724	678	—	95,724	0.04	0.0	47.37	2.4	24,778	25.88	21	
2	0.15以上0.25未満	150	326	—	150	0.23	0.0	45.00	1.0	49	33.02	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,306	—	—	5,306	1.75	0.0	45.00	4.0	8,601	162.09	41	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	101,181	1,005	—	101,181	0.13	0.0	47.25	2.5	33,430	33.03	63	190
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	682,726	83,225	67.35	738,478	0.06	0.2	46.53	3.0	198,422	26.86	207	
2	0.15以上0.25未満	1,228,718	58,623	67.42	1,255,612	0.21	1.3	42.71	3.6	665,321	52.98	1,155	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	334,700	9,651	70.07	339,978	0.57	0.3	42.28	3.7	282,056	82.96	825	
5	0.75以上2.50未満	246,031	24,179	74.69	261,334	1.75	0.6	42.06	3.5	302,351	115.69	1,929	
6	2.50以上10.00未満	83,955	12,795	60.48	90,100	3.72	0.2	43.10	3.1	124,620	138.31	1,445	
7	10.00以上100.00未満	8,829	69	27.53	8,451	15.41	0.0	44.11	2.9	18,973	224.50	574	
8	100.00 (デフォルト)	18,890	1,012	69.03	28,262	100.00	0.0	44.14	2.2	—	—	12,478	
9	小計	2,603,852	189,558	67.98	2,722,217	1.56	2.9	43.66	3.4	1,591,746	58.47	18,615	20,506
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,922	15	100.00	4,152	0.07	0.0	44.50	1.9	839	20.20	1	
2	0.15以上0.25未満	434,624	11,128	72.38	404,457	0.21	2.4	41.73	3.2	167,705	41.46	364	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	231,428	2,501	76.11	217,807	0.57	0.9	41.61	3.7	153,801	70.61	520	
5	0.75以上2.50未満	152,390	1,767	75.66	145,699	1.75	0.9	41.23	4.0	142,010	97.46	1,054	
6	2.50以上10.00未満	168,403	1,816	87.74	148,651	3.72	1.2	41.09	3.6	163,061	109.69	2,273	
7	10.00以上100.00未満	57,773	372	92.02	49,749	15.41	0.3	41.78	3.3	87,507	175.89	3,205	
8	100.00 (デフォルト)	77,125	372	81.88	68,094	100.00	0.4	41.38	2.4	—	—	28,184	
9	小計	1,126,668	17,974	75.40	1,038,612	8.27	6.3	41.53	3.4	714,926	68.83	35,603	18,654
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	360,128	—	—	360,128	0.04	0.1	90.00	5.0	490,462	136.19	0	
2	0.15以上0.25未満	13,146	—	—	13,146	0.18	0.0	90.00	5.0	17,689	134.55	20	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	97	—	—	97	0.57	0.0	90.00	5.0	197	201.09	0	
5	0.75以上2.50未満	824	—	—	824	1.75	0.0	90.00	5.0	2,514	304.99	13	
6	2.50以上10.00未満	253	—	—	253	3.72	0.0	90.00	5.0	940	370.33	8	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.41	0.0	90.00	5.0	291	583.02	6	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	374,501	—	—	374,501	0.05	0.2	90.00	5.0	512,096	136.74	49	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	21,866	—	—	21,830	0.03	0.0	52.97	3.1	4,879	22.35	4	
2	0.15以上0.25未満	9,427	—	—	9,347	0.21	0.0	45.00	3.1	4,827	51.64	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	4,861	37	75.00	4,874	0.57	0.0	45.00	2.8	3,663	75.14	12	
5	0.75以上2.50未満	9,124	520	75.00	9,453	1.75	0.0	45.00	3.0	11,001	116.36	74	
6	2.50以上10.00未満	2,968	60	75.00	2,985	3.72	0.0	45.00	3.9	4,568	153.01	49	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	590	—	—	590	100.00	0.0	45.00	1.2	—	—	265	
9	小計	48,840	617	75.00	49,083	1.88	0.0	48.54	3.1	28,939	58.96	416	306
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	164	0.03	0.0	—	—	2,014	1,222.48	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	55	0.16	0.0	—	—	665	1,207.58	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	219	0.06	0.0	—	—	2,679	1,218.75	5	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	5,401	0.03	0.0	45.00	4.2	1,639	30.34	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	5,401	0.03	0.0	45.00	4.2	1,639	30.34	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	160	—	—	160	0.74	0.1	52.26	—	85	53.57	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15	—	—	15	37.82	0.0	51.09	—	46	289.73	3	
8	100.00 (デフォルト)	4	—	—	4	100.00	0.0	52.82	—	7	164.91	1	
9	小計	180	—	—	180	6.41	0.1	52.17	—	139	77.15	5	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,682	114,508	34.93	40,281	0.04	289.5	94.04		1,164	2.89	17	
2	0.15以上0.25未満	1,671	13,281	21.21	4,488	0.22	30.7	96.22		499	11.13	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,164	2,164	12.65	1,374	0.60	6.5	95.38		339	24.67	7	
5	0.75以上2.50未満	8,928	15,143	11.31	10,411	1.19	27.9	95.60		4,351	41.79	119	
6	2.50以上10.00未満	10,742	10,848	1.95	10,854	3.36	21.1	95.39		9,586	88.31	348	
7	10.00以上100.00未満	80	115	4.36	85	53.41	0.3	96.18		196	229.84	43	
8	100.00 (デフォルト)	594	196	16.36	624	100.00	1.8	94.66		542	86.73	548	
9	小計	24,865	156,258	28.83	68,121	1.75	378.1	94.67		16,680	24.48	1,093	573
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	249,004	—	—	247,863	0.12	11.4	53.22		37,180	15.00	166	
2	0.15以上0.25未満	125,055	—	—	124,044	0.22	10.8	51.59		28,146	22.69	144	
3	0.25以上0.50未満	375,069	—	—	373,686	0.38	20.0	51.51		122,873	32.88	730	
4	0.50以上0.75未満	138,573	—	—	137,862	0.74	10.8	47.43		67,025	48.61	485	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,578	—	—	2,578	37.82	0.1	49.45		7,229	280.43	482	
8	100.00 (デフォルト)	3,049	—	—	3,145	100.00	0.2	51.15		4,123	131.06	1,279	
9	小計	893,330	—	—	889,181	0.80	53.5	51.36		266,579	29.98	3,288	2,387
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	4,676	3,043	46.19	7,107	0.04	4.2	24.25		340	4.78	1	
2	0.15以上0.25未満	1,322	—	—	2,454	0.21	0.9	64.43		684	27.87	3	
3	0.25以上0.50未満	24,764	3,931	18.90	26,226	0.36	8.3	18.87		2,965	11.30	18	
4	0.50以上0.75未満	52,295	—	—	53,842	0.54	5.1	30.56		12,523	23.25	91	
5	0.75以上2.50未満	74,275	7	100.00	73,679	1.19	23.5	38.45		30,703	41.67	337	
6	2.50以上10.00未満	18,530	257	1.58	13,357	3.38	3.2	11.66		2,183	16.34	50	
7	10.00以上100.00未満	223	2	2.09	232	70.41	0.0	19.36		79	34.32	31	
8	100.00 (デフォルト)	1,298	42	30.52	1,006	100.00	0.3	56.51		518	51.56	527	
9	小計	177,388	7,284	29.84	177,906	1.63	45.9	31.03		49,999	28.10	1,061	692
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37,696	853	67.04	35,442	0.37	3.1	33.73		7,216	20.36	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	31,025	941	27.41	30,315	1.51	3.2	30.76		10,947	36.10	139	
6	2.50以上10.00未満	23,584	375	39.97	23,337	3.51	1.8	30.68		10,070	43.14	244	
7	10.00以上100.00未満	18	—	—	18	73.86	0.0	19.18		6	34.72	2	
8	100.00 (デフォルト)	1,123	35	40.27	1,956	100.00	0.1	39.86		776	39.67	717	
9	小計	93,448	2,207	45.09	91,071	3.71	8.4	32.09		29,016	31.86	1,149	1,301
合計 (全てのポートフォリオ)		7,762,191	431,483	44.30	7,930,232	1.82	498.3	46.94		3,292,325	41.51	61,385	49,045

(注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。

2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けずに記載しております。

3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。

4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ 勘案前の信用 リスク・ アセットの額	実際の信用 リスク・ アセットの額
		2023年3月期	2023年3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	44,453	44,453
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	33,430	33,430
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,306,672	2,306,672
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	162,414	162,414
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リポリング型リテール向けエクスポージャー	16,680	16,680
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	266,579	266,579
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	79,015	79,015
12	株式-FIRB	512,096	512,096
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	33,398	33,398
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,454,740	3,454,740

(注) 当社では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク・ アセットの額
		2023年3月期
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,427,738
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

(注) 前期末時点の伊予銀行連結との比較により作成しております。

◆CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング

【連結ベース】

（単位：％、件）

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加重平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		2023年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期			2023年 3月期				
ソブリン	0.00以上 100.00未満	AAA～B ー以下	Aaa～ B3以下	/	AAA～ B+以下	AAA～ B+以下	0.00	0.02	/	2,461	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上 100.00未満	AAA～B ー以下	Aaa～ B3以下	/	AAA～ B+以下	AAA～ B+以下	0.13	0.18	/	41	0	0	0.00
事業法人	0.00以上 0.15未満	AAA～ BBB-	Aaa～ Baa3	/	AAA～ BBB+	AAA～ BBB+	0.05	0.06	/	432	0	0	0.00
	0.15以上 0.25未満	BB+～ BB	Ba1～ Ba2	/	BBB～ BBB-	BBB～ BBB-	0.21	0.20	/	3,842	2	0	0.07
	0.25以上 0.50未満	BB-～ B+	Ba3～ B1	/	BB+～ BB	BB+～ BB	-	-	/	-	-	-	-
	0.50以上 0.75未満	B	B2	/	BB-	BB-	0.57	0.57	/	1,345	3	0	0.35
	0.75以上 2.50未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	1.75	1.75	/	1,587	8	0	0.74
	2.50以上 10.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	3.72	3.72	/	1,486	37	0	1.97
	10.00以上 100.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	15.41	15.41	/	437	76	0	14.57
	購入債権（リ テール向け）	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	0.74	0.74	/	136	0	0	0.00
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	-	-	/	-	-	-	-
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	-	-	/	-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	37.82	37.82	/	12	0	0	6.52
適格リボルビ ング型リテ ール向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	0.04	0.04	/	289,532	68	4	0.02
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	0.22	0.23	/	30,763	15	0	0.04
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	-	-	/	-	-	-	-
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	0.60	0.62	/	6,595	33	0	0.43
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	1.19	1.22	/	27,952	266	4	0.99
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.36	3.49	/	21,105	515	13	2.80
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	53.41	37.76	/	316	113	0	37.25
居住用不動産 向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	0.12	0.12	/	11,409	4	0	0.01
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	0.22	0.21	/	10,809	5	0	0.08
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.38	0.38	/	20,008	27	0	0.11
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	0.74	0.74	/	10,858	26	0	0.23
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	-	-	/	-	-	-	-
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	-	-	/	-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	37.82	37.82	/	188	50	0	25.62



(単位：％、件)

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		2023年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期			2023年3月期				
その他リテール向け(債権単位)	0.00以上 0.15未満						0.04	0.06		4,265	1	0	0.02
	0.15以上 0.25未満						0.21	0.21		941	0	0	0.09
	0.25以上 0.50未満						0.36	0.34		8,376	8	0	0.21
	0.50以上 0.75未満						0.54	0.59		5,154	18	1	0.41
	0.75以上 2.50未満						1.19	1.22		23,523	220	5	1.00
	2.50以上 10.00未満						3.38	3.38		3,252	30	0	2.20
	10.00以上 100.00未満						70.41	61.59		42	13	0	46.31
その他リテール向け(債務者単位)	0.00以上 0.15未満						—	—		—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—		—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.37		3,181	3	0	0.16
	0.50以上 0.75未満						—	—		—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.51	1.59		3,245	38	0	1.19
	2.50以上 10.00未満						3.51	3.53		1,837	55	0	2.72
	10.00以上 100.00未満						73.86	73.86		7	5	0	62.88

(注) 1. ポートフォリオ「ソブリン」および「金融機関等」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。  
 2. 株式等 (PD/LGD方式適用)、購入債権 (事業法人等向け) は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、ポートフォリオ「事業法人」に含めております。  
 3. ポートフォリオ「特定貸付債権」については、スロッシングクライテリアを使用しているため、本表には記載しておりません。  
 4. 当社では、相当する格付のうち「Fitch」は使用しておりません。  
 5. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。  
 6. 内部モデルの適用範囲がどのように決定されているかは、「内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要 (89頁)」をご参照下さい。  
 ポートフォリオ別の内部モデルが対象とする信用リスクアセットの額の割合は次のとおりです。  
 2023年3月期 ソブリン向け 1%、金融機関等向け 1%、事業法人向け 87%、購入債権 (リテール向け) 0%、適格リボルビング型リテール向け 0%、居住用不動産向け 8%、その他リテール向け (債権単位) 2%、その他リテール向け (債務者単位) 1%

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）  
【連結ベース】

（単位：百万円、%）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額 2023年 3月期	オフ・バラン スシートの額 2023年 3月期	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額 2023年 3月期	期待損失 2023年 3月期					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
					2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期							
優（Strong）	2.5年未満	1,200	7,231	50%	6,626	—	—	—	6,626	3,313	—					
	2.5年以上	94,732	13,229	70%	103,819	1,067	—	—	104,886	73,420	419					
良（Good）	2.5年未満	1,520	3,170	70%	3,423	479	—	—	3,903	2,732	15					
	2.5年以上	39,519	3,616	90%	41,992	389	—	—	42,382	38,143	339					
可（Satisfactory）		17,175	1,405	115%	4,516	13,736	—	—	18,252	20,990	511					
弱い（Weak）		9,388	—	250%	4,994	4,437	—	—	9,431	23,579	754					
デフォルト（Default）		1,074	—	—	—	1,074	—	—	1,074	—	537					
合計		164,609	28,653	—	165,373	21,184	—	—	186,557	162,180	2,577					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額 2023年 3月期	オフ・バラン スシートの額 2023年 3月期	リスク・ ウェイト	/	エクスポ ージャーの額 （EAD） 2023年 3月期	信用リスク・ アセットの額 2023年 3月期	期待損失 2023年 3月期								
									優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
										2.5年以上	245	—	95%	245	233	0
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—									
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—									
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—									
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—									
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—									
合計		245	—	—	245	233	0									
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バラン スシートの額 2023年 3月期	オフ・バラン スシートの額 2023年 3月期	リスク・ ウェイト	/	エクスポ ージャーの額 （EAD） 2023年 3月期	信用リスク・ アセットの額 2023年 3月期	期待損失 2023年 3月期									
								簡易手法-上場株式	123,375	—	300%	123,375	370,126	—		
								簡易手法-非上場株式	6,340	1,020	400%	7,105	28,423	—		
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—									
合計	129,715	1,020	—	—	130,481	398,550	—									
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
自己資本比率告示第百六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式等エクスポージャー	—	—	100%	/	—	—	—									

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	29,901	42,947	—	—	72,849	32,995
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	145,684	8,075
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	41,071

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
		2023年3月期	2023年3月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	72,749	62,900
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	72,749	62,900

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	102,306	0.05	0.0	29.53	2.4	23,850	23.31
2	0.15以上0.25未満	41,508	0.18	0.0	1.17	0.0	293	0.70
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	143,814	0.09	0.0	21.34	1.7	24,143	16.78
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	262	0.03	0.0	45.00	1.0	29	11.12
2	0.15以上0.25未満	5,421	0.22	0.0	44.69	3.0	2,752	50.77
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,881	0.57	0.0	42.90	4.1	2,555	88.68
5	0.75以上2.50未満	661	1.75	0.0	41.49	3.4	744	112.47
6	2.50以上10.00未満	879	3.72	0.0	44.26	1.5	1,077	122.41
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,106	0.72	0.0	43.94	3.1	7,158	70.82
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	50,085	0.07	0.0	0.79	0.0	85	0.17
2	0.15以上0.25未満	4,016	0.23	0.0	44.49	3.0	1,847	46.00
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	964	0.57	0.0	41.38	4.2	754	78.20
5	0.75以上2.50未満	339	1.75	0.0	45.00	3.4	338	99.45
6	2.50以上10.00未満	231	3.72	0.0	45.00	4.6	352	152.20
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	55,638	0.05	0.0	5.11	0.3	3,378	6.07
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	210	0.37	0.0	47.05	—	59	28.40
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31	1.21	0.0	46.94	—	16	51.67
6	2.50以上10.00未満	3	3.29	0.0	25.63	—	1	35.92
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	245	0.52	0.0	46.75	—	77	31.45
合計 (全てのポートフォリオ)		209,804	0.11	0.1	18.15	—	34,757	16.56

## ◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	50,085
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	77,501	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	48,904	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	79,681
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	126,405	129,767

## ◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
		2023年3月期	2023年3月期
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

## ◆CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当社は、与信相当額の算出に当たり、期待エクスポージャー方式を用いておりません。

## ◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減 手法適用後)	リスク・ アセットの額
		2023年3月期	2023年3月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		638
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	15,210	304
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	15,210	304
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された 場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	16,706	334
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された 場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

## ◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
1	リテール (合計)	—	—	—	—	—	—	1,206	—	1,206
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,206	—	1,206
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	—	—	—	280	—	280
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	280	—	280
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## ◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

当社は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)														
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)		再証券化			
		2023年3月期	2023年3月期	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			証券化			再証券化			合成型証券化取引(小計)			
			証券化	割合と割引率	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	割合と割引率	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
			2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,206	1,206	1,206	1,206	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	280	280	280	—	280	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,486	1,486	1,486	1,206	280	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	381	381	381	241	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30	30	30	19	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



- ◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
  - ◆MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因
  - ◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
  - ◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果
- 当社は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

## ◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE	△NII
		2023年3月期	2023年3月期
1	上方平行シフト	26,626	△1,459
2	下方平行シフト	40,319	15,106
3	スティープ化	11,593	
4	フラット化	8,734	
5	短期金利上昇	6,766	
6	短期金利低下	14,781	
7	最大値	40,319	15,106
		2023年3月期	
8	Tier1資本の額	699,235	

## ◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
香港	1.00	4,260		
ルクセンブルク	0.50	1,526		
スウェーデン	1.00	25		
英国	1.00	10,949		
ドイツ	0.50	2,280		
オーストラリア	1.00	4,905		
小計		23,947		
合計		3,713,376	0.00	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。

# [自己資本の充実の状況について<持株レバレッジ比率に関する開示事項>]

## (レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

### 【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2023年3月期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,094,011
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,240,156
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	146,144
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	52,373
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,041,638
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	38,467
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	49,804
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	35,076
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	123,348
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>			
12		レポ取引等に関する資産の額	50,085
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	534
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	50,620
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	435,674
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	298,398
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	137,276
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)</b>			
20		資本の額 (ホ)	699,235
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,352,883
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	9.50
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	—
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)</b>			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,352,883
		日本銀行に対する預け金の額	1,310,622
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	8,663,505
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	8.07

(前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

該当ありません。

## [経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>]

### (流動性リスク管理に係る開示事項【連結】)

#### 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項

当社グループでは、資金運用・調達の状態を踏まえ、適切かつ安定的な資金繰りを行うため、グループALM委員会を中心とする管理のもとで流動性リスクの管理を行っております。

手続きの概要としては、半期毎に運用・調達のバランスに配慮した資金計画を策定するとともに、月次ベースで予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

また、市場における取引状況に異変が発生していないかチェックを行い、毎月グループALM委員会等に報告することにより、市場流動性リスクの顕現化による多額の損失発生を未然に防止する体制としております。

さらに、運用・調達ギャップや資金化可能な有価証券残高等を、グループALM委員会等へ報告する体制としております。

#### 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当社グループでは、流動性リスクの管理指標として、運用・調達のギャップの上限値を月次で設定し、その遵守状況を日次でモニタリングしております。

また、資金化可能期間別の有価証券残高、満期区分別の運用・調達のギャップ・流動性カバレッジ比率の水準等の分析を行い、毎月グループALM委員会に報告しております。

さらに、流動性に係るストレステストを定期的実施し、市場環境の悪化など不測の事態が発生した場合の資金繰りへの影響を確認しています。

#### 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当社グループでは、流動性ストレス時の対応として、想定される資金繰り逼迫状況に応じた流動性コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定し、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を構築しております。

## 〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>〕

### （流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結】）

#### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比0.1ポイント上昇の144.2%となりました。

#### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

#### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

#### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示（銀行持株会社）第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示（銀行持株会社）第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示（銀行持株会社）第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性比率告示（銀行持株会社）第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「II-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

### （安定調達比率に関する定性的開示事項【連結】）

#### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に「ホールセール資金調達」が増加したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比0.7ポイント上昇の120.5%となりました。

#### 2. 流動性比率告示（銀行持株会社）第九十九条に掲げる事項に該当がある場合はその事項

流動性比率告示（銀行持株会社）第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

#### 3. その他安定調達比率に関する事項

安定調達比率の水準につきましては、当四半期は最低水準を上回っており懸念はありません。

# [経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>]

## (流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年3月期 第4四半期		2023年3月期 第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,762,847		1,821,692	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,208,247	330,094	4,188,939	328,981
3	うち、安定預金の額	1,301,709	39,051	1,289,781	38,693
4	うち、準安定預金の額	2,906,514	291,043	2,898,631	290,288
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,872,100	939,640	1,891,057	956,973
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,615,821	683,361	1,645,476	711,392
8	うち、負債性有価証券の額	256,278	256,278	245,581	245,581
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		11,575		6,442
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,803,838	574,924	1,697,916	497,281
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	451,756	451,756	377,916	377,916
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,352,081	123,167	1,320,000	119,364
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,840	3,061	10,565	5,945
15	偶発事象に係る資金流出額	39,171	7,265	38,046	7,865
16	資金流出合計額		1,866,562		1,803,489
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	11,686	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	421,516	234,644	371,843	212,435
19	その他資金流入額	428,465	410,186	353,532	327,411
20	資金流入合計額	861,669	644,831	725,376	539,847
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,762,847		1,821,692
22	純資金流出額		1,221,731		1,263,642
23	連結流動性カバレッジ比率		144.2%		144.1%
24	平均値計算用データ数	60件		62件	

(安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】)

(単位：百万円)

項番		2023年3月期 第4四半期					2023年3月期 第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	697,127	—	—	—	697,127	667,683	—	—	—	667,683
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	697,127	—	—	—	697,127	667,683	—	—	—	667,683
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,196,603	—	—	—	3,841,589	4,236,696	—	—	—	3,879,354
5	うち、安定預金等の額	1,292,924	—	—	—	1,228,278	1,326,554	—	—	—	1,260,226
6	うち、準安定預金等の額	2,903,679	—	—	—	2,613,311	2,910,142	—	—	—	2,619,128
7	ホールセール資金調達	1,498,500	1,141,970	291,279	428,978	1,588,796	1,411,971	1,201,901	211,860	308,873	1,412,719
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,498,500	1,141,970	291,279	428,978	1,588,796	1,411,971	1,201,901	211,860	308,873	1,412,719
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	327,473	—	65,938	—	—	298,767	—	73,810	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	58,512	—	—	—	—	53,713	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	327,473	—	7,425	—	—	298,767	—	20,096	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,127,514	—	—	—	—	5,959,757
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	380,496	—	—	—	—	341,821
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	172,485	959,364	315,670	4,007,789	4,108,868	168,192	975,119	331,451	3,930,249	4,089,015
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	50,085	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,701	38,292	13,354	144,114	157,091	1,742	34,703	17,286	139,274	153,384
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	26,238	843,071	276,166	2,977,605	3,046,202	25,547	868,416	289,601	2,879,164	2,988,036
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	31,740	32,685	333,421	248,936	—	47,444	26,122	299,888	231,710
22	うち、住宅ローン債権	—	19,298	19,408	840,495	733,774	—	19,483	19,485	844,402	737,226
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	142,545	8,615	6,740	45,573	171,799	140,902	52,515	5,077	67,407	210,367
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	385,671	42,967	18,801	130,798	525,299	339,296	40,511	20,240	136,576	473,524
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	12,263	10,424	—	—	—	6,938	5,897
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	34,472	—	—	—	—	47,320	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	2,925	2,925	—	—	—	2,685	2,685
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	385,671	42,967	18,801	81,136	511,949	339,296	40,511	20,240	79,631	464,941
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,396,748	68,916	—	—	—	1,399,027	68,970
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,083,580	—	—	—	—	4,973,331
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	120.5%	—	—	—	—	119.8%

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には、伊予銀行が該当します。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及び主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を36百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び伊予銀行の役員に対する報酬等の総額の平均をもとに設定しております。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」抽出基準を統一するため、上記基準額を主要な連結子法人等にも共通の基準額として適用します。

また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

なお、個人の報酬額の把握について役員は会計年度ベース、職員は暦年ベースで把握しております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

#### ① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

取締役(監査等委員である取締役を除く。 )の報酬は、その客観性及び透明性を確保するために、株主総会において決議された年間報酬限度額及び上限ポイント数の範囲内において、代表取締役社長が当社及び伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。 )の報酬案を策定し、代表取締役社長及び監査等委員である取締役で構成され、かつその過半数が独立社外取締役からなる任意の報酬諮問委員会である経営審議委員会による審議及び答申を経て、各社の取締役会にて経営審議委員会の答申内容を尊重し、決議しております。監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況等を勘案し、監査等委員の協議をもって決定しております。

#### ② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
経営審議委員会 (当社、伊予銀行)	2回
取締役会 (当社)	1回
取締役会 (伊予銀行)	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

## 2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

### (1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社及び伊予銀行は、取締役としての職務内容・人物評価・業務実績等を総合的に勘案したうえで役員報酬を決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、報酬とグループの業績及び株主利益の連動性を高めるため、基本報酬及び業績連動報酬からなる金銭報酬ならびに非金銭報酬等によって構成し、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査・監督業務の職務の正当性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。

### (2) 対象役職員に含まれる者の類型の説明及びその区分ごとの人数について

	人数
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	4名
監査等委員である取締役	1名

## 3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で対象役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

### (1) 対象役職員の報酬等の額のうち相当部分を業績連動とする場合の説明事項

業績連動部分の算出方法について

当社及び伊予銀行は報酬の種類ごとの割合を、報酬が個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績向上への動機付けとなるよう業績との連動性を確保しつつ、株主との価値共有を進め持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう適切に設定しております。

業績連動報酬は、グループの業績と連動する短期インセンティブ及び個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定性評価と連動する中期インセンティブで構成しております。短期インセンティブは、伊予銀行の単体コア業務粗利益、伊予銀行の単体コア業務純益及び当社の親会社株主に帰属する当期純利益を指標として決定した支給基準額に、役位に応じた配分ポイントを乗じて、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金額を算定しております。なお、当該業績指標を選定した理由は、伊予銀行単体業績のみならずグループの業績も考慮した総合的な収益力を表す指標であるためです。また、中期インセンティブは、役位に応じた支給基準額に、中期経営計画や担当職務への取組状況等を踏まえた各事業年度における定性評価を基に算出した支給倍率を乗じて、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金額を算定しております。

### (2) 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

当社及び伊予銀行は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員ならびに伊予銀行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社及び伊予銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるものであり、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。



#### 4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	56	—
3		うち、現金報酬額	43	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	12	—
6		5のうち、繰延額	12	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	4	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	7	—
11		うち、現金報酬額	7	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		63	—

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

#### 5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	139	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	139	—	—	—	—	—

(注) 上表のうち、イ「繰延報酬等の残高」は、対象役員が執行役員在任時に付与された残高を含んでおります。

# [自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

## (自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

### 【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2022年3月期	2023年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.32%	14.20%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.31%	14.20%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.28%	14.20%
(4) 連結における総自己資本の額	667,358	647,737
(5) 連結におけるTier1資本の額	666,862	647,737
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	665,215	647,737
信用リスク・アセット額	4,496,379	4,402,667
うち資産（オン・バランス）項目	4,323,213	4,207,251
うちオフ・バランス取引等項目	124,208	131,876
うち中央清算機関関連エクスポージャー	279	638
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	48,677	62,900
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	160,793	156,512
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,657,173	4,559,179
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	372,573	364,734

### 【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2022年3月期	2023年3月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	13.95%	14.17%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	13.95%	14.17%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	13.95%	14.17%
(4) 単体における総自己資本の額	643,800	646,111
(5) 単体におけるTier1資本の額	643,800	646,111
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	643,800	646,111
信用リスク・アセット額	4,463,972	4,402,739
うち資産（オン・バランス）項目	4,291,690	4,207,323
うちオフ・バランス取引等項目	123,324	131,876
うち中央清算機関関連エクスポージャー	279	638
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	48,677	62,900
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	149,888	153,917
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,613,860	4,556,657
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	369,108	364,532

## (自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

## (CC1：自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	502,288	477,198		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	41,238	42,165	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	468,487	435,033	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,871	—	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,565	—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	208	—	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	219,616	229,702	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	722,113	706,901		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,548	8,120		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,548	8,120	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	2,619	4,977	(9)	
12	適格引当金不足額	9,669	16,704		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	218	269		
15	退職給付に係る資産の額	37,842	29,092	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	56,897	59,164		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	665,215	647,737		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,646	—	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,646	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ)	1,646	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	666,862	647,737	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	387	—	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	108	—	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	496	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	496	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	667,358	647,737	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,657,173	4,559,179	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.28	14.20	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.31	14.20	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.32	14.20	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
64	最低連結資本バッファ率	2.50	—	
65	うち、資本保全バッファ率	2.50	—	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ率	0.00	—	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ率	—	—	
68	連結資本バッファ率	6.32	—	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	54,279	49,569	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	—	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	108	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	592	0	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,396	26,032	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
<b>(資産の部)</b>						
現金預け金	1,514,760	1,365,848	1,514,760			
コールローン及び買入手形	—	—	—			
買現先勘定	—	—	—			
債券貸借取引支払保証金	—	50,085	—			
買入金銭債権	6,211	5,606	6,211			
商品有価証券	525	492	525			6-a
金銭の信託	5,767	1,746	5,767			
有価証券	1,681,624	1,478,255	1,681,539		(11)	6-b
貸出金	5,046,997	5,326,058	5,046,997		(13)	6-c
外国為替	11,310	40,407	11,310			
リース債権及びリース投資資産	29,992	—	29,992			
その他資産	136,839	113,881	136,839			6-d
有形固定資産	72,507	70,406	72,507			
無形固定資産	9,424	11,684	9,424		(7)	2
退職給付に係る資産	37,842	41,859	37,842		(10)	3
繰延税金資産	197	15	197		(8)	4-a
支払承諾見返	28,396	30,696	28,396			
貸倒引当金	△ 37,600	△ 31,606	△ 37,600		(14)	
資産の部合計	8,544,797	8,505,438	8,544,712			
<b>(負債の部)</b>						
預金	6,021,850	6,188,820	6,021,767			
譲渡性預金	604,275	634,191	604,275			
コールマネー及び売渡手形	7,343	—	7,343			
売現先勘定	74,232	—	74,232			
債券貸借取引受入担保金	139,898	77,501	139,898			
借入金	750,302	678,847	750,302			8
外国為替	1,837	3,680	1,837			
信託勘定借	554	1,045	554			
その他負債	86,086	82,682	86,084			6-e
賞与引当金	1,781	1,598	1,781			
退職給付に係る負債	10,712	9,680	10,712			
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	845	1,175			
偶発損失引当金	881	1,100	881			
株式報酬引当金	413	409	413			
その他の引当金	—	885	—			
特別法上の引当金	3	—	3			
繰延税金負債	73,730	77,079	73,730			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472	9,520			4-c
支払承諾	28,396	30,696	28,396			
負債の部合計	7,812,998	7,798,536	7,812,914			
<b>(純資産の部)</b>						
資本金	20,948	20,948	20,948		(1)	1-a
資本剰余金	20,289	21,216	20,289		(2)	1-b
利益剰余金	468,487	435,033	468,487		(3)	1-c
自己株式	△ 4,871	—	△ 4,871		(4)	1-d
株主資本合計	504,854	477,198	504,854			
その他有価証券評価差額金	190,431	199,500	190,431			
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611	1,152		(9)	5
土地再評価差額金	19,058	18,977	19,058			
退職給付に係る調整累計額	8,973	9,612	8,973			
その他の包括利益累計額合計	219,616	229,702	219,616		(6)	
新株予約権	208	—	208		(5)	
非支配株主持分	7,119	—	7,119		(12)	7
純資産の部合計	731,798	706,901	731,798			
負債及び純資産の部合計	8,544,797	8,505,438	8,544,712			

(注) 1. 2022年3月期において、「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」及び「いよエバークリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、規制上の連結貸借対照表と、会計上の公表連結貸借対照表とは相違しております。

2. 2023年3月期において、規制上の連結範囲と会計上の連結範囲は同一であります。

3. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。

## ◆連結貸借対照表 付表

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	20,289	21,216		1-b
利益剰余金	468,487	435,033		1-c
自己株式	△ 4,871	—		1-d
株主資本合計	504,854	477,198		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	504,854	477,198	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,238	42,165		1a
うち、利益剰余金の額	468,487	435,033		2
うち、自己株式の額（△）	4,871	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	9,424	11,684		2
上記に係る税効果	2,876	3,563		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,548	8,120	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	37,842	41,859		3
上記に係る税効果	—	12,767		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	37,842	29,092		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	197	15		4-a
繰延税金負債	73,730	77,079		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,876	3,563		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	12,767		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	18,803	16,561	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,619	4,977	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	525	492		6-a
有価証券	1,681,539	1,478,255		6-b
貸出金	5,046,997	5,326,058	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	136,839	113,881	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	86,084	82,682	金融派生商品等を含む	6-e



## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	54,279	49,569		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,279	49,569		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	—		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	7,119	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,646	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	387	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
借入金	750,302	678,847		8

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

## 【単体ベース】

## 〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	482,112	477,037		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	459,330	445,608	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	6,103	—	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,543	—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	208	—	(5)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	209,027	220,090	(6)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	691,348	697,127		
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,530	8,120		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	6,530	8,120	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	2,619	4,977	(9)	
12	適格引当金不足額	11,223	16,704		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	218	269		
15	前払年金費用の額	26,954	20,944	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	47,547	51,016		
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	643,800	646,111		
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (12)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	643,800	646,111	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (12)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	643,800	646,111	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,613,860	4,556,657	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	13.95	14.17	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.95	14.17	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.95	14.17	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	54,270	49,569	(11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,486	26,032	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

### ◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第一号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
<b>(資産の部)</b>						
現金預け金	1,513,960	1,365,848				
コールローン	—	—				
買現先勘定	—	—				
債券貸借取引支払保証金	—	50,085				
買入金銭債権	6,211	5,606				
商品有価証券	525	492				6-a
金銭の信託	1,507	1,746				
有価証券	1,686,455	1,478,275			(11)	6-b
貸出金	5,068,841	5,326,058			(12)	6-c
外国為替	11,310	40,407				
その他資産	121,272	113,877				6-d
有形固定資産	71,531	70,397				
無形固定資産	9,397	11,684			(7)	2
前払年金費用	26,954	30,135			(10)	3
繰延税金資産	—	—			(8)	4-a
支払承諾見返	28,396	30,696				
貸倒引当金	△33,749	△31,606				
資産の部合計	8,512,616	8,493,705				
<b>(負債の部)</b>						
預金	6,041,857	6,189,097				
譲渡性預金	612,275	634,191				
コールマネー	7,343	—				
売現先勘定	74,232	—				
債券貸借取引受入担保金	139,898	77,501				
借入金	744,751	678,847				7
外国為替	1,837	3,680				
信託勘定借	554	1,045				
その他負債	74,540	82,595				6-e
賞与引当金	1,613	1,566				
退職給付引当金	12,286	11,782				
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	845				
偶発損失引当金	881	1,100				
株式報酬引当金	413	409				
その他の引当金	—	885				
繰延税金負債	67,142	72,860				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472				4-c
支払承諾	28,396	30,696				
負債の部合計	7,818,723	7,796,578				
<b>(純資産の部)</b>						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	10,480	10,480			(2)	1-b
利益剰余金	459,330	445,608			(3)	1-c
自己株式	△6,103	—			(4)	1-d
株主資本合計	484,656	477,037				
その他有価証券評価差額金	188,816	199,500				
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611			(9)	5
土地再評価差額金	19,058	18,977				
評価・換算差額等合計	209,027	220,090			(6)	
新株予約権	208	—			(5)	
純資産の部合計	693,892	697,127				
負債及び純資産の部合計	8,512,616	8,493,705				

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項（単体）」を指しております。

## ◆貸借対照表 付表

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	459,330	445,608		1-c
自己株式	△ 6,103	—		1-d
株主資本合計	484,656	477,037		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	484,656	477,037	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	459,330	445,608		2
うち、自己株式の額（△）	6,103	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	9,397	11,684		2
上記に係る税効果	2,866	3,563		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,530	8,120	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	26,954	30,135		3
上記に係る税効果	—	9,191		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	26,954	20,944		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	67,142	72,860		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,866	3,563		
前払年金費用の税効果勘案分	—	9,191		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,292	16,545	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,619	4,977	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	525	492		6-a
有価証券	1,686,455	1,478,275		6-b
貸出金	5,068,841	5,326,058	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	121,272	113,877	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	74,540	82,595	金融派生商品等を含む	6-e

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	54,270	49,569		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,270	49,569		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
借入金	744,751	678,847		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

## (自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、いよぎんホールディングスのウェブサイト (<https://www.iyogin-hd.co.jp/ir/zaimujouhou/jikoshihon.html>) をご覧ください。



# [自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

## (連結の範囲に関する事項)

- ◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結子会社は2社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等

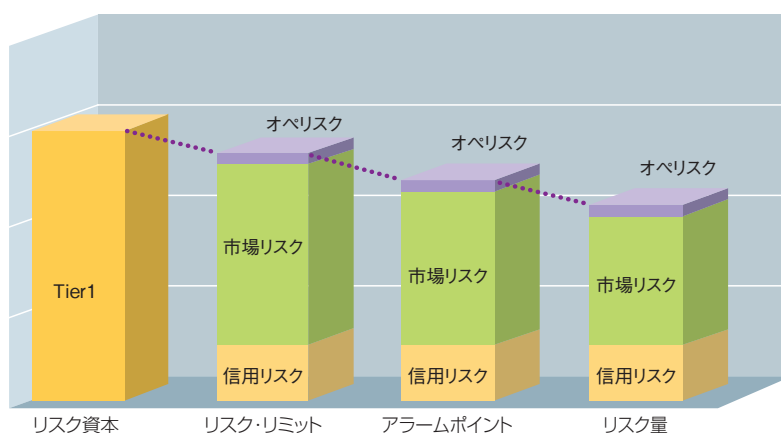
- ◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要  
連結グループに属する全ての会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

## (自己資本の充実度に関する評価方法の概要)

当行は、内部管理としての統合的リスク管理と自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理を柱として、自己資本充実度の評価を行っております。

統合的リスク管理では、半年毎に策定するリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミット及びアラームポイントを設定し、統合的に捉えたリスク量と比較することで自己資本の充実度を評価しております。なお、評価結果につきましては、定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告しております。あわせて、経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎にストレス・テストを実施しております。

【統合的リスク管理イメージ図】



所要自己資本管理につきましては、「持株会社の（自己資本の充実度に関する評価方法の概要）」（第83項）をご参照ください。

自己資本増強策につきましては、単体・連結ともにバーゼルⅢ完全実施基準の最低水準である8.0%を余裕を持って上回っており、ただちに何らかの資本増強策が必要な状況にはないため、あくまで収益力の向上による自己資本の積み上げを基本的な考え方として取り組んでおります。また、市場環境の急激な変化等による自己資本比率の低下に対しましては、必要に応じてリスク・アセットの削減・自己資本の増強などの対応策を検討する態勢を構築しております。

### (連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要)

◆銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、および銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性（ビジネスモデルに係る主要なリスクの説明、主要なリスクがそれぞれのリスクカテゴリーのなかでどのように管理され開示されているかの説明）

当行の中核をなす銀行業務は、日常的に、信用リスクや市場リスクといった様々なリスクにさらされております。一方、銀行にとってリスクは収益の源泉にほかならず、相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、半年毎に取締役会において、リスク管理の具体的な対応方針を定めたリスク管理計画を策定し、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

各リスクを統合的に管理するため、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについて、取締役会において半年ごとに策定するリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミットおよびアラームポイントを設定し、その遵守状況を定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

◆リスク・ガバナンス体制（銀行内における責任の所在、リスク管理プロセスに関与する組織、部門間の関係）

当行のリスク管理体制は、大きく次の4つに分けられます。①コンプライアンス委員会の下における法令等遵守管理、②グループALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、③グループ信用リスク管理委員会における信用リスクに重点を絞ったリスクの管理、④グループオペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスク等の極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

グループALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当行のリスク量を把握し、適切な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しております。市場取引部門については、取引を執行する部署および決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部署であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

グループ信用リスク管理委員会では、信用リスク管理、内部格付制度に係る制度設計及び検証、バーゼル規制に係る課題対応に取り組んでおります。信用リスク管理部門であるリスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、格付制度の検証および運用の監視、これらの報告書の作成を所管しており、格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負うことにより、営業関連部門に対し内部牽制が働く体制としております。

グループオペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの実態を特定、評価、モニタリングの上、重要課題について組織横断的に対応を策定する等、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでおります。当行では、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ効率的に管理するため、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクカテゴリーに区分し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク統括部署としてオペレーショナル・リスクを管理しています。

なお、グループ全体のリスク管理を統括するグループCROを配置しております。

◆銀行内でリスク文化を醸成するための方法（行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き、業務担当者とのリスク管理部署との間でリスク管理に係る課題を提起、共有するための手続き等）

当行では、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

具体的には、半年毎に取締役会で策定するリスク管理計画においてリスク・リミットを設定し、リスク・リミットを踏まえた運用・調達計画を策定しております。また、リスク・リミットの遵守状況については、定期的にモニタリングを実施しグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

なお、リスク・リミットへの抵触が発生した場合には、対応方針をグループALM委員会もしくは経営会議に付議・報告を行うこととしています。

#### ◆リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行では、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。当行におけるリスク計測システムとその主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	信用リスク	信用リスク	市場リスク	オペレーショナル・リスク
対象範囲	貸出金および株式、ファン ド以外の有価証券	個人ローン	預貸金、有価証券等	
計測手法	VaR (モンテカルロ法)	VaR (解析的手法・リスクウェイト 関数)	VaR (分散共分散法)	粗利益配分手法
信頼水準	99.9%	99.9%	99.9%	自己資本比率規制における 粗利益配分手法にて計算す るオペレーショナル・リス ク相当額
保有期間	1年	1年	120営業日	
観測期間	—	—	1,200営業日	

#### ◆取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き（特にエクスポージャーに関する報告の範囲と主な内容）

各種リスクの管理状況については、定期的に取り締役会やグループALM委員会、グループ信用リスク管理委員会、グループオペレーショナル・リスク管理委員会に報告を行うとともに、必要に応じてリスク統括部及び担当部から経営会議に報告を行っております。

#### ◆ストレス・テストに関する定性的情報（ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用等）

経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎に統合的ストレス・テストを実施しております。

当行のポートフォリオに悪影響を及ぼしうる深刻なイベント等、影響度の大きいストレスシナリオを選定し、分析結果をグループALM委員会に報告しております。

ストレスシナリオが実現しリスクが顕在化した場合に、当行の経営に重大な影響を及ぼすと認められる場合には、当行の健全性維持を図るため、必要に応じて対応策を検討することとしております。

#### ◆銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行では、過度のリスクテイクを抑制するため、半年毎に取り締役会で策定するリスク管理計画において、リスク・カテゴリー毎にリスク・リミットを設定しております。

当行では、半年毎の運用・調達計画の策定に際し、保有するリスク資本をもとに設定するリスク・リミットを踏まえた計画を策定するとともに、リスク・リミットの遵守状況については、定期的モニタリングを実施しグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

また、市場リスク・流動性リスクの管理状況についてはグループALM委員会に、信用リスクの管理状況についてはグループ信用リスク管理委員会に、オペレーショナル・リスクの管理状況についてはグループオペレーショナル・リスク管理委員会に、定期的報告を行っております。

### (信用リスクに関する事項)

#### ◆リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

##### 〈ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明〉

当行においては、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により銀行資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義しており、主要なポートフォリオである一般事業法人向け貸出や外航海運業向け貸出、住宅ローンやカードローンなどの個人融資、新たに取り組んでいる外国事業法人向け貸出など、それぞれのリスク・カテゴリーに応じた手法により管理しております。

#### 〈信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法〉

当行のリスク管理につきましては、業務上発生する各種リスクを正確に認識・把握したうえで、適切にコントロールを行うことにより、経営の健全性を確保するとともに、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合う安定した収益の確保を図ることを基本としております。業務に内在する様々なリスクを的確に把握することに努め、可能な限りリスクを計量化し客観的に捉えることに留意することをリスク管理規程において定めております。

信用リスク限度額を「信用リスク量のリミット」と定義し、半年毎に取締役会で策定するリスク管理計画において設定しております。リスク・リミットは、過度のリスクテイクを抑制するため、当行の経営体力の範囲内に全体のリスクが収まるよう設定しております。また、特定のお取引先ならびに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っており、これらの管理状況は、項目に応じて定期的に取締役会等への報告を行っております。

また、内部格付別・営業ブロック別・業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行うなど、信用リスク管理の高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。

#### 〈信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織〉

信用リスク管理を担当する部署は、リスク統括部および審査関連部門と定めており、それぞれの役割は以下の通りです。

#### 〈信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係〉

信用リスク管理部門であるリスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、格付制度の検証及び運用の監視、これらの報告書の作成を所管しており、格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負うことにより、営業関連部門に対し内部牽制が働く体制としております。

審査関連部門では、与信案件にかかる審査や貸出ポートフォリオ管理等を所管しており、営業関連部門から分離したうえで審査の独立性を確保する等厳正な審査体制を構築するとともに、個々の与信審査にあたってはクレジットポリシーで定められた融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施いたしております。

なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画、お取引先の与信審査、企業再生に係る経営相談、問題債権の管理及び担保評価等を担当する審査部、海運関連業者のお取引先への与信審査及び業界動向調査に特化したシップファイナンス部、個人ローン審査を担当する個人ローンセンターの3部センター体制としております。

コンプライアンス部門であるコンプライアンス統括部では、与信業務も含めた全行的な法令等遵守管理を実施しております。

また、内部監査部門につきましては、業務部門から独立した監査部が信用リスク管理体制の適切性、有効性を検証・評価しております。

リスク管理体制に関しては「リスク・ガバナンス体制」(145頁)をご参照ください。

#### 〈信用リスク・エクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容〉

リスク統括部および審査関連部門では、計量化した信用リスク量やポートフォリオの状況等について、管理・分析を行っており、定期的に取締役会や経営会議、グループ信用リスク管理委員会への報告を行っております。

#### ◆会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

〈引当て・償却の方針及び方法（信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要（区分の定義、区分方法及び対象資産の範囲に関する説明を含む。）と引当て・償却の額の算定方法を含む。）〉

当行の貸倒引当金及び貸倒償却につきましては、対象資産を貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾等とし、資産の自己査定基準に従って実施した査定結果に基づき、以下の基準に従って計上しております。

なお、新型コロナウイルスによる将来的な貸倒れの増加に備え、貸出条件を緩和した一定の債務者又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種等の一定の条件に基づく債務者に対しては、予防的引当を計上しております。

## 【一般貸倒引当金】

債務者区分（算出単位）	引当基準
正常先	過去の一定期間における毀損実績から算出した貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上
要注意先	
要管理先（※）	

（※）経営改善計画に基づき貸出条件緩和債権に認定していない債務者につきましては、要管理先に含めて貸倒実績率を算出しております。

## 【個別貸倒引当金・貸倒償却】

債務者区分（算出単位）	償却・引当基準
破綻懸念先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における毀損実績から算出した貸倒実績率（下限値設定あり）に基づき貸倒引当金を計上
実質破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について貸倒償却の実施、もしくは貸倒引当金を計上
破綻先	

〈債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由〉

三月以上延滞債権のうち、延滞期間が六月未満かつ実質債務超過先でない債務者で、今後契約に従った元本および利息の支払が見込まれる場合には、危険債権以下に区分しない取扱いを行っております。

〈貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義（三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件、貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明を含む。〉

貸出条件の緩和を実施した債権につきましては、「経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金」と定義しております。

実現可能性の高い経営改善計画に基づいて貸出条件緩和債権への認定を救済した場合の債務者区分を要注意先としておりますが、貸倒引当金につきましては要注意先よりも高い要管理先の引当基準に基づき計上しております。

〈引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異（デフォルトの定義やパラメーターの算出方法の差異を含む。差異がない場合は差異がないことの説明を含む。〉

信用リスクのパラメーターにおけるデフォルトの定義について、「貸倒引当金の算出では破綻懸念先以下へのランクダウン」と定義していることに対し、自己資本比率の算出では「要管理先以下へのランクダウンまたは三月以上の延滞」と定義しております。

また、貸倒引当金の算出では、個別貸倒引当金や直接償却等の費用額（金額）ベースのデフォルト率を利用するのに対し、自己資本比率の算出では先数ベースのデフォルト率を利用しております。

## ◆標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、当連結グループの従来からの内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず格付の客観性を高めるためにも、複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、信用リスクに関してリスク・ウェイトを判定する必要がある全てのエクスポージャーについて、使用する格付機関は同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・S&Pグローバル・レーティング

## ◆内部格付手法採用行における事項

(信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合)

(単位：百万円、%)

採用手法	資産区分	EAD		割合	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
基礎的的内部格付手法	事業法人向け（特定貸付債権を除く）	3,577,856	3,876,941	42.71	46.31
	ソブリン向け	2,631,355	2,317,971	31.41	27.69
	金融機関等向け	82,525	101,661	0.99	1.21
	特定貸付債権	187,415	186,803	2.24	2.23
	事業法人等向け購入債権	54,699	49,303	0.65	0.59
	リテール向け購入債権	239	180	0.00	0.00
	居住用不動産向け	891,084	888,468	10.64	10.61
	適格リボルビング型リテール	71,369	58,049	0.85	0.69
	その他リテール向け	276,479	266,356	3.30	3.18
	株式等	341,335	374,501	4.07	4.47
標準的手法	現金	91,079	139,344	1.09	1.66
	その他資産	123,226	112,233	1.47	1.34
	現金	0	—	0.00	—
	我が国の地方公共団体向け	10	—	0.00	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	698	—	0.01	—
	法人等向け	9,195	—	0.11	—
	中小企業等向け及び個人向け	1,157	—	0.01	—
三月以上延滞等	88	—	0.00	—	
その他資産	37,086	12	0.44	0.00	
合計		8,376,905	8,371,827	100.00	100.00

(注) 1. カウンターパーティ信用リスク、みなし計算を適用するエクスポージャー、マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーは除いております。

2. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、標準的手法が適用される資産区分については、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用される資産区分については、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前から自行預金の相殺分を控除した額を指しております。

## (内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯)

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的的内部格付手法を採用しておりますが、一部の資産及び連結子会社につきましては、標準的手法を採用しております。なお、標準的手法を採用する連結子会社においても、株式エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出においては、基礎的的内部格付手法を採用しております。

基礎的的内部格付手法の適用を除外する資産の判定基準として、以下のとおり定量基準・重要性基準を定め、これらの基準に該当しない場合は内部格付手法の適用を除外しております。

定量基準	①標準的手法により算出した事業単位および資産の信用リスク・アセット額の合計額が自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第152条第1号イ及びロに掲げる額の合計額の10%を超える場合 ②標準的手法により算出した単一の事業単位または資産区分の信用リスク・アセット額が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第152条第1号イ及びロに掲げる額の合計額の2%を超える場合
重要性基準	①適用除外とする事業単位が、その開示不良債権が連結ベースの2%を超える等の場合 ②適用除外とすることによって自己資本比率が過大に算出される場合

会社別の採用手法は以下のとおりです。

会社名	採用手法
株式会社伊予銀行	基礎的的内部格付手法（※）
いよぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
株式会社いよぎんChallenge&Smile	

(※) 仮払金等の一部や買入外国為替のうちTC買取分など、少額でありかつリスク管理の観点から重要でない資産につきましては、適用除外とする基準を満たすことから標準的手法を適用しております。

〈内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要〉

●内部格付制度の概要

当行の内部格付制度につきましては、債務者格付を決定する「債務者格付制度」、案件格付を決定する「LGD格付制度」、特定貸付債権の格付を決定する「SL（※）格付制度」、リテール・プールを決定する「リテール・プール管理制度」から構成されております。

また、内部格付制度と自己資本比率算出のために推計した信用リスク関連指標（パラメーター）は、自己資本比率算出だけでなく、与信判断や貸出プライシング、信用リスク計量化、採算管理等、銀行内部の業務運営に活用しております。

（※）SL（スペシャライズド・レンディング）とは、返済財源を特定資産から生じるキャッシュ・フローや資産価値に大きく依存した与信で、「特定貸付債権」と訳されております。

【内部格付制度の概要】

内部格付制度					
事業法人等向けエクスポージャー			リテール向けエクスポージャー		
特定貸付債権	事業法人、ソブリン、金融機関等向け			居住用不動産・適格リボルビング型リテール・その他リテール向け	
SL格付制度	債務者格付制度	LGD格付制度		リテール・プール管理制度	
—	S1	低い ↑ デフォルト率 ↓ 高い	A	低い ↑ デフォルト時 損失率 ↓ 高い	商品特性、貸出先毎のリスク特性、 延滞状況等によりプール区分を決定
1	1		A-		
2	2		B+		
3	3		B		
4	4		B-		
5	5		C+		
6	6		C		
7	7		C-		
8	8		D+		
9	9		D		
10	10		D-		
11	11		E		
12	12				

パラメーターの推計	パラメーターの推計
PD（デフォルト率）	PD（デフォルト率）
	LGD（デフォルト時損失率）
	EAD（デフォルト時エクスポージャー）

【エクスポージャーと適用される内部格付制度】

エクスポージャー区分	貸出先・取引の特徴	内部格付制度
事業法人等向け エクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー（含中堅中小企業向けエクスポージャー）	債務者格付制度 LGD格付制度
	ソブリン向けエクスポージャー	
	金融機関等向けエクスポージャー	
	特定貸付債権	SL格付制度
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	リテール・プール 管理制度
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
	その他リテール向けエクスポージャー	

【債務者格付の体系】

債務者格付につきましては、債務者毎の信用リスクの評価に合わせて「S1格」から「12格」までの13区分とし、償却・引当の基準となる「資産査定制度」で定めている「債務者区分」と整合性を持った制度となっております。

債務者格付		延滞の程度	債務者区分	金融再生法 開示区分	デフォルト区分
格付	定義				
S1	極めて高い信用力を継続的に維持し、長期的な安定が見込まれる	—	正常先	正常債権	非デフォルト
1	財務内容が良好で、債務償還の確実性が非常に高く、かつ安定している				
2	財務内容が良好で、債務償還に十分な余裕を持っている				
3	財務内容、債務償還力ともに平均水準以上で、将来の安定性に不安がない				
4	財務内容は平均水準を若干超えており、当面の債務償還力に問題がなく、将来の安定性にまず不安がない				
5	財務内容は平均水準にあり、当面の債務償還能力に問題はないが、将来の安定性に僅かながら不安がある				
6	当面の債務償還力に問題はないが、外部環境による影響を受けやすく、将来、債務償還力が低下することが予想される	1ヵ月以上 3ヵ月未満	要注意先		
7	財務内容が脆弱、あるいは業況が不安定な債務者で、経営上の問題点を有している				
8	財務内容に問題があり、財務の改善に長期間を要する	3ヵ月以上 6ヵ月未満	要管理先	要管理債権	デフォルト
9	要注意先に該当し、かつ、「貸出条件緩和債権」又は「3ヵ月以上延滞債権」を有する				
10	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大さい	—	破綻懸念先	危険債権	
11	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	6ヵ月以上	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
12	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している	—	破綻先		

●資産区分ごとの格付付与手続

事業法人等につきましては、営業店が少なくとも年1回、基準に基づき格付申請を行い、審査関連部門が決裁することにより「債務者格付」を付与しております。また、付与された「債務者格付」が基準に則っているかどうかをリスク統括部が検証することにより、格付の正確性を確保しております。

なお、債務者格付制度におきましては、債務者の属性等に応じて異なるスコアリングモデル等にて債務者格付を決定するため、異なる評価ロジックで付与した格付のリスク水準が同程度であることをリスク統括部が年次検証のなかで確認しております。

【格付付与手続等の概要】

エクスポージャー区分	債務者格付の付与手続		
事業法人向けエクスポージャー (含 中堅中小企業向けエクスポージャー)	「一般事業法人向け」格付評価モデル 「上場企業向け」格付評価モデル 「外国事業法人向け」格付評価モデル によるスコアリングに基づく格付付与	実態財務、延滞状況などを 反映した調整	
	うち外航海運業		財務スコアリングと業種特性に基づく格付付与
	うちアパートビルローン		総合収支と担保比率に基づく格付付与
金融機関等向けエクスポージャー	「金融機関向け」格付評価モデルによるスコアリングに基づく格付付与		
ソブリン向けエクスポージャー	外部格付や財務指標に基づく格付付与	リスク特性などを反映した調整	
特定貸付債権	案件のリスク特性や外部格付に基づく格付付与		
エクスポージャー区分	プールへの割当て手続		
居住用不動産向けエクスポージャー	経過年数、商品及び債務者のリスク特性	延滞の有無	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	利用率、商品及び債務者のリスク特性		
その他リテール向けエクスポージャー	「小口格付モデル」、商品及び債務者のリスク特性		



●パラメーターの推計及びその検証体制

事業法人等向けエクスポージャーに係る債務者格付毎のPDとリテール向けエクスポージャーに係るプール区分毎のPD・LGD・EADのパラメーターにつきましては、リスク統括部が推計および検証を行っており、推計したパラメーターは、監査部による内部監査を経たうえで自己資本比率算出や銀行内部の業務運営において使用しております。

PDは、事業年度毎の長期平均実績デフォルト率に対し、統計的手法を用いて算出した推計上の誤差を上乗せして推計しております。直近3年間のPDに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなかで、足許では一部の格付・プール区分において実績値が推計値を上回っております。実績値が推計値を大幅に上回る場合には、検証基準に沿って追加分析を実施し、必要に応じて推計値を保守的に修正することとしております。なお、デフォルト実績がなく実績値が算出できない格付（LDP：Low Default Portfolio）は、外部格付機関のデータを利用して算出する保守的な値を推計値としており、推計値が極めて低位となる格付（1格）につきましては、規制上のフロア値（0.03%）を適用しております。

LGDは、観測期間における個別サンプルの実績値平均に対し、推計上の誤差や景気後退局面におけるLGDの上振れについて統計的手法を用いて算出した補正幅や、デフォルト発生から終結までの滞在期間に応じた割引効果を考慮した推計値を算出しております。なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する平均滞在期間につきましては2年前後となっており、過去の実績から大幅な変動はありません。

EADは、観測期間にデフォルトした個別サンプルにおける期初（3月末）からデフォルトに至るまでの追加引出額の極度額に対する割合の実績値長期平均をCCFとして推計しており、追加引出額がマイナスの場合は、保守的に追加引出額をゼロとして計算しております。

【パラメーターの定義】

パラメーター	定義
PD (Probability of Default ; デフォルト率)	期初に存在していた債務者あるいはエクスポージャーが、その後の1年間（その期の末まで）にデフォルトする確率がPDです。なお、デフォルトとは、当初の約定どおりに債務が履行されないことで、具体的には、金融再生法に規定されている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する状態をいいます。
LGD (Loss Given Default ; デフォルト時損失率)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に生ずる経済的損失額の割合がLGDです。経済的損失額とは「EAD－（回収額－回収に要した費用）」として認識します。
EAD (Exposure At Default ; デフォルト時エクスポージャー)	将来デフォルトが発生した時点において想定される与信残高です。当座貸越、カードローン、クレジットカードにつきましては、期初からデフォルトに至るまでに追加的に引き出される金額を推計してEADを算出しますが、それ以外につきましては、基準日の残高をEADとします。

【パラメーターの検証体制】

検証事項			問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告	
推計方法の妥当性	債務者格付制度	PD	・推計データの適切性 ・外部データとの比較	・推計方法が非保守的な取扱いとなっている場合	【問題発生時】 要因分析  ↓	取締役会等
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD	・推計データの適切性 ・景気後退期における影響 ・EADに与える要因			
推計値の妥当性	債務者格付制度	PD	・推計値と実績値の比較	・実績値が推計値と大幅に乖離する場合	【不具合が一定水準以上】 推計基準の改定	
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD				

●内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク統括部では、内部格付制度が基準に則って適切に運営されているか、債務者格付が一貫性をもって正確に付与されているか等について、以下の制度検証を実施するとともに、個別債務者の格付の適切性を確保する観点から、別途個別検証を実施しております。

それらの結果につきましては、監査部が実施する内部格付制度の設計、運営、監視・検証等の全般にわたる内部監査を経たうえで、取締役会等への報告を行っており、各モデルの開発、承認、変更が必要と判断する事象が発生した場合につきましては、取締役会の意思決定を得て対応いたしております。

【内部格付制度並びに使用するモデルの検証体制】

検証事項	問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
制度の設計・体系に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付の構造（集中度合い） ・格付序列の適切性 ・時系列での安定性 【リテール・プール管理制度】 ・リテール・プールの構造 ・リテール・プールの類似性	・内部格付の構造や格付評価モデル、プールの構造に不具合が発生した場合 ・技術の進歩等で、よりよい手法が生じた場合	【問題発生時】 要因分析 ↓ 【不具合が一定水準以上】 制度、モデル等の改定	取締役会等
格付スコアリングモデルの精度に関する検証	・デフォルト判別力 ・評価項目の有意性 ・序列の適切性		
制度の運用に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付付与の適切性 【リテール・プール管理制度】 ・プールへの割当ての適切性	・格付付与やプールへの割当ての手続きで、定められた基準に基づかない運用があった場合		

●内部格付手法を段階的に適用する計画がなく、かつ内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がある場合における事項

- ・使用する内部格付制度  
 当行においては、基礎的内部格付手法を使用しております。
- ・内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲  
 内部格付手法が適用される事業単位については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」(149頁)をご参照ください。内部格付手法が適用される資産区分には、上記に加え、標準的手法が適用される事業単位における株式エクスポージャーが含まれます。
- ・内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲  
 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」(149頁)をご参照ください。

(信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要)

自己資本比率の算出において、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第156条第3項から第5項に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。なお、連結子会社につきましては、「信用リスク削減手法」の適用はありません。

◆ネットिंगを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットिंगの利用状況に係る説明

以下の要件を満たす自行預金と貸出金を有する同一のお取引先につきましては、貸出金と当該自行預金を相殺した後の債権額をエクスポージャー額としております。なお、相殺可能な自行預金は、残存期間3ヵ月超かつ信用リスク削減手法を勘案するエクスポージャーが発生した当初の時点において、残存期間が1年以上あるものとしております。なお、預金の範囲から流動性預金は除外しております。

- ・取引相手の債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令又は特別清算の命令その他これらに類する事由にかかわらず、当該取引に関連する国において貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有している。
- ・同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自行預金をいずれの時点においても特定することができる。
- ・自行預金が継続されないリスクが、監視及び管理されている。
- ・関連するエクスポージャーについて、貸出金と自行預金の相殺後の額が、監視及び管理されている。

#### ◆担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保評価につきましては、原則、評価時点の時価（額面）を担保評価額とし、処分可能性を考慮して一定の掛け目を乗じた額を、処分見込額としております。評価にあたっては、評価時点の経済情勢や特殊な事情により著しく市場価値に変動が認められる場合には、それらの事情を反映して評価を行うこととしております。

なお、担保管理の前提として、担保取得物件について第三者に対抗することのできる法律上の手続きを踏むとともに、担保権実行に必要な手続き及び書類を完備しております。また、担保管理においては、担保物件の値下がりその他の事情により担保価格が債権額又は極度額に対して脆弱となった場合には、遅滞なく増担保を取得するか、あるいは極度額の減額、内入等の対策を実施することとしております。

#### ◆使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明（保証人の種類別、担保の種類別、クレジット・デリバティブにおけるプロテクションの提供者別にエクスポージャーを集計したときの、特定の区分へのエクスポージャーの集中状況）

信用リスク削減にかかる担保は、以下のとおりであります。

- ・適格金融資産担保  
現金及び自行預金 金 債券等 株式等 投資信託等
- ・適格資産担保  
不動産 船舶 航空機

信用リスク削減にかかる保証は、以下のとおりであります。

- ・事業法人又は個人事業主に対して公的機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して政府又は金融機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して証券会社及び証券持株会社が行う保証
- ・地方三公社に対して地方自治体が行う保証

なお、信用リスク削減にかかるクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

以上の担保、保証による信用リスク削減手法の適用において、リスク削減手法の集中はなく分散されております。

#### （派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

#### ◆カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行の派生商品取引及びレポ形式の取引等にかかる取引の相手方に対する信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引及びレポ形式の取引等の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出しております。

個別には、デリバティブを内包する仕組商品につきましては、リスク分析を十分に行った上で半年毎に策定する有価証券投資計画で定めた取引限度額の範囲内で取引を行っております。

一方、一般のお取引先と相対で契約する派生商品取引につきましては、取引の対象となるお取引先を原則として当行が内部格付制度で定める正常先に限定するとともに、リスクヘッジニーズがある先に限定しており、お取引先へのアプローチ段階から信用リスクに十分留意した取組みを行っております。与信判断に際しては、他の貸出金と同様、お客様の業況・資力等を厳正に審査しており、契約締結後の信用リスク管理もオン・オフ一体となった総与信のなかで行っております。

#### ◆担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

保全の算定に関する方針につきましては、当行では派生商品取引にかかる保全の算定は個別には行っておらず、総与信のなかで管理しております。

また、一括清算ネットティングは適用しておりません。現金担保レポ取引につきましては個別のネットティングはそれぞれ適用しておりますが、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第103条に定められる、相対ネットティングに相当するネットティングは適用しておりません。

#### ◆誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引において、必要に応じ担保の受渡しを行う契約を行っていることから、その影響は軽微であると考えております。

**◆ 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明**

自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度につきましては、以下のとおりであります。

資金調達にかかる担保提供につきましては、追加的な提供が必要となるケースは提供した担保の時価が下落した場合のみであり、自行の信用力悪化の影響はございません。また、派生商品取引における自行のカウンターパーティ・リスクの見合いとして提供している担保につきましては、自行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的と判断しております。

なお、連結子会社における派生商品取引は、当行本体と比べて取引規模が著しく小さく、当行のリスク管理に与える影響は極めて軽微であります。取引の内容・金額・期間等に応じて適切なリスク管理を行っております。

**(証券化取引に係るリスクに関する事項)****◆ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要**

当行では、銀行勘定にて有価証券等の証券化商品への投資は継続的に行っており、リスクに見合った収益の獲得を行っていく方針としております。

証券化取引につきましては、外部格付等の格付機関の評価に加えて、裏付けとなる資産の分散度合い等の把握やストラクチャーの分析等により、リスク管理を行っております。なお、信用リスクの計測においては、シミュレーションによりリスク量を計測しており、また、証券化取引のリスク量は、他の信用リスク量に加えて毎月グループALM委員会に報告しております。

証券化商品の時価については、価格取得は出来るものの、証券化商品のセカンダリー取引市場が限定的であることなどから、実際に売却可能な価格とは乖離があることが一般的です。また、その乖離幅は個別の証券化商品毎、あるいはその時の市場環境で大きく異なっており、画一的な基準を適用することは難しいと言えます（「流動性リスク（時価の乖離リスク）」）。したがって、当行では即時に時価で換金可能な資産には加えないなど、中途での売却を前提としない管理を行っております。

なお、連結子会社における証券化取引の取扱いはありません。また、再証券化取引の取扱いはありません。

**◆ 自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第248条第1項第1号から第4号まで（第302条の2第2項において準用する場合を含む）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要**

当行では『証券化商品チェックリスト兼事前協議書』を制定し、日本証券業協会により公表されている「標準情報レポートパッケージ（もしくはこれに準ずる情報）」が取得可能であることを証券化商品への投資条件としております。

投資済みの案件についても「標準情報レポートパッケージ」等を参考に状況の把握に努め、必要に応じてグループALM委員会等への報告を行っております。

**◆ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における事項**

（当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別）

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

**◆ 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称**

当連結グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。また、当連結グループは、証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

**◆ 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響**

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

**◆ 証券化取引に関する会計方針**

当連結グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

#### ◆証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定と同様に、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、非依頼格付も使用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・S&Pグローバル・レーティング

#### ◆内部評価方式を使用している場合には、その概要

当行では内部評価方式を使用しておりません。

### (マーケット・リスクに関する事項)

当連結グループは自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

### (オペレーショナル・リスクに関する事項)

#### ◆リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務のプロセス、役職員の行動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクに分類して管理しております。

当行では、「オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく中で可能な限り極小化に努めるべきリスクである」と認識しており、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備しております。

具体的には、専門的な立場から各リスクの管理を主導する主管部署を設け、リスク統括部による統括管理を行うことにより、連携・牽制を活かした統合的なリスク管理に努めております。また、内外の損失データの収集・分析により、当行が直面し得るリスクの網羅的な要因特定に努め、適切な対策を講じ、効果検証と対策見直しを図るPDCAサイクルの確立に努めております。

#### 【オペレーショナル・リスクの定義】

リスク・カテゴリー	リスクの定義
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク、または事務に関連する外部不正により損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが内部・外部から不正に使用されることにより損失を被るリスク、または情報の漏洩・改ざん等により損失を被るリスク
法務リスク	当行およびグループ会社または役職員による法令等違反行為、訴訟、その他の法的な原因により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、差別的行為により損失を被るリスク、または不適切な職場の安全環境により損失を被るリスク
有形資産リスク	自然災害やテロリズム・蛮行等に起因して、店舗等の建物、システム機器、什器等の有形資産が毀損することにより損失を被るリスク

優先的に取り組むべきリスク管理施策につきましては、半年毎に取締役会にて策定されるリスク管理計画に織り込み、リスク統括部の統括のもと、遂行しております。また、「グループオペレーショナル・リスク管理委員会」を定期的に開催し、管理施策の進捗状況管理、ならびに追加・見直しを行っております。

連結子会社においても、その業務内容及び規模に応じた適切なリスク管理を行っております。

#### ◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当連結グループはオペレーショナル・リスクの算出にあたり、2009年3月期より「粗利益配分手法」を採用しております。

## (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要)

### ◆リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、半年毎に取締役会で策定しているリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに株式等の価格変動リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告する体制としております。また、投資金額につきましては、半年毎にグループALM委員会において当行のポートフォリオのリスクバランス等を勘案して決定しております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）を基本として月次ベースで計測しており、他のリスクと同様に個々データの保有期間は120営業日、観測期間は1,200営業日、信頼水準は99.9%としております。

### ◆その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、上記体制のもと管理を行っております。連結子会社につきましては、本体と比べ株式保有額が少なく、株式保有に関するリスクの影響が小さいと考えられることから、リスク量算出の対象にはいたしておりません。なお、株式等の保有額に応じて、保有各社それぞれで適切なリスク管理を行っております。

### ◆株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価に関しては、子会社株式につきましては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価につきましては、有価証券に準じております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の「会計方針の変更」等に記載しております。

連結子会社における株式等の評価にかかる会計方針につきましては、銀行に準じております。

## (金利リスクに関する事項)

### ◆リスク管理の方針及び手続の概要

#### 〈リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明〉

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 $\Delta$ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）、 $\Delta$ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）、VaRといった金利リスク指標を用いています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

#### 〈リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明〉

当行では、半年毎に取締役会で策定しているリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。また、半年毎に、グループALM委員会において運用・調達の基本方針やヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行っております。

#### 〈金利リスク計測の頻度〉

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日とし月次で計測しております。

#### 〈ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上取扱いを含む）〉

当行では、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券及び貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。また、ヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監督上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

### ◆金利リスクの算定手法の概要

#### 〈開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項〉

$\Delta$ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び $\Delta$ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

●  $\Delta$ EVE計測における流動性預金の取扱い

当行の流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2.7年
当行の流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。

● 金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	商品種類ごとに過去の実績データを基に推計しております。
複数の通貨の集計方法及び前提	集計にあたっては $\Delta$ EVE、 $\Delta$ NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当行の $\Delta$ EVEの最大値は、2022年3月末対比で17億円減少しております。なお、 $\Delta$ EVEが最大となるシナリオについて、外国債券の売却を主因として、2023年3月末は「下方パラレルシフト」となっております。

● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の $\Delta$ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

〈銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項〉

● 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去120営業日の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

● 金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上の金利リスク量（VaR）の前提条件は保有期間120営業日・観測期間1,200営業日・信頼水準99.9%を利用しております。

### (連結) 貸借対照表の科目が別紙様式第一号(第五号)に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

(連結) 貸借対照表の科目が別紙様式第一号(第五号)「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」(129頁～143頁)をご覧ください。

### (自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明)

◆開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

みなし計算対象資産につきましては、みなし計算前の金額を計上しております。

また、レボ形式の取引にかかる有価証券につきましては、リスク区分「信用リスク」および同「カウンターパーティ信用リスク」に計上しております。

◆自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額につきましては、以下の要因等により差異があります。

主要な差異項目	要因
オフ・バランスシートの額	自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、コミットメント・ラインにおける枠空きなどが含まれております。
引当及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、個別貸倒引当金および部分直接償却が加算されております。
信用リスク・アセットのみなし計算による差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、一部の資産におけるみなし計算により連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、原債務者の信用リスクに加え、譲渡人のデフォルトリスクを勘案しているため、連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引において、カレント・エクスポージャー方式を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には再構築コストおよびアドオン額が含まれております。
長期決済期間取引による差異	長期決済期間取引において、カレント・エクスポージャー方式を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には再構築コストおよびアドオン額が含まれております。

開示告示別紙様式第二号第二面及び第三面につきましては、「会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」及び「自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」(164頁～165頁)をご覧ください。



# [自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

## (信用リスクに関する事項)

◆エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 (地域別、業種別、残存期間別)

【連結ベース】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国内計	7,342,010	7,407,608	4,733,035	4,863,272	553,611	536,723
国外計	1,298,838	1,289,622	749,744	867,496	539,727	384,267
地域別合計	8,640,849	8,697,230	5,482,779	5,730,768	1,093,339	920,991
製造業	999,609	1,072,156	728,817	767,149	26,612	25,512
農業	3,526	4,778	3,044	4,283	481	494
林業	440	477	440	477	—	—
漁業	9,362	7,936	8,358	6,980	1,004	955
鉱業	6,657	4,806	6,607	4,768	50	37
建設業	170,747	194,233	145,877	165,338	7,913	8,717
電気・ガス・熱供給・水道業	247,270	257,434	237,819	248,047	—	—
情報通信業	20,710	15,752	18,668	13,884	397	329
運輸業	1,137,635	1,302,908	1,121,358	1,287,018	3,673	3,063
卸・小売業	575,631	619,146	540,725	586,436	21,160	18,855
金融・保険業	293,020	328,989	194,237	221,813	71,719	55,289
不動産業	330,471	340,980	321,329	332,787	5,071	4,518
各種サービス業	511,311	509,364	505,602	503,641	5,080	4,407
国・地方公共団体	1,215,906	1,038,182	270,769	244,451	944,872	793,390
個人	1,325,210	1,285,623	1,321,521	1,282,712	—	—
その他	1,793,336	1,714,458	57,600	60,975	5,300	5,419
業種別計	8,640,849	8,697,230	5,482,779	5,730,768	1,093,339	920,991
1年以下	948,516	1,042,111	926,996	998,619	21,348	43,365
1年超3年以下	773,810	828,803	522,916	538,731	250,893	290,072
3年超5年以下	767,157	718,056	561,358	586,120	205,798	131,936
5年超7年以下	631,865	556,529	456,909	472,454	174,956	84,074
7年超10年以下	861,482	868,043	612,807	704,954	248,675	163,088
10年超	2,478,130	2,555,742	2,304,383	2,364,561	173,747	191,180
期間の定めのないもの	2,179,885	2,127,944	97,408	65,327	17,919	17,273
残存期間別合計	8,640,849	8,697,230	5,482,779	5,730,768	1,093,339	920,991

(注) 1. エクスポージャーについては、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前を指しております。  
2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	エクスポージャーの期末残高		引当金		償却額	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国内計	100,116	104,661	21,975	22,036	187	0
国外計	46	50	23	25	—	—
地域別合計	100,162	104,712	21,998	22,062	187	0
製造業	17,282	23,379	3,951	6,320	5	—
農業	745	109	5	39	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	1,882	1,987	844	877	—	—
鉱業	61	11	10	0	—	—
建設業	6,013	6,851	1,166	827	12	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	354	471	77	80	100	—
運輸業	4,761	4,538	796	514	—	—
卸・小売業	17,772	16,148	3,950	3,429	8	0
金融・保険業	295	226	29	25	—	—
不動産業	4,044	6,031	809	769	—	—
各種サービス業	40,373	39,675	9,120	8,895	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	6,540	5,281	1,015	281	59	—
その他	33	—	221	—	—	—
業種別計	100,162	104,712	21,998	22,062	187	0

(注) 1. 「エクスポージャーの期末残高」は帳簿価額を集計したものであります。  
2. 「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。

◆延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
1ヵ月未満	5,226	4,200
1ヵ月以上3ヵ月未満	4,278	2,464
3ヵ月以上	2,366	2,627
合計	11,871	9,292

(注) 金融再生法における「危険債権」以下は集計対象に含めておりません。

◆経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
引当金の額を増加させたものの額	20,152	20,240
上記以外のものの額	1,552	2,183
合計	21,704	22,423

(注) 金融再生法における「要管理債権」のうち「貸出条件緩和債権」を集計しております。

（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
ルック・スルー方式	130,164	112,985
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	1,801	822
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	18	2

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。  
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## (その他の定量的事項)

## ◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

## 【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	信用リスク	3,552,402	3,538,522	300,645	299,697
2	うち、標準的手法適用分	10,279	—	822	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,427,738	3,461,599	290,672	293,543
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	114,384	76,922	9,150	6,153
4	カウンターパーティ信用リスク	89,567	104,610	7,360	8,565
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	23,989	32,995	2,034	2,798
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	48,677	62,900	3,894	5,032
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	279	638	22	51
	その他	16,620	8,075	1,409	684
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	464,718	345,087	39,408	29,263
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	137,644	169,541	11,507	14,267
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	8,424	4,546	714	385
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	313	32	25	2
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	615	381	49	30
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	615	381	49	30
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	160,793	156,512	12,863	12,520
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	160,793	156,512	12,863	12,520
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	—	0	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,414,489	4,319,234	372,573	364,734

## 【単体ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	信用リスク	3,529,677	3,538,509	298,951	299,696
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,453,507	3,461,599	292,857	293,543
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	76,170	76,909	6,093	6,152
4	カウンターパーティ信用リスク	89,567	104,610	7,360	8,565
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	23,989	32,995	2,034	2,798
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	48,677	62,900	3,894	5,032
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	279	638	22	51
	その他	16,620	8,075	1,409	684
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	444,069	345,167	37,657	29,270
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	147,709	169,541	12,360	14,267
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	8,424	4,546	714	385
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	313	32	25	2
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	615	381	49	30
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	615	381	49	30
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	149,888	153,917	11,991	12,313
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	149,888	153,917	11,991	12,313
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,370,266	4,316,707	369,108	364,532

◆LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係  
【連結ベース】

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額		各項目に対応する帳簿価額									
					信用リスク		カウンターパーティ信用リスク		証券化エクスポージャー		マーケット・リスク		所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
<b>資産</b>														
現金預け金	1,514,760	1,365,848	1,514,760	1,365,848	1,514,760	1,365,848	—	—	—	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	50,085	—	50,085	—	50,085	—	50,085	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,211	5,606	6,211	5,606	4,054	4,121	—	—	2,157	1,484	—	—	—	—
特定取引資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	525	492	525	492	525	492	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	5,767	1,746	5,767	1,746	5,767	1,746	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券 (注)2	1,681,624	1,478,255	1,681,539	1,478,255	1,680,860	1,478,255	213,884	77,228	678	—	—	—	—	—
貸出金	5,046,997	5,326,058	5,046,997	5,326,058	5,046,997	5,326,058	—	—	—	—	—	—	—	—
外国為替	11,310	40,407	11,310	40,407	11,310	40,407	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	29,992	—	29,992	—	29,992	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他資産	136,839	113,881	136,839	113,881	71,414	48,518	38,595	35,076	—	—	—	—	26,830	30,285
有形固定資産	72,507	70,406	72,507	70,406	72,507	70,406	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	9,424	11,684	9,424	11,684	—	—	—	—	—	—	—	—	9,424	11,684
退職給付に係る資産	37,842	41,859	37,842	41,859	—	—	—	—	—	—	—	—	37,842	41,859
繰延税金資産	197	15	197	15	—	—	—	—	—	—	—	—	197	15
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	28,396	30,696	28,396	30,696	28,396	30,696	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△37,600	△31,606	△37,600	△31,606	△37,600	△31,606	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	8,544,797	8,505,438	8,544,712	8,505,438	8,428,987	8,385,030	252,480	162,391	2,835	1,484	—	—	74,294	83,845
<b>負債</b>														
預金	6,021,850	6,188,820	6,021,767	6,188,820	44,719	42,533	—	—	—	—	—	—	5,977,048	6,146,286
譲渡性預金	604,275	634,191	604,275	634,191	—	—	—	—	—	—	—	—	604,275	634,191
コールマネー及び売渡手形	7,343	—	7,343	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,343	—
売現先勘定	74,232	—	74,232	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74,232	—
債券貸借取引受入担保金	139,898	77,501	139,898	77,501	—	—	—	—	—	—	—	—	139,898	77,501
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	750,302	678,847	750,302	678,847	—	—	—	—	—	—	—	—	750,302	678,847
外国為替	1,837	3,680	1,837	3,680	—	—	—	—	—	—	—	—	1,837	3,680
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	554	1,045	554	1,045	—	—	—	—	—	—	—	—	554	1,045
その他負債	86,086	82,682	86,084	82,682	—	—	—	—	—	—	—	—	86,084	82,682
賞与引当金	1,781	1,598	1,781	1,598	—	—	—	—	—	—	—	—	1,781	1,598
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債	10,712	9,680	10,712	9,680	—	—	—	—	—	—	—	—	10,712	9,680
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	845	1,175	845	—	—	—	—	—	—	—	—	1,175	845
偶発損失引当金	881	1,100	881	1,100	—	—	—	—	—	—	—	—	881	1,100
株式報酬引当金	413	409	413	409	—	—	—	—	—	—	—	—	413	409
その他の引当金	—	885	—	885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	885
特別法上の引当金	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—
繰延税金負債	73,730	77,079	73,730	77,079	—	—	—	—	—	—	—	—	73,730	77,079
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472	9,520	9,472	—	—	—	—	—	—	—	—	9,520	9,472
支払承諾	28,396	30,696	28,396	30,696	—	—	—	—	—	—	—	—	28,396	30,696
負債合計	7,812,998	7,798,536	7,812,914	7,798,536	44,719	42,533	—	—	—	—	—	—	7,768,195	7,756,002

(注) 1. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。  
2. レボ形式の取引等において有価証券を担保差し入れている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。

## ◆LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計		対応する項目							
				信用リスク		カウンターパーティ信用リスク		証券化エクスポージャー		マーケット・リスク	
		2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	8,470,417	8,421,592	8,428,987	8,385,030	252,480	162,391	2,835	1,484	—	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	44,719	42,533	44,719	42,533	—	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	8,425,698	8,379,058	8,384,267	8,342,496	252,480	162,391	2,835	1,484	—	—
4	オフ・バランスシートの額	176,288	171,514	176,288	171,514	—	—	—	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる場合を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	56,632	45,630	56,632	45,630	—	—	—	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9-1	信用リスク・アセットのみなし計算による差異（資本控除額を除く）	38,320	28,279	38,320	28,279	—	—	—	—	—	—
9-2	購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	9,462	5,401	9,462	5,401	—	—	—	—	—	—
9-3	デリバティブ取引による差異	66,828	88,060	—	—	66,828	88,060	—	—	—	—
9-4	長期決済期間取引による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	8,773,231	8,717,945	8,664,972	8,593,322	319,308	250,451	2,835	1,484	—	—

- (注) 1. 「自己資本比率規制上のエクスポージャー」については、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前、個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。
3. レポ形式の取引等において有価証券を担保差し入れしている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。

## ◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトした エクスポージャー		非デフォルト エクスポージャー					
		2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	97,228	102,251	4,937,943	5,204,141	33,344	30,792	5,001,827	5,275,601
2	有価証券（うち負債性のもの）	462	127	1,074,431	903,097	—	—	1,074,893	903,225
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	336	20	1,568,982	1,447,836	1,490	4	1,567,828	1,447,852
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	98,027	102,399	7,581,357	7,555,076	34,834	30,796	7,644,550	7,626,679
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	277	261	28,118	30,434	126	175	28,270	30,521
6	コミットメント等	524	1,013	168,733	182,492	927	605	168,329	182,900
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	801	1,275	196,852	212,927	1,054	780	196,600	213,421
合計									
8	合計（4+7）	98,829	103,674	7,778,210	7,768,003	35,888	31,576	7,841,150	7,840,101

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三カ月以上延滞などを基準としております。
3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

## ◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2022年 3月期	2023年 3月期
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,925	98,027
2			
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額		
4	デフォルトした額	35,650	28,612
5	非デフォルト状態へ復帰した額	9,046	11,664
6	償却された額	3,377	1,438
7	その他の変動額	△9,125	△11,136
8	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	98,027	102,399

(注)「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

## ◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
		2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
1	貸出金	3,417,325	3,559,777	1,584,502	1,715,823	1,047,172	1,135,506	99,800	103,960	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,036,173	870,067	38,720	33,158	11,012	10,635	23,363	17,270	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,567,154	1,445,858	674	1,993	3	—	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	6,020,652	5,875,703	1,623,897	1,750,975	1,058,189	1,146,142	123,164	121,230	—	—
5	うちデフォルトしたもの	37,432	40,080	41,372	42,585	26,877	26,191	12,474	13,774	—	—

## ◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー				CCF・CRM適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		2022年	2023年	2022年	2023年
		2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
1	現金	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	10	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	698	—	—	—	698	—	—	—	139	—	20.00	—
12	法人等向け	9,195	—	—	—	9,195	—	—	—	9,195	—	100.00	—
13	中小企業等向け及び個人向け	1,157	—	—	—	1,157	—	—	—	868	—	75.00	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	88	—	—	—	88	—	—	—	75	—	85.33	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	11,151	—	—	—	11,151	—	—	—	10,279	—	92.18	—

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。



◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	698	—	—	—	—	—	—	—	698
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	9,195	—	—	—	9,195
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,157	—	—	—	—	1,157
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	57	—	0	31	—	—	88
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	10	—	698	—	57	1,157	9,195	31	—	—	11,151

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー  
【連結ベース】

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
		2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,631,290	71,605	0.09	2,720,720	0.00	2.4	44.99	1.9	33,861	1.24	29	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,631,290	71,605	0.09	2,720,720	0.00	2.4	44.99	1.9	33,861	1.24	29	6,550
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	82,421	679	—	82,421	0.05	0.0	48.34	3.4	29,777	36.12	20	
2	0.15以上0.25未満	60	—	—	60	0.16	0.0	45.00	1.0	15	26.10	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	42	307	—	42	0.57	0.0	45.00	1.0	24	56.40	0	
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.73	0.0	45.00	1.0	0	91.10	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	82,525	986	—	82,525	0.05	0.0	48.34	3.4	29,817	36.13	20	202
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	589,016	77,994	68.78	641,882	0.06	0.2	46.42	2.9	174,671	27.21	189	
2	0.15以上0.25未満	273,273	39,161	63.25	290,730	0.16	0.5	44.07	2.4	109,521	37.67	207	
3	0.25以上0.50未満	675,947	14,398	66.29	680,125	0.25	0.6	42.59	3.7	399,468	58.73	732	
4	0.50以上0.75未満	345,155	11,204	67.97	349,867	0.57	0.3	42.20	3.7	289,679	82.79	854	
5	0.75以上2.50未満	304,194	8,439	86.15	308,983	1.73	0.6	41.82	3.8	367,825	119.04	2,243	
6	2.50以上10.00未満	114,142	17,017	63.95	123,209	3.80	0.2	42.96	3.1	171,235	138.97	2,012	
7	10.00以上100.00未満	8,506	492	89.84	8,637	14.76	0.0	43.87	2.2	18,396	212.98	559	
8	100.00（デフォルト）	16,301	621	78.00	29,320	100.00	0.0	43.85	2.0	—	—	12,857	
9	小計	2,326,539	169,330	67.71	2,432,757	1.86	2.8	43.66	3.3	1,530,798	62.92	19,659	23,275
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,774	—	—	3,707	0.07	0.0	44.58	2.2	787	21.24	1	
2	0.15以上0.25未満	143,383	5,275	74.47	130,320	0.16	0.9	41.72	2.8	42,858	32.88	88	
3	0.25以上0.50未満	243,148	2,737	63.54	224,066	0.25	1.4	41.38	3.2	98,571	43.99	234	
4	0.50以上0.75未満	204,355	2,264	77.00	194,374	0.57	0.8	41.66	3.7	138,103	71.05	468	
5	0.75以上2.50未満	217,151	1,765	76.61	210,003	1.73	1.0	41.25	4.1	213,515	101.67	1,504	
6	2.50以上10.00未満	176,991	939	84.71	157,788	3.80	1.1	41.17	3.6	176,451	111.82	2,470	
7	10.00以上100.00未満	76,350	468	86.35	67,072	14.76	0.4	41.71	3.4	117,066	174.53	4,132	
8	100.00（デフォルト）	74,612	189	89.10	68,402	100.00	0.4	41.37	2.4	—	—	28,301	
9	小計	1,139,767	13,640	74.29	1,055,735	8.51	6.3	41.45	3.4	787,355	74.57	37,201	20,842
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期							
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	314,575	—	—	314,575	0.04	0.1	90.00	5.0	431,490	137.16	0	
2	0.15以上0.25未満	21,441	—	—	21,441	0.16	0.0	90.00	5.0	27,686	129.12	28	
3	0.25以上0.50未満	2,191	—	—	2,191	0.25	0.0	90.00	5.0	3,321	151.59	4	
4	0.50以上0.75未満	762	—	—	762	0.57	0.0	90.00	5.0	1,635	214.57	3	
5	0.75以上2.50未満	1,853	—	—	1,853	1.73	0.0	90.00	5.0	5,880	317.25	28	
6	2.50以上10.00未満	462	—	—	462	3.80	0.0	90.00	5.0	1,730	374.49	15	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	14.76	0.0	90.00	5.0	283	566.94	6	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	341,335	—	—	341,335	0.07	0.2	90.00	5.0	472,029	138.28	89	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	26,192	—	—	26,099	0.03	0.0	54.69	3.5	7,192	27.55	6	
2	0.15以上0.25未満	8,653	—	—	8,612	0.16	0.0	45.00	2.8	3,626	42.10	6	
3	0.25以上0.50未満	5,374	—	—	5,314	0.25	0.0	45.00	3.3	3,097	58.27	6	
4	0.50以上0.75未満	3,910	—	—	3,904	0.57	0.0	45.00	3.4	3,130	80.16	10	
5	0.75以上2.50未満	5,751	36	75.00	5,766	1.73	0.0	45.00	3.2	6,837	118.56	45	
6	2.50以上10.00未満	4,147	60	75.00	4,150	3.80	0.0	45.00	4.2	6,568	158.25	71	
7	10.00以上100.00未満	169	—	—	169	14.76	0.0	45.00	1.9	364	214.62	11	
8	100.00 (デフォルト)	428	—	—	428	100.00	0.0	45.00	2.1	—	—	192	
9	小計	54,627	96	75.00	54,447	1.41	0.0	49.64	3.4	30,815	56.59	348	132
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	251	0.03	0.0	—	—	3,079	1,222.48	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	251	0.03	0.0	—	—	3,079	1,222.48	5	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	9,462	0.03	0.0	45.00	3.8	2,677	28.29	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	9,462	0.03	0.0	45.00	3.8	2,677	28.29	1	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	208	—	—	208	0.77	0.1	51.82	—	114	54.57	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	20	—	—	20	38.67	0.0	50.82	—	57	286.61	3	
8	100.00 (デフォルト)	10	—	—	10	100.00	0.0	57.42	—	16	152.04	4	
9	小計	239	—	—	239	8.40	0.1	51.99	—	188	78.41	9	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,823	121,355	35.08	42,728	0.04	300.9	92.54		1,254	2.93	18	
2	0.15以上0.25未満	1,688	13,762	21.79	4,687	0.23	32.3	94.04		527	11.24	10	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,046	1,949	12.86	1,244	0.59	6.2	94.72		299	24.09	6	
5	0.75以上2.50未満	9,513	16,087	11.49	11,096	1.18	29.7	94.72		4,572	41.20	124	
6	2.50以上10.00未満	10,759	10,880	1.97	10,851	3.42	21.0	94.67		9,628	88.72	351	
7	10.00以上100.00未満	88	125	4.12	93	55.13	0.2	94.85		209	223.53	49	
8	100.00 (デフォルト)	633	243	14.89	666	100.00	1.9	93.46		495	74.37	583	
9	小計	25,554	164,404	29.15	71,369	1.76	392.7	93.35		16,987	23.80	1,144	655
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	223,191	—	—	222,435	0.12	9.2	54.24		34,694	15.59	156	
2	0.15以上0.25未満	157,291	—	—	155,687	0.21	14.0	51.84		34,315	22.04	175	
3	0.25以上0.50未満	377,422	—	—	376,083	0.39	20.2	52.10		127,720	33.96	765	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	131,989	—	—	131,308	0.77	10.3	47.27		65,364	49.77	479	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,669	—	—	2,667	38.67	0.1	50.04		7,528	282.21	516	
8	100.00 (デフォルト)	2,776	—	—	2,902	100.00	0.2	51.28		3,906	134.60	1,175	
9	小計	895,341	—	—	891,084	0.79	54.2	51.87		273,529	30.69	3,268	2,795
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	5,135	3,087	45.99	7,923	0.05	4.4	23.20		373	4.71	1	
2	0.15以上0.25未満	1,211	—	—	2,047	0.20	0.7	67.75		587	28.67	2	
3	0.25以上0.50未満	25,475	3,851	20.13	27,799	0.37	8.3	17.61		2,911	10.47	17	
4	0.50以上0.75未満	53,923	—	—	55,085	0.55	4.9	30.04		12,681	23.02	92	
5	0.75以上2.50未満	75,667	12	100.00	75,134	1.20	24.2	37.86		30,925	41.16	341	
6	2.50以上10.00未満	18,114	310	1.59	12,357	3.50	3.2	12.74		2,218	17.95	53	
7	10.00以上100.00未満	166	0	2.05	208	65.22	0.0	38.55		136	65.41	57	
8	100.00 (デフォルト)	1,628	32	1.59	1,259	100.00	0.3	53.57		595	47.28	627	
9	小計	181,323	7,294	30.34	181,816	1.73	46.4	30.50		50,429	27.73	1,194	855
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36,228	989	63.82	33,871	0.38	3.0	33.69		7,046	20.80	43	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	33,847	1,126	28.57	33,169	1.56	3.5	30.85		12,139	36.59	157	
6	2.50以上10.00未満	25,385	419	41.09	25,032	3.78	1.9	31.75		11,280	45.06	293	
7	10.00以上100.00未満	31	8	100.00	40	74.04	0.0	36.23		26	65.27	10	
8	100.00 (デフォルト)	1,451	64	50.14	2,549	100.00	0.2	42.82		992	38.92	1,012	
9	小計	96,944	2,608	44.72	94,663	4.41	8.7	32.43		31,484	33.25	1,517	1,642
合計 (全てのポートフォリオ)		7,775,489	429,966	40.99	7,936,409	1.91	514.4	46.84		3,263,056	41.11	64,491	56,954

(注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。

2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。

3. 購入債権（事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分）および購入債権（事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分）における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権（事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分）にて記載しております。

4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,317,933	56,578	0.06	2,412,554	0.00	2.4	44.99	1.7	44,453	1.84	33	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,317,933	56,578	0.06	2,412,554	0.00	2.4	44.99	1.7	44,453	1.84	33	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	94,698	678	—	94,698	0.04	0.0	47.40	2.4	24,578	25.95	20	
2	0.15以上0.25未満	150	326	—	150	0.23	0.0	45.00	1.0	49	33.02	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	6,813	13,493	—	6,813	1.75	0.0	45.00	3.3	9,979	146.47	53	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	101,661	14,499	—	101,661	0.16	0.0	47.24	2.5	34,608	34.04	74	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	682,726	83,225	67.35	738,478	0.06	0.2	46.53	3.0	198,422	26.86	207	
2	0.15以上0.25未満	1,250,247	58,623	67.42	1,277,140	0.21	1.3	42.75	3.5	673,477	52.73	1,179	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	334,700	9,651	70.07	339,978	0.57	0.3	42.28	3.7	282,056	82.96	825	
5	0.75以上2.50未満	246,031	24,179	74.69	261,334	1.75	0.6	42.06	3.5	302,351	115.69	1,929	
6	2.50以上10.00未満	83,955	12,795	60.48	90,100	3.72	0.2	43.10	3.1	124,620	138.31	1,445	
7	10.00以上100.00未満	8,829	69	27.53	8,451	15.41	0.0	44.11	2.9	18,973	224.50	574	
8	100.00 (デフォルト)	18,890	1,012	69.03	28,262	100.00	0.0	44.14	2.2	—	—	12,478	
9	小計	2,625,381	189,558	67.98	2,743,746	1.55	2.9	43.67	3.4	1,599,902	58.31	18,639	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,922	15	100.00	4,152	0.07	0.0	44.50	1.9	839	20.20	1	
2	0.15以上0.25未満	434,624	11,128	72.38	404,457	0.21	2.4	41.73	3.2	167,705	41.46	364	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	231,428	2,501	76.11	217,807	0.57	0.9	41.61	3.7	153,801	70.61	520	
5	0.75以上2.50未満	152,390	1,767	75.66	145,699	1.75	0.9	41.23	4.0	142,010	97.46	1,054	
6	2.50以上10.00未満	168,403	1,816	87.74	148,651	3.72	1.2	41.09	3.6	163,061	109.69	2,273	
7	10.00以上100.00未満	57,773	372	92.02	49,749	15.41	0.3	41.78	3.3	87,507	175.89	3,205	
8	100.00 (デフォルト)	77,125	372	81.88	68,094	100.00	0.4	41.38	2.4	—	—	28,184	
9	小計	1,126,668	17,974	75.40	1,038,612	8.27	6.3	41.53	3.4	714,926	68.83	35,603	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	360,128	—	—	360,128	0.04	0.1	90.00	5.0	490,462	136.19	0	
2	0.15以上0.25未満	13,146	—	—	13,146	0.18	0.0	90.00	5.0	17,689	134.55	20	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	97	—	—	97	0.57	0.0	90.00	5.0	197	201.09	0	
5	0.75以上2.50未満	824	—	—	824	1.75	0.0	90.00	5.0	2,514	304.99	13	
6	2.50以上10.00未満	253	—	—	253	3.72	0.0	90.00	5.0	940	370.33	8	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.41	0.0	90.00	5.0	291	583.02	6	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	374,501	—	—	374,501	0.05	0.2	90.00	5.0	512,096	136.74	49	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	21,866	—	—	21,830	0.03	0.0	52.97	3.1	4,879	22.35	4	
2	0.15以上0.25未満	9,427	—	—	9,347	0.21	0.0	45.00	3.1	4,827	51.64	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	4,861	37	75.00	4,874	0.57	0.0	45.00	2.8	3,663	75.14	12	
5	0.75以上2.50未満	9,124	520	75.00	9,453	1.75	0.0	45.00	3.0	11,001	116.36	74	
6	2.50以上10.00未満	2,968	60	75.00	2,985	3.72	0.0	45.00	3.9	4,568	153.01	49	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	590	—	—	590	100.00	0.0	45.00	1.2	—	—	265	
9	小計	48,840	617	75.00	49,083	1.88	0.0	48.54	3.1	28,939	58.96	416	295
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	164	0.03	0.0	—	—	2,014	1,222.48	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	55	0.16	0.0	—	—	665	1,207.58	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	219	0.06	0.0	—	—	2,679	1,218.75	5	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	5,401	0.03	0.0	45.00	4.2	1,639	30.34	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	5,401	0.03	0.0	45.00	4.2	1,639	30.34	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	160	—	—	160	0.74	0.1	52.26	—	85	53.57	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15	—	—	15	37.82	0.0	51.09	—	46	289.73	3	
8	100.00 (デフォルト)	4	—	—	4	100.00	0.0	52.82	—	7	164.91	1	
9	小計	180	—	—	180	6.41	0.1	52.17	—	139	77.15	5	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
適格リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,625	92,505	33.61	31,312	0.04	237.6	97.26		989	3.16	14	
2	0.15以上0.25未満	1,521	12,120	21.34	4,108	0.22	29.4	97.16		462	11.24	8	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,164	2,164	12.65	1,374	0.60	6.5	95.38		339	24.67	7	
5	0.75以上2.50未満	8,822	14,801	11.32	10,269	1.19	27.4	95.76		4,287	41.75	117	
6	2.50以上10.00未満	10,670	10,729	1.86	10,769	3.35	20.9	95.48		9,513	88.33	345	
7	10.00以上100.00未満	79	103	4.64	84	53.85	0.2	96.36		194	230.36	43	
8	100.00 (デフォルト)	100	196	16.36	130	100.00	0.3	95.39		91	70.25	117	
9	小計	23,984	132,621	27.04	58,049	1.19	322.6	96.61		15,878	27.35	655	263
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	249,004	—	—	247,863	0.12	11.4	53.22		37,180	15.00	166	
2	0.15以上0.25未満	125,055	—	—	124,044	0.22	10.8	51.59		28,146	22.69	144	
3	0.25以上0.50未満	375,069	—	—	373,686	0.38	20.0	51.51		122,873	32.88	730	
4	0.50以上0.75未満	138,573	—	—	137,862	0.74	10.8	47.43		67,025	48.61	485	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,578	—	—	2,578	37.82	0.1	49.45		7,229	280.43	482	
8	100.00 (デフォルト)	2,336	—	—	2,432	100.00	0.1	50.36		3,400	139.76	953	
9	小計	892,617	—	—	888,468	0.72	53.4	51.36		265,856	29.92	2,962	1,691
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	4,676	—	—	5,701	0.04	0.4	5.57		81	1.42	0	
2	0.15以上0.25未満	1,322	—	—	2,454	0.21	0.9	64.43		684	27.87	3	
3	0.25以上0.50未満	24,298	686	21.50	25,164	0.37	4.1	15.45		2,385	9.47	14	
4	0.50以上0.75未満	52,295	—	—	53,842	0.54	5.1	30.56		12,523	23.25	91	
5	0.75以上2.50未満	74,275	7	100.00	73,679	1.19	23.5	38.45		30,703	41.67	337	
6	2.50以上10.00未満	18,530	257	1.58	13,357	3.38	3.2	11.66		2,183	16.34	50	
7	10.00以上100.00未満	223	—	—	232	70.43	0.0	19.32		79	34.22	31	
8	100.00 (デフォルト)	1,145	42	30.52	853	100.00	0.1	50.65		408	47.85	399	
9	小計	176,769	993	17.32	175,285	1.56	37.6	30.01		49,048	27.98	929	537
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37,696	853	67.04	35,442	0.37	3.1	33.73		7,216	20.36	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	31,025	941	27.41	30,315	1.51	3.2	30.76		10,947	36.10	139	
6	2.50以上10.00未満	23,584	375	39.97	23,337	3.51	1.8	30.68		10,070	43.14	244	
7	10.00以上100.00未満	18	—	—	18	73.86	0.0	19.18		6	34.72	2	
8	100.00 (デフォルト)	1,123	35	40.27	1,956	100.00	0.1	39.86		776	39.67	717	
9	小計	93,448	2,207	45.09	91,071	3.71	8.4	32.09		29,016	31.86	1,149	1,281
合計 (全てのポートフォリオ)		7,781,987	415,049	43.35	7,938,835	1.80	434.5	46.87		3,299,185	41.55	60,524	46,579

(注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。  
 2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。  
 3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。  
 4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。



◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額		実際の信用リスク・アセットの額	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	33,861	44,453	33,861	44,453
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	29,817	34,608	29,817	34,608
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,318,154	2,314,828	2,318,154	2,314,828
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	164,681	162,414	164,681	162,414
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,987	15,878	16,987	15,878
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	273,529	265,856	273,529	265,856
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	81,913	78,065	81,913	78,065
12	株式-FIRB	472,029	512,096	472,029	512,096
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	36,761	33,398	36,761	33,398
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	3,427,738	3,461,599	3,427,738	3,461,599

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額		
		2022年3月期	2023年3月期	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,502,947	3,427,738	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△71,707	156,458
3		ポートフォリオの質	△71,045	△194,260
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	—
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	67,543	64,622
8		その他	—	7,040
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,427,738	3,461,599

◆CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング  
【連結ベース】

(単位：％、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加重平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		2022年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期			2022年 3月期	2022年 3月期			
ソブリン	0.00以上 100.00未満	AAA～B ー以下	Aaa ～ B3以下	/	AAA ～ B+以下	AAA ～ B+以下	0.00	0.02	2,571	2,466	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上 100.00未満	AAA～B ー以下	Aaa ～ B3以下	/	AAA ～ B+以下	AAA ～ B+以下	0.05	0.19	44	41	0	0	0.00
事業法人	0.00以上 0.15未満	AAA～ BBB-	Aaa～ Baa3	/	AAA～ BBB+	AAA～ BBB+	0.05	0.06	433	405	0	0	0.00
	0.15以上 0.25未満	BB+～ BB	Ba1～ Ba2	/	BBB～ BBB-	BBB～ BBB-	0.16	0.16	1,450	1,572	0	0	0.04
	0.25以上 0.50未満	BB-～ B+	Ba3～ B1	/	BB+～ BB	BB+～ BB	0.25	0.25	2,164	2,083	4	1	0.13
	0.50以上 0.75未満	B	B2	/	BB-	BB-	0.57	0.57	1,257	1,275	7	0	0.34
	0.75以上 2.50未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	1.73	1.73	1,841	1,717	18	0	0.78
	2.50以上 10.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	3.80	3.80	1,484	1,489	34	0	1.77
	10.00以上 100.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	14.76	14.76	556	499	105	0	13.06
	購入債権（リ テール向け）	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	0.77	0.77	221	157	0	0	0.00
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	38.67	38.67	20	13	1	0	6.52
適格リボルビ ング型リテ ール向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	0.04	0.04	304,261	300,999	69	0	0.02
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	0.23	0.23	31,845	32,349	15	0	0.04
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	0.59	0.61	6,766	6,297	34	0	0.45
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	1.18	1.21	31,984	29,799	271	6	0.97
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.42	3.55	21,801	21,044	546	7	2.98
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	55.13	37.77	562	295	208	0	37.14
	居住用不動産 向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	0.12	0.12	3,233	9,211	0	0
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	0.21	0.21	15,386	14,022	9	0	0.07
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.39	0.40	25,389	20,268	23	0	0.10
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	0.77	0.77	9,923	10,332	19	0	0.24
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	38.67	38.67	189	181	40	0	24.59

(単位：％、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
その他リテ ール向け（債権 単位）	0.00以上 0.15未満						0.05	0.07	4,427	4,433	1	0	0.01
	0.15以上 0.25未満						0.20	0.21	837	794	1	0	0.09
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.35	8,404	8,346	8	0	0.20
	0.50以上 0.75未満						0.55	0.60	5,033	4,964	20	0	0.41
	0.75以上 2.50未満						1.20	1.24	24,393	24,251	209	15	0.98
	2.50以上 10.00未満						3.50	3.56	3,328	3,246	19	2	2.01
	10.00以上 100.00未満						65.22	57.17	40	45	16	0	54.14
その他リテ ール向け（債務 者単位）	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.38	0.38	3,163	3,073	5	1	0.21
	0.50以上 0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.56	1.62	3,738	3,521	41	0	1.20
	2.50以上 10.00未満						3.78	3.80	1,948	1,928	31	0	2.72
	10.00以上 100.00未満						74.04	74.04	14	7	10	0	60.76

(単位：%、件)

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
		2023年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期			2023年3月期					
ソブリン	0.00以上 100.00未満	AAA～B-以下	Aaa～B3以下	/	AAA～B+以下	AAA～B+以下	0.00	0.02	2,466	2,461	0	0	0.00	
金融機関等	0.00以上 100.00未満	AAA～B-以下	Aaa～B3以下	/	AAA～B+以下	AAA～B+以下	0.16	0.22	41	41	0	0	0.00	
事業法人	0.00以上 0.15未満	AAA～BBB-	Aaa～Baa3	/	AAA～BBB+	AAA～BBB+	0.05	0.06	405	432	0	0	0.00	
	0.15以上 0.25未満	BB+～BB	Ba1～Ba2	/	BBB～BBB-	BBB～BBB-	0.21	0.20	1,572	3,843	2	0	0.07	
	0.25以上 0.50未満	BB-～B+	Ba3～B1	/	BB+～BB	BB+～BB	-	-	2,083	-	-	-	-	
	0.50以上 0.75未満	B	B2	/	BB-	BB-	0.57	0.57	1,275	1,345	3	0	0.35	
	0.75以上 2.50未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	1.75	1.75	1,717	1,587	8	0	0.74	
	2.50以上 10.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	3.72	3.72	1,489	1,486	37	0	1.97	
	10.00以上 100.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	15.41	15.41	499	437	76	0	14.57	
	購入債権(リテール向け)	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	0.74	0.74	-	136	0	0	0.00
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	/	-	-	157	-	-	-	-
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	/	37.82	37.82	13	12	0	0	6.52
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	0.04	0.05	300,999	237,664	65	4	0.02
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	0.22	0.22	32,349	29,418	13	0	0.03
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	0.60	0.62	6,297	6,595	33	0	0.43
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	/	1.19	1.20	29,799	27,461	257	4	0.99
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	3.35	3.48	21,044	20,959	514	13	2.82
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	/	53.85	39.62	295	292	111	0	40.38
居住用不動産向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	0.12	0.12	9,211	11,409	4	0	0.01
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	0.22	0.21	14,022	10,809	5	0	0.08
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	0.38	0.38	20,268	20,008	27	0	0.11
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	0.74	0.74	-	10,858	26	0	0.23
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	/	-	-	10,332	-	-	-	-
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	/	37.82	37.82	181	188	50	0	25.62

(単位：％、件)

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		2023年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期			2023年3月期	2023年3月期			
その他リテール向け（債権単位）	0.00以上 0.15未満						0.04	0.09	4,433	421	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						0.21	0.21	794	941	0	0	0.09
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.37	8,346	4,188	5	0	0.35
	0.50以上 0.75未満						0.54	0.59	4,964	5,154	18	1	0.41
	0.75以上 2.50未満						1.19	1.22	24,251	23,523	220	5	1.00
	2.50以上 10.00未満						3.38	3.38	3,246	3,252	30	0	2.20
	10.00以上 100.00未満						70.43	65.44	45	37	13	0	47.41
その他リテール向け（債務者単位）	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.37	3,073	3,182	3	0	0.16
	0.50以上 0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.51	1.59	3,521	3,247	38	0	1.19
	2.50以上 10.00未満						3.51	3.53	1,928	1,837	55	0	2.72
	10.00以上 100.00未満						73.86	73.86	7	7	5	0	62.88

(注) 1. ポートフォリオ「ソブリン」および「金融機関等」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。  
 2. 株式等（PD/LGD方式適用）、購入債権（事業法人等向け）は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、ポートフォリオ「事業法人」に含めております。  
 3. ポートフォリオ「特定貸付債権」については、スロッシングクライテリアを使用しているため、本表には記載しておりません。  
 4. 当行では、相当する格付のうち「Fitch」は使用しておりません。  
 5. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。  
 6. 内部モデルの適用範囲がどのように決定されているかは、「内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要（150頁）」をご参照下さい。  
 ポートフォリオ別の内部モデルが対象とする信用リスクアセットの額の割合は次のとおりです。  
 2022年3月期 ソブリン向け 1%、金融機関等向け 1%、事業法人向け 87%、購入債権（リテール向け） 0%、適格リボルビング型リテール向け 1%、  
 居住用不動産向け 8%、その他リテール向け（債権単位） 1%、その他リテール向け（債務者単位） 1%  
 2023年3月期 ソブリン向け 1%、金融機関等向け 1%、事業法人向け 87%、購入債権（リテール向け） 0%、適格リボルビング型リテール向け 1%、  
 居住用不動産向け 8%、その他リテール向け（債権単位） 1%、その他リテール向け（債務者単位） 1%

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結ベース】

（単位：百万円、%）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額 2022年3月期	オフ・バランスシートの額 2022年3月期	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額 2022年3月期	期待損失 2022年3月期
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期		
優（Strong）	2.5年未満	1,425	11,875	50%	10,336	—	—	—	10,336	5,168	—
	2.5年以上	94,177	15,271	70%	104,738	1,024	—	—	105,762	74,033	423
良（Good）	2.5年未満	1,339	6,396	70%	4,910	1,228	—	—	6,138	4,297	24
	2.5年以上	32,065	1,915	90%	32,718	840	—	—	33,558	30,202	268
可（Satisfactory）		18,941	1,405	115%	2,441	17,570	—	—	20,012	23,014	560
弱い（Weak）		11,163	—	250%	3,166	8,019	—	—	11,186	27,965	894
デフォルト（Default）		—	—	—	420	—	—	—	420	—	210
合計		159,114	36,864	—	158,732	28,682	—	—	187,415	164,681	2,381
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額 2022年3月期	オフ・バランスシートの額 2022年3月期	リスク・ウェイト	/	エクスポージャーの額（EAD） 2022年3月期	信用リスク・アセットの額 2022年3月期	期待損失 2022年3月期			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	/	—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%	/	—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	/	—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%	/	—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%	/	—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%	/	—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—	/	—	—	—			
合計		—	—	—	/	—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	/	オン・バランスシートの額 2022年3月期	オフ・バランスシートの額 2022年3月期	リスク・ウェイト	/	エクスポージャーの額（EAD） 2022年3月期	信用リスク・アセットの額 2022年3月期				
簡易手法-上場株式	/	145,420	—	300%	/	145,420	436,261				
簡易手法-非上場株式	/	6,325	1,052	400%	/	7,114	28,456				
内部モデル手法	/	—	—	—	/	—	—				
合計	/	151,745	1,052	—	/	152,534	464,718				
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	/	—	—	100%	/	—	—				

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2023年 3月期	2023年 3月期		2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
優（Strong）	2.5年未満	1,200	7,231	50%	6,626	—	—	—	6,626	3,313	—
	2.5年以上	94,732	13,229	70%	103,819	1,067	—	—	104,886	73,420	419
良（Good）	2.5年未満	1,520	3,170	70%	3,423	479	—	—	3,903	2,732	15
	2.5年以上	39,519	3,616	90%	41,992	389	—	—	42,382	38,143	339
可（Satisfactory）		17,175	1,405	115%	4,516	13,736	—	—	18,252	20,990	511
弱い（Weak）		9,388	—	250%	4,994	4,437	—	—	9,431	23,579	754
デフォルト（Default）		1,074	—	—	—	1,074	—	—	1,074	—	537
合計		164,609	28,653	—	165,373	21,184	—	—	186,557	162,180	2,577
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—		
	2.5年以上	245	—	95%	245	—	—	233	0		
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—		
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—		
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—		
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—		
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		245	—	—	245	—	—	233	0		
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・ アセットの額					
				2023年 3月期	2023年 3月期						
簡易手法-上場株式	109,051	—	300%	109,051	327,154						
簡易手法-非上場株式	3,717	1,020	400%	4,483	17,933						
内部モデル手法	—	—	—	—	—						
合計	112,769	1,020	—	113,534	345,087						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—						

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	SA-CCR	—	—	—	—			1.4	1.4	—	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	24,715	29,901	32,808	42,947					57,524	72,849	23,989	32,995
2	期待エクスポージャー方式					—	—	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法									—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法									247,831	145,684	16,620	8,075
5	エクスポージャー変動推計モデル									—	—	—	—
6	合計											40,610	41,071

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計				
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	57,462	72,749	48,677	62,900
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	57,462	72,749	48,677	62,900

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
			2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期	2022年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	258,860	0.05	0.0	13.97	1.1	29,421	11.36
2	0.15以上0.25未満	14,638	0.16	0.0	0.55	0.0	42	0.29
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	16,250	1.73	0.0	2.59	0.0	922	5.67
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	289,749	0.15	0.0	12.65	1.0	30,386	10.48
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	456	0.05	0.0	45.00	1.0	59	13.01
2	0.15以上0.25未満	821	0.16	0.0	44.45	4.6	470	57.22
3	0.25以上0.50未満	3,603	0.25	0.0	44.85	1.9	1,598	44.35
4	0.50以上0.75未満	1,052	0.57	0.0	45.00	4.6	1,055	100.25
5	0.75以上2.50未満	310	1.73	0.0	45.00	2.8	354	114.35
6	2.50以上10.00未満	45	3.80	0.0	45.00	1.0	53	119.20
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,288	0.37	0.0	44.84	2.7	3,591	57.10
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	73	0.16	0.0	45.00	4.5	39	53.04
3	0.25以上0.50未満	605	0.25	0.0	37.80	4.5	309	51.19
4	0.50以上0.75未満	141	0.57	0.0	45.00	1.7	82	58.50
5	0.75以上2.50未満	969	1.73	0.0	45.00	1.8	868	89.53
6	2.50以上10.00未満	28	3.80	0.0	45.00	4.1	34	121.04
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,819	1.12	0.0	42.60	2.8	1,335	73.37
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	34	0.38	0.0	46.70	—	9	28.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33	1.24	0.0	45.06	—	17	50.10
6	2.50以上10.00未満	1	5.41	0.0	18.00	—	0	26.67
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	69	0.91	0.0	45.37	—	27	39.20
合計 (全てのポートフォリオ)		297,926	0.16	0.1	13.52	—	35,340	11.86

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	102,306	0.05	0.0	29.53	2.4	23,850	23.31
2	0.15以上0.25未満	41,508	0.18	0.0	1.17	0.0	293	0.70
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	143,814	0.09	0.0	21.34	1.7	24,143	16.78
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	262	0.03	0.0	45.00	1.0	29	11.12
2	0.15以上0.25未満	5,421	0.22	0.0	44.69	3.0	2,752	50.77
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,881	0.57	0.0	42.90	4.1	2,555	88.68
5	0.75以上2.50未満	661	1.75	0.0	41.49	3.4	744	112.47
6	2.50以上10.00未満	879	3.72	0.0	44.26	1.5	1,077	122.41
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,106	0.72	0.0	43.94	3.1	7,158	70.82
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	50,085	0.07	0.0	0.79	0.0	85	0.17
2	0.15以上0.25未満	4,016	0.23	0.0	44.49	3.0	1,847	46.00
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	964	0.57	0.0	41.38	4.2	754	78.20
5	0.75以上2.50未満	339	1.75	0.0	45.00	3.4	338	99.45
6	2.50以上10.00未満	231	3.72	0.0	45.00	4.6	352	152.20
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	55,638	0.05	0.0	5.11	0.3	3,378	6.07
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	210	0.37	0.0	47.05	—	59	28.40
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31	1.21	0.0	46.94	—	16	51.67
6	2.50以上10.00未満	3	3.29	0.0	25.63	—	1	35.92
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	245	0.52	0.0	46.75	—	77	31.45
合計 (全てのポートフォリオ)		209,804	0.11	0.1	18.15	—	34,757	16.56

◆CCR5：担保の内訳  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理されている		分別管理されていない		分別管理されている		分別管理されていない					
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,085
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	214,131	77,501	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,904	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	221,798	79,681
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	214,131	126,405	221,798	129,767

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出に当たり、期待エクスポージャー方式を用いておりません。

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）			279	638
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	9,304	15,210	186	304
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	9,304	15,210	186	304
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	4,649	16,706	92	334
9	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）				
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,662	—	1,662
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,662	—	1,662
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	565	—	565
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	565	—	565
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,206	—	1,206
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,206	—	1,206
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	280	—	280
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	280	—	280
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)					合成型証券化取引(小計)			証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
			証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート							ホールセール
			2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期							2022年3月期
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(単位：百万円)

項番		(単位：百万円)															
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)	再証券化					
			証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)														
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)			再証券化		
		2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,662	1,662	1,662	1,662	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	565	565	565	—	565	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,228	2,228	2,228	1,662	565	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	615	615	615	332	282	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	49	49	49	26	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番		(単位：百万円)														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			証券化			再証券化			合成型証券化取引(小計)				
			2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,206	1,206	1,206	1,206	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	280	280	280	—	280	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,486	1,486	1,486	1,206	280	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	381	381	381	241	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30	30	30	19	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
- ◆MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因
- ◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
- ◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

## ◆IRRBB1：金利リスク

## 【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	上方パラレルシフト	42,038	26,626	2,167	△1,459
2	下方パラレルシフト	13,621	40,319	12,507	15,106
3	スティープ化	11,471	11,593		
4	フラット化	0	8,734		
5	短期金利上昇	16,475	6,766		
6	短期金利低下	11,186	14,781		
7	最大値	42,038	40,319	12,507	15,106
		2022年3月期		2023年3月期	
8	Tier1資本の額	666,862		647,737	

## 【単体ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	上方パラレルシフト	42,038	26,626	2,167	△1,459
2	下方パラレルシフト	13,621	40,319	12,507	15,106
3	スティープ化	11,471	11,593		
4	フラット化	0	8,734		
5	短期金利上昇	16,475	6,766		
6	短期金利低下	11,186	14,781		
7	最大値	42,038	40,319	12,507	15,106
		2022年3月期		2023年3月期	
8	Tier1資本の額	643,800		646,111	

## ◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

## 【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・バッファ比率		カウンター・シクリカル・バッファの額	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
香港	1.00		8,397					
ルクセンブルク	0.50		1,979					
小計			10,377					
合計			3,847,195		0.00		—	

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記載地ベースにて算出しております。持株会社体制移行に伴い、2023年3月期より当計表はいよぎんホールディングスにて作成しております。

# 【自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>】

## (レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

### 【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年3月期	2023年3月期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,991,113	7,048,671
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,084,936	7,194,815
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	93,822	146,144
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	54,059	53,917
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,937,054	6,994,753
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	29,088	38,467
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	38,562	49,804
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	38,595	35,076
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	106,246	123,348
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	50,085
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,285	534
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,285	50,620
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	441,659	420,089
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	309,848	284,371
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	131,810	135,717
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	666,862	647,737
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,177,396	7,304,440
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	9.29	8.86
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	—	3.00
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,177,396	7,304,440
		日本銀行に対する預け金の額	1,459,776	1,310,622
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	8,637,172	8,615,062
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	7.72	7.51

(前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

2022年10月3日の株式会社いよぎんホールディングス設立に伴う当行子会社の異動等により資本の額が減少し、連結レバレッジ比率は2022年3月期に比べ低下しました。

## 【単体ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年3月期	2023年3月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,959,017	7,036,938
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,052,840	7,183,083
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	93,822	146,144
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	44,709	45,769
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,914,307	6,991,169
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	29,089	38,467
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	38,563	49,804
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	38,595	35,076
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	106,247	123,348
レボ取引等に関する額 (3)				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	50,085
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,285	534
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	2,285	50,620
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	426,758	420,089
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	296,437	284,371
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	130,320	135,717
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	643,800	646,111
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,153,161	7,300,856
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	9.00	8.84
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,153,161	7,300,856
		日本銀行に対する預け金の額	1,459,776	1,310,622
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	8,612,937	8,611,478
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	7.47	7.50

(前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))  
該当ありません。

## 〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>〕

### （流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体】）

#### 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項

当行では、資金運用・調達状況を踏まえ、適切かつ安定的な資金繰りを行うため、グループALM委員会を中心とする管理のもとで流動性リスクの管理を行っております。

手続きの概要としては、半期毎に運用・調達のバランスに配慮した資金計画を策定するとともに、月次ベースで予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

また、市場における取引状況に異変が発生していないかチェックを行い、毎月グループALM委員会等に報告することにより、市場流動性リスクの顕現化による多額の損失発生を未然に防止する体制としております。

さらに、運用・調達ギャップや資金化可能な有価証券残高等を、グループALM委員会等へ報告する体制としております。

#### 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、流動性リスクの管理指標として、運用・調達のギャップの上限値を月次で設定し、その遵守状況を日次でモニタリングしております。

また、資金化可能期間別の有価証券残高、満期区分別の運用・調達のギャップ・流動性カバレッジ比率の水準等の分析を行い、毎月グループALM委員会に報告しております。

さらに、流動性に係るストレステストを定期的実施し、市場環境の悪化など不測の事態が発生した場合の資金繰りへの影響を確認しています。

#### 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、流動性ストレス時の対応として、想定される資金繰り逼迫状況に応じた流動性コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定し、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を構築しております。

## [経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>]

### (流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】)

#### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比0.1ポイント低下の144.6%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比0.9ポイント低下の144.6%となりました。

#### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

#### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

#### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示（銀行）第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示（銀行）第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示（銀行）第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性比率告示（銀行）第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

### (安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体】)

#### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に「ホールセール資金調達」が増加したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比0.9ポイント上昇の122.0%、単体安定調達比率は前四半期比0.8ポイント上昇の122.2%となりました。

#### 2. 流動性比率告示（銀行）第百一条に掲げる事項に該当がある場合はその事項

流動性比率告示（銀行）第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

#### 3. その他安定調達比率に関する事項

安定調達比率の水準につきましては、当四半期は最低水準を上回っており懸念はありません。

# [経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>]

## (流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年3月期 第4四半期		2023年3月期 第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,762,847		1,821,692	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,208,442	330,114	4,189,265	329,014
3	うち、安定預金の額	1,301,709	39,051	1,289,781	38,693
4	うち、準安定預金の額	2,906,709	291,062	2,898,958	290,320
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,873,642	941,039	1,890,195	956,030
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,615,680	683,078	1,643,520	709,355
8	うち、負債性有価証券の額	257,961	257,961	246,674	246,674
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	11,575	—	6,442
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,821,244	581,923	1,715,403	504,360
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	451,832	451,832	378,073	378,073
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,369,411	130,090	1,337,330	126,287
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,840	3,061	10,565	5,945
15	偶発事象に係る資金流出額	39,171	7,265	38,046	7,865
16	資金流出合計額	—	1,874,980	—	1,809,659
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	11,686	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	432,682	245,810	383,017	223,609
19	その他資金流入額	428,541	410,262	353,689	327,568
20	資金流入合計額	872,910	656,072	736,706	551,177
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,762,847	—	1,821,692
22	純資金流出額	—	1,218,907	—	1,258,481
23	連結流動性カバレッジ比率	—	144.6%	—	144.7%
24	平均値計算用データ数	60件		62件	

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年3月期 第4四半期		2023年3月期 第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,762,847		1,821,692	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,208,442	330,114	4,189,265	329,014
3	うち、安定預金の額	1,301,709	39,051	1,289,781	38,693
4	うち、準安定預金の額	2,906,709	291,062	2,898,958	290,320
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,873,847	941,245	1,883,484	949,319
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,615,885	683,283	1,636,809	702,644
8	うち、負債性有価証券の額	257,961	257,961	246,674	246,674
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		11,575		6,442
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,821,244	581,923	1,715,403	504,360
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	451,832	451,832	378,073	378,073
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,369,411	130,090	1,337,330	126,287
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,840	3,061	10,565	5,945
15	偶発事象に係る資金流出額	39,171	7,265	38,046	7,865
16	資金流出合計額		1,875,185		1,802,948
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	11,686	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	432,682	245,810	383,017	223,609
19	その他資金流入額	428,541	410,262	353,689	327,568
20	資金流入合計額	872,910	656,072	736,706	551,177
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,762,847		1,821,692
22	純資金流出額		1,219,112		1,251,770
23	単体流動性カバレッジ比率		144.6%		145.5%
24	平均値計算用データ数	60件		62件	



(安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】)

(単位：百万円)

項番		2023年3月期 第4四半期					2023年3月期 第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	697,127	—	—	—	697,127	667,683	—	—	—	667,683
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	697,127	—	—	—	697,127	667,683	—	—	—	667,683
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,196,845	—	—	—	3,841,806	4,236,846	—	—	—	3,879,489
5	うち、安定預金等の額	1,292,924	—	—	—	1,228,278	1,326,554	—	—	—	1,260,226
6	うち、準安定預金等の額	2,903,920	—	—	—	2,613,528	2,910,292	—	—	—	2,619,263
7	ホールセール資金調達	1,514,744	1,150,200	292,279	428,978	1,592,924	1,417,890	1,202,161	212,610	308,873	1,416,184
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,514,744	1,150,200	292,279	428,978	1,592,924	1,417,890	1,202,161	212,610	308,873	1,416,184
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	166,749	—	65,938	—	—	171,955	—	73,810	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	58,512	—	—	—	—	53,713	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	166,749	—	7,425	—	—	171,955	—	20,096	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,131,859	—	—	—	—	5,963,357
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	380,496	—	—	—	—	341,821
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	172,485	973,828	317,628	4,014,400	4,118,627	168,192	988,001	333,408	3,936,976	4,098,653
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	50,085	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,701	52,756	15,311	150,725	166,850	1,742	47,585	19,243	146,001	163,022
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	26,238	843,071	276,166	2,977,605	3,046,202	25,547	868,416	289,601	2,879,164	2,988,036
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	31,740	32,685	333,421	248,936	—	47,444	26,122	299,888	231,710
22	うち、住宅ローン債権	—	19,298	19,408	840,495	733,774	—	19,483	19,485	844,402	737,226
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	142,545	8,615	6,740	45,573	171,799	140,902	52,515	5,077	67,407	210,367
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	315,326	42,967	18,801	132,770	456,927	274,574	40,511	20,240	138,769	410,996
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	12,263	10,424	—	—	—	6,938	5,897
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	34,472	—	—	—	—	47,320	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	2,925	2,925	—	—	—	2,685	2,685
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	315,326	42,967	18,801	83,108	443,577	274,574	40,511	20,240	81,825	402,412
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,412,571	69,707	—	—	—	1,416,357	69,836
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,025,758	—	—	—	—	4,921,307
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	122.0%	—	—	—	—	121.1%

(安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】)

(単位：百万円)

項番		2023年3月期 第4四半期					2023年3月期 第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	697,127	—	—	—	697,127	667,683	—	—	—	667,683
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	697,127	—	—	—	697,127	667,683	—	—	—	667,683
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,196,882	—	—	—	3,841,840	4,236,881	—	—	—	3,879,520
5	うち、安定預金等の額	1,292,924	—	—	—	1,228,278	1,326,554	—	—	—	1,260,226
6	うち、準安定預金等の額	2,903,958	—	—	—	2,613,562	2,910,327	—	—	—	2,619,294
7	ホールセール資金調達	1,514,984	1,150,200	292,279	428,978	1,592,924	1,418,098	1,202,161	212,610	308,873	1,416,184
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,514,984	1,150,200	292,279	428,978	1,592,924	1,418,098	1,202,161	212,610	308,873	1,416,184
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	154,739	—	65,938	—	—	162,514	—	73,810	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	58,512	—	—	—	—	53,713	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	154,739	—	7,425	—	—	162,514	—	20,096	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,131,893	—	—	—	—	5,963,388
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	380,496	—	—	—	—	341,821
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	172,505	973,828	317,628	4,014,400	4,118,647	168,212	988,001	333,408	3,936,976	4,098,673
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	50,085	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,701	52,756	15,311	150,725	166,850	1,742	47,585	19,243	146,001	163,022
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	26,238	843,071	276,166	2,977,605	3,046,202	25,547	868,416	289,601	2,879,164	2,988,036
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	31,740	32,685	333,421	248,936	—	47,444	26,122	299,888	231,710
22	うち、住宅ローン債権	—	19,298	19,408	840,495	733,774	—	19,483	19,485	844,402	737,226
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	142,565	8,615	6,740	45,573	171,819	140,922	52,515	5,077	67,407	210,387
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	303,574	42,967	18,801	132,770	445,174	265,356	40,511	20,240	138,769	401,777
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	12,263	10,424	—	—	—	6,938	5,897
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	34,472	—	—	—	—	47,320	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	2,925	2,925	—	—	—	2,685	2,685
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	303,574	42,967	18,801	83,108	431,824	265,356	40,511	20,240	81,825	393,194
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,412,571	69,707	—	—	—	1,416,357	69,836
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,014,026	—	—	—	—	4,912,109
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	122.2%	—	—	—	—	121.4%

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、126頁1. (1)②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者であります。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

#### ① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

126頁1. (2)①に記載のとおりであります。

#### ② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

126頁1. (2)②に記載のとおりであります。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

### (1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

127頁2. (1)に記載のとおりであります。

### (2) 対象役職員に含まれる者の種類の説明及びその区分ごとの人数について

	人数
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	7名
監査等委員である取締役	2名

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で対象役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

### (1) 対象役職員の報酬等の額のうち相当部分を業績連動とする場合の説明事項

業績連動部分の算出方法について

127頁3. (1)に記載のとおりであります。

### (2) 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

127頁3. (2)に記載のとおりであります。

#### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	235	—
3		うち、現金報酬額	173	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	62	—
6		5のうち、繰延額	62	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	32	—
11		うち、現金報酬額	32	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		268	—

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

#### 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	26	—	—	—	5
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	221	—	—	—	38
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	248	—	—	—	—	44

(注) 上表のうち、イ「繰延報酬等の残高」は、対象役員が執行役員在任時に付与された残高を含んでおります。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則

〈連結情報〉	いよざんホールディングス
1. 銀行持株会社の概況・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	3
(2) 資本金及び発行済株式の総数	5
(3) 大株主	5
(4) 取締役の氏名・役職名	4
(5) 会計監査人の氏名又は名称	1
2. 銀行持株会社・子会社等の概況	
(1) 銀行持株会社・子会社等の主要事業内容、組織構成	2
(2) 銀行持株会社の子会社等に関する事項	2
3. 銀行持株会社・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	29
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	29
4. 銀行持株会社・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	30~31
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	40
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	75~121
(4) セグメント情報	39
(5) 経営の健全性の状況	122~125
(6) 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨	1
(7) 金融商品取引法による連結貸借対照表等に関する監査証明の旨	1
5. 報酬等に関する事項	126~128

〈単体情報〉	伊予銀行
1. 銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	12
(2) 大株主	14
(3) 取締役・監査役の氏名・役職名	13
(4) 会計監査人の氏名又は名称	1
(5) 営業所の名称等	26~28
2. 銀行の主要な業務内容	15
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	53
(2) 直近5事業年度における主要業務指標	53
(主要業務状況の指標)	
ア、実質業務純益・実質業務純益率・コア業務純益・コア業務純益率(投資信託解約損益を除く。)	68
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	68
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	65~67
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、支払利息の増減	67
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	65
カ、総資産当期純利益率・資本当期純利益率	65
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	59
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	59
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	60
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	60
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	61
エ、使途別貸出金残高	61
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	60
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	61
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	64
ク、国内・国際業務部門別預貸率の期末値及び期中平均値	65
(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	63
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	63
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	63
エ、国内・国際業務部門別預貸率の期末値及び期中平均値	65

〈単体情報〉	伊予銀行
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	64
イ、金銭信託等の受託残高	64
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	64
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	64
オ、金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高	64
カ、金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
キ、金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
ク、担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
ケ、使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
コ、業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
サ、中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
シ、金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※
ス、暗号資産の種類別の残高	※
4. 銀行の業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	8~11
(2) 法令遵守の体制	6
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	18~24
(4) 指定銀行業務紛争解決機関の名称	6
5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	54~56
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	62
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額	※
(4) 自己資本充実の状況	129~195
(5) 経営の健全性の状況	196~201
(6) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	69~72
イ、金銭の信託	70、72
ウ、デリバティブ取引	73~74
エ、暗号資産	74
(7) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	61
(8) 貸出金償却額	61
(9) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	1
6. 報酬等に関する事項	202~203

〈連結情報〉	伊予銀行
1. 銀行・子会社等の概況	
(1) 銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成	2
(2) 銀行の子会社等に関する事項	2
2. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	41
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	41
3. 銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	42~43
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	62
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	129~195
(4) 経営の健全性の状況	196~201
(5) セグメント情報	51~52
(6) 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨	1
4. 報酬等に関する事項	202~203

## 金融機能再生法施行規則

1. 資産査定公表	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62
(2) 危険債権	62
(3) 要管理債権	62
(4) 正常債権	62

※ は該当ありません。

